

平成 20 年度事務事業評価

平成20年度事務事業評価について

1 評価の目的

行政評価を実施することで、成果重視の効率性の高い行政活動を推進するとともに、評価情報を公表することで開かれた行政運営、住民参画のまちづくりに役立てます。

2 評価の対象

美里町総合計画の実施計画に掲げる事務事業のうち107事業を対象としました。

3 評価の主体

町の各担当課が、それぞれ担当する事務事業について評価しました。

4 評価の方法

事務事業の目的を明確にした上で、投入された事業費等、それにより生み出された活動や成果についての情報を整理し、それらに基づき「妥当性」「有効性」「効率性」の視点から事務事業を分析するとともに、それらを踏まえて今後の方向性を判断し、改善・見直しに役立てていきます。

☆詳しい評価の方法は、「事務事業評価シートの見方」をご覧ください☆

評価対象事業一覧

政策名(項)	施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
第1章 生涯を通して学び楽しむまちづくり				
1 社会教育の充実	1 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実	生涯学習振興計画策定事業	生涯学習課	1
		小牛田地区公民館管理運営事業	生涯学習課	3
		中埜地区公民館管理運営事業	生涯学習課	5
		農村集落センター管理運営事業	生涯学習課	7
		青生コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習課	9
		農村環境改善センター管理運営事業	生涯学習課	11
		駅東地域交流センター管理運営事業	生涯学習課	13
	2 家庭の教育力を向上させるための対策			
	3 学びの情報提供と相談体制の整備、充実			
	4 図書館資料と情報提供の充実	図書館サービス事業	図書館	15
		南郷図書館整備事業	図書館	17
		資料収集・保存整備事業	図書館	19
	5 読書活動の推進	児童サービス推進事業	図書館	21
6 国際社会に目を向けた人材育成	国際交流フェスタ事業	生涯学習課	23	
2 学校教育の充実	1 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進	「学校教育ビジョン」策定事業	教育総務課	25
		学校評価制度事業	教育総務課	27
		外国青年招致事業	教育総務課	29
		マーチングバンド事業	教育総務課	31
		小・中学校就学援助事業	教育総務課	33
	2 計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実	学校教育用パソコン整備事業	教育総務課	35
	3 地域が支える学校づくり、地域に開かれた学校づくりの推進			
	4 安全な通学、通園を確保するための対策			
5 学校給食の充実、食育の推進				
6 就学前教育の充実	幼稚園預かり保育事業	教育総務課	37	
3 青少年の健全育成	1 青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援	ジュニアリーダー・インリーダー養成事業	生涯学習課	39
		青少年健全育成計画策定事業	生涯学習課	41
	2 地域の教育力を向上させるための対策	生き生き青少年育成会議支援事業	生涯学習課	43
		こどもふれあいまつり事業	生涯学習課	45
4 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承	1 地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策	菊まつり事業	生涯学習課	47
		近代文学館町民ギャラリー運営事業	図書館	49
	2 歴史・文化を保存し継承するための対策	文化財学習事業	生涯学習課	51

評価対象事業一覧

政策名(項)		施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
5	社会体育の振興	1 健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進	体育指導委員等設置事業	体育振興課	53
			体育活動団体(体育協会)支援事業	体育振興課	55
			体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業	体育振興課	57
		2 スポーツ施設の機能充実と活用の推進	南郷体育館管理運営事業	体育振興課	59
			スイミングセンター管理運営事業	体育振興課	61
			学校開放運営事業	体育振興課	63
第2章 健やかで安心なまちづくり					
1	保健の充実	1 生活習慣病、各種がん疾病から住民を守るための保健活動の推進	胃がん検診事業	健康福祉課	65
			歯周疾患健診事業	健康福祉課	67
			健康協力員設置事業	健康福祉課	69
		2 寝たきり・要介護者を減らすための高齢者の健康づくり活動の推進	老人保健事業	町民生活課	71
		3 障害者の自立支援のための保健・医療と福祉の連動システムの構築			
		4 健やかな母子保健活動の推進と児童虐待を撲滅するための対策	新生児・産婦家庭訪問事業	健康福祉課	73
			予防接種事業	健康福祉課	75
		5 子どもたちに“命の尊さ”を教える保健教育の推進			
6 国民健康保険事業の充実	保健事業	町民生活課	77		
7 健康危機管理対策の推進					
2	医療の充実	1 地域医療体制の充実	美里町立南郷病院運営事業	南郷病院	79
		2 救急医療体制・広域医療体制の整備と充実			
3	高齢者福祉の充実	1 元気な高齢者をつくるための対策			
		2 高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策	国民年金事業	町民生活課	81
			外出支援事業	健康福祉課	83
			高齢者住宅改良事業	健康福祉課	85
			生きがいデイサービス事業	健康福祉課	87
			介護予防特定高齢者施策事業	健康福祉課	89
			民生調査委員設置事業	健康福祉課	91
		3 高齢者の尊厳が確保される介護サービスの提供と家族介護力向上の推進			
		4 高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業	健康福祉課	93
			社会福祉協議会支援事業	健康福祉課	95

評価対象事業一覧

政策名(項)		施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ		
4	障害者福祉の充実	1 地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備	重度障害児者介護慰労金支給事業	健康福祉課	97		
			障害者障害程度区分認定審査会業務	健康福祉課	99		
			障害者相談支援事業	健康福祉課	101		
		2	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策	コミュニケーション支援事業	健康福祉課	103	
		3	障害のある人にやさしいまちづくり・バリアフリー社会の推進				
		5	子育て支援の充実	1 働きながら子育てを行う家族を支援するための対策	保育に欠ける児童の保育措置決定事業	子育て支援課	105
保育所・保育園運営事業	子育て支援課				107		
他町保育所委託事業	子育て支援課				109		
2	出産や子育てに不安な家族を支援するための対策			子育て支援センター運営事業	子育て支援課	111	
				母子・父子家庭医療費助成事業	町民生活課	113	
3	地域で子どもたちを見守り育むための対策			児童館運営事業	子育て支援課	115	
				保育所・保育園地域活動事業	子育て支援課	117	
第3章 力強い産業がいきづまづくり							
1	農林業の振興			1 担い手の育成、地域農業の推進	団地担い手育成事業	産業振興課	119
					経営体育成基盤整備事業	産業振興課	121
		集落組織活動事業	産業振興課		123		
		農業委員会だより発行等情報宣伝事業	農業委員会		125		
		農業者年金業務	農業委員会		127		
		農地保有合理化事業	農業委員会		129		
		2	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産	基幹水利施設管理事業	産業振興課	131	
				美里町有害鳥獣駆除対策協議会事業	産業振興課	133	
		3	活力ある園芸産地の育成	園芸生産組織育成事業	産業振興課	135	
		4	汎用水田の有効活用	集落転作推進対策事業	産業振興課	137	
		5	畜産経営の確立	優良繁殖牛貸付基金事業	産業振興課	139	
		6	農畜産物の食品品質表示及び生産履歴の徹底				
		7	地産地消・都市農村交流事業等の推進				
		8	環境保全型農業の推進				
9	森林整備の推進						
10	豊かでゆとりのある農村生活の推進	農村婦人の家管理運営事業	産業振興課	141			
2	商工サービス業の振興	1 商業・サービス業を振興させるための対策					
		2 工業を振興させるための対策	中小企業振興事業	産業振興課	143		
3	観光・物産の振興	1 観光・物産を振興させるための対策					
4	雇用の創造	1 安定した雇用を確保、創造するための対策					

評価対象事業一覧

政策名(項)	施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ	
第4章 暮らしやすさを実感できるまちづくり					
1 地域基盤の確立	1	計画的な土地利用と市街地形成を進めるための対策	まちづくり交付金事業	建設課	145
	2	安全・安心な道路等を整備するための対策	町道小牛田南郷線 道路改良事業	建設課	147
			町道南郷鳴瀬線 道路改良事業	建設課	149
			駅前側溝整備事業	建設課	151
	3	公共交通網を確立するための対策	住民バス事業	総務課	153
			南郷地域駐車場管理事業	総務課	155
	4	情報通信基盤を整備するための対策	地域情報化推進事業	企画財政課	157
2 生活安全の確保	1	安全・安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策	非常備消防団事業(町消防団)	総務課	159
			住宅構造改革事業	建設課	161
	2	安全・安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策	防犯実働隊設置事業	総務課	163
	3	健康危機管理対策の推進(再掲)			
3 環境・景観の保全・創造	1	自然環境・景観の保全とその活用のための対策	狂犬病予防対策事業	町民生活課	165
	2	環境の保全・美化を推進するための対策	公衆衛生組合連合会事業	町民生活課	167
			ISO14001事業	総務課	169
4 居住環境の質の向上	1	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策	大柳地区(その1)排水路改良事業	建設課	171
			公園管理事業	建設課	173
			小牛田地域町営住宅管理事務	総務課	175
			南郷地域町営住宅管理事務	総務課	177
	2	水道水を安定して供給するための対策	水道管路近代化推進事業	水道事業所	179
	3	下水道を普及推進するための対策	公共下水道管理事業	建設課	181
			公共下水道建設事業	建設課	183
			農業集落排水事業	建設課	185
			地域下水処理場管理事業	建設課	187

評価対象事業一覧

政策名(項)	施策名(節)	事務事業名	担当課	ページ
第5章 自立をめざすまちづくり				
1 住民活動の促進	1 住民参画と協働のまちづくりの推進	定例表彰事業	総務課	189
	2 地域における住民活動を活性化させるための対策	地域づくり支援事業	企画財政課	191
	3 NPO活動やボランティア活動を活性化させるための対策			
2 交流の促進	1 国際交流を推進するための対策	国際交流事業	企画財政課	193
	2 地域間交流を推進するための対策			
	3 住民と住民がふれあう地域内交流を推進するための対策			
3 平和行政の推進	1 非核・平和社会を実現するための対策	非核・平和推進事業	企画財政課	195
4 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画社会を推進するための対策			
5 行財政運営の健全化	1 行政運営の効率化を推進するための対策	行政改革推進事業	総務課	197
		行政区長設置事業	総務課	199
		例規システム運用事業	総務課	201
		広報広聴事業	総務課	203
		議会だより作成・発行事業	議会事務局	205
		議会会議録の作成・公開事務	議会事務局	207
		戸籍・住民基本台帳管理事務	町民生活課	209
	2 財政を健全化するための対策	定員適正化計画の推進	総務課	211
		町税等徴収専門員設置事業	税務課	213
	3 住民の立場に立った行政サービスを提供するための対策			

☆評価の内容は、次ページ以降の「事務事業評価シート」をご覧ください☆

事務事業評価シートの見方

事務事業評価シート

評価対象年度	今年度は、平成19年度に実施した事務事業を評価しています。
担当課室等	
課長/担当者	

事務事業名											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	章	事務事業が、美里町総合計画における政策体系のどこに位置するかを記載しています。							
	政策	第	項								
	施策	第	節								
会計区分				予算科目	款	項	目	事業			
根拠法令等											

事務事業の予算上の位置づけを記載しています。

事務事業の根拠となる法律や条例などを記載しています。

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	事務事業を通じて働きかける相手(誰、何を)を記載しています。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	事務事業を実施して、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	対象を意図のような状態にすることで、さらに何に結びつけるのかを記載しています。
手段	平成19年度にどのような活動を行ったのかを記載しています。	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)				
財源内訳	国庫支出金	事業費とその財源を記載しています。「国庫支出金・県支出金」は国や県からの補助金等、「地方債」は借入金、「その他」は使用料・手数料等、「一般財源」は町税や交付税等です。		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
従事職員数(人/年)		事務事業に携わる年間の職員数を記載しています。		

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
事務事業のその年度の活動量を表わす指標を記載しています。					
単位当たり事業費	千円	活動1単位当たりの事業費を記載しています。			

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
事務事業の実施によってもたらされる成果を表わす指標を記載しています。					

事務事業名

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
<p>施策目的の達成度を表わす指標を記載しています。 ※今回は、主に昨年度設定した指標を記載していますが、今後適切な指標に見直していきます。</p>									

6 事務事業を取り巻く環境

事務事業に関する社会情勢などについて記載しています。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事務事業の目的が、上位の施策の目的に結びついているのかを分析し、その内容を記載しています。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町で行うべき事務事業なのかを分析し、その内容を記載しています。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある もっと成果を上げることができないかを分析し、その内容を記載しています。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務事業の成果を維持してコストを下げられないかを分析し、その内容を記載しています。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務事業の成果を維持して人件費(業務時間)を下げられないかを分析し、その内容を記載しています。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	<p>事業の分析を踏まえ、今後どのように取り組んでいくか、方向性を示しています。 継続(従来どおり): 今後も町の事業として実施 継続(改善): 今後も町の事業として実施し、改善案を検討 休止: 平成19年度末で休止、あるいは今後一時休止 廃止: 平成19年度末で廃止、あるいは今後町として実施する必要性が低い 終了: 平成19年度末で終了、あるいは今年度で設定された事業期間を満了</p>

方向性が、「継続(従来どおり)」の場合は今後の取組内容について、「継続(改善)」の場合は改善の内容について、「休止・廃止・終了」の場合はその理由について記載しています。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／青野禎宏

事務事業名	生涯学習振興計画策定事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第	1	項	社会教育の充実							
	施策	第	1	節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実							
会計区分	一般会計			予算科目	10	款	5	項	1	目	事業	社会教育総務費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	それぞれの分野で個人や団体等が実践している生涯学習を繋ぐ役割を果たし、生涯学習のネットワークが広がり、生涯学習の盛んなまちとなっていくための指針とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	生涯学習振興計画に基づきながら住民の学習ニーズに即した魅力的な事業を展開し、多くの学習機会を提供する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・美里町生涯学習振興会議の開催(年4回) 資料作成及び原案作成、生涯学習振興計画の策定 ・美里町社会教育委員・生涯学習振興会議委員合同会議の開催(2回) 美里町の生涯学習のあり方について意見交換 ・各種協議会・委員会・団体等からの意見聴取 ・美里町小・中学校長会での協議 ・生涯学習振興本部、幹事会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・生涯学習振興計画の作成

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		0	432	0
財源内訳	国庫支出金		400	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		32	
従事職員数(人/年)		0.2	0.4	0.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
会議の開催回数	回		22		
単位当たり事業費	千円				
各種協議会・委員会・団体等からの意見聴取	回		10		
単位当たり事業費	千円				
パブリックコメントの実施	回		1		
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
印刷製本(計画文)	部	0	350	0	0
印刷製本(概要部)	部	0	10,000	0	0

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

教育基本法が平成18年に改正され、教育基本法第3条に生涯学習の理念が新設されるなど、生涯学習社会の実現を図るために必要な施策を講じていかなければならない。併せて、家庭の教育力の低下、地域の教育力の低下などが社会全体として指摘されており、家庭教育・社会教育・学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力について、地域の実情に応じた生涯学習振興のための基本的な計画の策定と、それに基づく推進がより重要となっている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政各課間の連携や、ネットワークづくりが生涯学習のためにはとても重要であり、計画に基づく推進により、生涯を通して学び楽しむまちづくりの実現につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国・県の生涯学習振興計画に基づき、町としてもその地域の実情に応じた計画を作成することが大切である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 計画の内容及びそれに基づく事業の推進は、不易と流行に応じて、時とともに見直していかなければならない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 計画策定のみを目的とする本事業は19年度限りの事業であり、事業費の削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 計画策定のみを目的とする本事業は19年度限りの事業であり、人件費の削減余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
計画策定のみを目的とする本事業は19年度で終了となる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課/小牛田地区公民館
課長/担当者	武田啓一/千葉もも子・菊地孝裕

事務事業名	小牛田地区公民館管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 1 項	社会教育の充実				
	施策	第 1 節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	2 目	事業	公民館費
根拠法令等	社会教育法						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	小牛田地区在住の町民(一部全町対象)、公民館施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	住民が参加しやすい学習環境を整備。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	1. 住民一人ひとりが学ぶ大切さと喜びを知り、それぞれのライフサイクルにあった学習活動が展開できる。 2. 単に趣味的なものにとどまるのではなく、社会情勢の変化に伴う現代的課題や地域課題等に、関係機関と連携を図りながら総合的・体系的に整備・提供する事で、住民一人ひとりが豊かな生活を送ることができる。
	手段	1. 講座・・・青少年事業「おやこ体験セミナー」・「こどもくらぶ」、成人事業「婦人学級『きりり』」・「すてきすと講座」、高齢者事業「友遊塾」・「世代間交流事業」、小牛田地区公民館事業「インターネット講座」・「健康講座」・「下小牛田趣味講座」・「陶芸教室」 2. サークル発表会の支援 3. 施設管理業務委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,142	3,139	3,511
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,142	3,139	3,511
従事職員数(人/年)		1.2	1.2	1.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
講座数	講座	10	10	10	10
単位当たり事業費	千円				
サークル発表会(文化部)	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
利用者数	人	18,860	20,675	21,500	22,500
講座参加者数	人	987	1,019	1,300	1,500
サークル発表会参加数	人	194	157	190	200

事務事業名	小牛田地区公民館管理運営事業
-------	----------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

ここ数年で団塊世代の大量な退職者がでることや社会保障問題、特定検診の導入、環境問題等、取り組まなければならない今日的な課題は多い。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設利用者、講座参加者が年々増加傾向にあり、住民が参加しやすい学習環境の整備につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設整備は町で行う必要がある。また、現時点では「現代的課題や地域課題等」の関心が高くて住民が企画するまでには至らない事も事実であるので、妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 1. 講座・・・多くの子どもたちの利用や幅広い年代層の利用率を上げるためには住民の関心の高い部分に視点を置き、内容によつてはよりいっそう他機関と連携をしながら検討・企画する必要がある。 2. サークル自体高齢化しており、徐々に数が減ってきている事から、地域での子どもたちの様子や文化部以外の発表の場も視野に入れる等、別な側面から検討していけば、地域の交流の場ともなりうると思う。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在、管理人賃金と施設管理に大きなウエイトを占めているため、削減の余地はない。施設の老朽化に伴う整備に費用を要する。講座等の事業に関しては、限られた予算の中で目いっぱい住民ニーズに近づけるよう努めており削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 限られた人数で行っており削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 小牛田地区公民館は、単に社会教育の場だけではなく、地域コミュニティの活動拠点の場としても重要な役割を担っている。今後も地域づくりを進めながら、今日的課題や地域課題を講座に組み入れていきたい。また、地域住民の意識の醸成を図りつつ、将来は地区館の管理運営を地域に委ねることについて、お互い検討していく必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／勤労青少年ホーム
課長/担当者	武田啓一／太田栄子

事務事業名	中埜地区公民館管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 1 項	社会教育の充実				
	施策	第 1 節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実				
会計区分	一般会計	予算科目	5 款	1 項	2 目	事業	勤労青少年ホーム費
根拠法令等	美里町勤労青少年ホーム条例、美里町勤労青少年ホーム条例施行規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	勤労青少年、中埜地区住民と町内在住者・勤務者、公民館施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	生涯を通して学習していける環境と機会を得てもらう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	魅力的な学習機会の充実を図り、生涯を通して学べる環境を整備することにより、町民、特に青少年が活力を持って暮らし、地域づくりに貢献する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・講座、教室の開催 受講生募集(広報・ポスターによる募集) 対象者別に講座・教室内容を考慮 開催曜日・時間を対象者ごとに参加しやすいように設定 ・サークル等の活動の場として提供 団体使用登録を実施 ・施設管理を業務委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		3,972	4,197	7,983	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			3,763	
	一般財源	3,972	4,197	4,220	
従事職員数(人/年)		2.0	2.0	2.0	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
開催講座数	講座	9	9	7	7
単位当たり事業費	千円	45	38	44	44

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
利用者数	人	14,410	16,612	16,650	16,650
講座・教室参加者数	人	906	691	700	700
サークル利用者数	人	13,504	15,921	15,950	15,950

事務事業名	中埜地区公民館管理運営事業
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

青少年の行動は、個人での活動が主となり、集団での活動は敬遠されがちになっていることもあり、勤労青少年ホームに求められる要求は時代とともに少なくなっている。一方、高齢者や女性の学習ニーズは高まっており、地区公民館として果たす役割は大きくなっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習の基盤となっている公民館(地区公民館)施設利用とそれぞれ行われている事業は、学習機会の充実と結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域づくりの拠点施設でもあり、そこで生涯学習事業として開催される講座・教室等は、町民の教養と資質の向上につながるものであり、まちづくり、地域づくりのために町で取り組んでいくべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 成果の向上余地はあると思える。若年者(勤労青少年予備軍)からの開拓。生涯学習の必要性に気づき、早い時期から取り組み充実させて行けるような基盤作りを提唱していく。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費を削減せずに今までと同程度の成果を維持しながらの事業展開は困難である。ニーズに応えられない魅力なき事業展開となりうる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で取り組んでいるので、成果を維持しての人員削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
生涯学習における公民館(地区公民館)の「生涯を通して学習していける場と機会の提供」は、役割として大きなものである。住民の求めるものを察知し、施設としてもなおさら利用しやすい状況を整えながら、より魅力ある事業を目指し改善に取り組んで行かなくてはならない。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／北浦地区農村集落センター
課長/担当者	武田啓一／高橋久美子・佐々木恵

事務事業名	農村集落センター管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第1項	社会教育の充実				
	施策	第1節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実				
会計区分	一般会計	予算科目	6款	1項	7目	事業	農村集落センター費
根拠法令等	社会教育法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民、公民館施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	快適な学習環境をつくり、農村集落センターの年間利用者数を増やす。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	魅力的な学習機会の充実を図り、生涯を通して学べる環境を整備することにより、町民が生きがいを持って人生を満喫できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・教室、講座の開催 ・施設の管理業務を委託 ・建物の補修、備品等の整備

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		4,224	4,465	4,245
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	115	64	120
	一般財源	4,109	4,401	4,125
従事職員数(人/年)		1.6	1.6	1.6

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農村集落センター(北浦地区館)貸館対応件数	件	1,364	1,132	1,400	1,420
単位当たり事業費	千円	2.47	3.24	2.43	
農村集落センター(下小牛田地区館)貸館対応件数	件	148	145	145	145
単位当たり事業費	千円	5.79	5.46	5.79	
教室・講座数	講座	5	7	10	10
	千円	38	25	18.4	18.4
施設維持管理日数(北浦・下小牛田地区館)	日	359	360	359	
単位当たり事業費	千円	11.77	12.40	11.82	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
農村集落センター(北浦地区館)年間利用者数	人	19,198	18,163	19,200	19,400
農村集落センター(下小牛田地区館)年間利用者数	人	1,629	1,755	1,700	1,700

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

世は団塊の世代の定年の時期を迎え、生涯学習事業は新たな展開の時期に来ているといえる。ただし、北浦地区公民館利用者の男女比率は圧倒的に女性の割合が大きく、定年を迎えた男性達を如何に取り込んでいくかが、今後の利用者拡大を左右すると考える。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 北浦地区公民館の利用登録サークルは25団体273人で、北浦地区を中心とする町民の主体的な生涯学習活動への動機付けを促す支援施設としての役割は大きいといえる。(下小牛田地区公民館については、利用登録サークルは4団体38人。)
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 下小牛田地区農村集落センターは、生涯学習施設としてのニーズよりも地域コミュニティの集会の場としての役割が大きいため、生涯学習施設としての位置づけを見直し、地域コミュニティの施設として運営すべきと考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 北浦地区農村集落センターについては、H18年度と比較して利用者数が約1千人減っているが、その一因として青生と駅東に新しい地区公民館が設立されたことによる新規地区公民館への利用者の流動が考えられる。北浦地区公民館は、平成2年に竣工した施設で冷房設備が無いため酷暑の時期を扇風機で対応、暖房も各室ごとに家庭用ファンヒーターで対応しているため利用者の利便性は低下すると考えられる。冷暖房設備の改善は、成果の向上につながる一策と考える。 しかし、下小牛田地区公民館については、地理的にも涌谷町との境界地にあり主要道路からも外れているため、利用者が地区住民(下小牛田1区・2区124世帯426人、H20. 7. 1現在)に限定されている状況で、年間利用者数も北浦地区公民館の10分の1にとどまっており、今後の利用人数の大幅な増加は難しくなっている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の中で大きな割合を占めているのは、管理人賃金と施設修繕にかかる部分である。管理人賃金については、夜間と週休日、休日等を対象にしているが、開館日時を減らさない限り削減余地はない。また、築19年目を迎える施設の修繕費は、施設の老朽化に伴い必ず出てくるため削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
目標となる施策「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための初期支援の場としての北浦地区公民館は有効性が高く今後も必要と判断し、本事業を継続する。ただし、下小牛田地区公民館は生涯学習施設としてではなく、地域コミュニティの集会の場として位置づけ、施設の管理方法も再検討する必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／青生コミュニティセンター
課長/担当者	武田啓一／浅野智子

事務事業名	青生コミュニティセンター管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 1 項	社会教育の充実				
	施策	第 1 節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	7 目	事業	青生コミュニティセンター費
根拠法令等	教育基本法・社会教育法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民、センター施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	「地区公民館」と「児童館」の機能を兼ね備え、地域住民の(乳幼児から高齢者まで)交流や学習を支援し、地域の社会教育の拠点とすることを目的とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	青生コミュニティセンターは、生涯学習課・子育て支援課・産業振興課の3課が関係する施設であり、課の垣根をはずした特色ある事業を展開し、乳幼児から高齢者までの世代を越えた町民の利用拡大に努め、地域の拠点としたい。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・講座、教室の開催 ・各種出前講座の実施 ・サークル活動の場として提供 ・放課後児童対策 ・施設管理の業務委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		5,394	3,744	4,381
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,394	3,744	4,381
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
貸館対応件数	件	354	325	350	350
単位当たり事業費	千円				
施設維持管理日数	日	359	360	359	359
単位当たり事業費	千円				
教室・講座数	講座	5	5	9	9
単位当たり事業費	千円	21.2	26.0	23.6	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
青生コミュニティセンター年間利用人数	人	10,169	23,553	23,600	23,600

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民1人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

青生コミュニティセンターと児童館と相俟っての利用が増加傾向にある。生涯学習の場として益々の利用がみこまれるので、担当課の垣根をはずしての協働意識が強く求められる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「地区公民館」・「児童館」・「農村公園」・「農民農園」併設の特異性からして、利用は増加傾向にあり、始まった団塊世代の生涯学習の場に繋がっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域に根ざした文化・教育活動(生涯学習)の場・拠点であり、今後の社会福祉の拠点としても存続はますます必要である。生涯学習と児童館との整合性を図りながら、町の地域づくりの拠点とすべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 恵まれた地域性と施設内容から考えると成果の向上余地は多いにある。また関係する3課による協力と連携の基盤作りが必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を維持しての事業費の削減は限界である。むしろ、築3年目とはいえ、小破修理工費等(畳の表替え、障子の張替え、老朽化した公用車の経費)の増が見込まれるのが必然である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を維持しての人件費削減の余地はないと思われる。併設の児童館から協力をもらえるだろうと考えられているようだが、来館者は多く、また乳幼児から高齢者と幅広く、お互いに手伝い程度はできても、それ以上の協力、連携は望めない状況である。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
青生のこの恵まれた地域性を大切に地域の人々と共により良い利用活用について検討して行きたい。放課後児童対策の「青生小学校学区ジョイキッズひろば」が10月から当センターで恒常的に行われるが、多目的ホール等での利用活動に転倒等による大惨事が多いに懸念されるので、早急な床材の改修が必然と思われる。(現状はコンクリートのべた流しの上に、2.5ミリの塩化ビニールの床材のみで、50人以上の児童とスタッフで70人以上で活動する。)

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／加藤庄市、玉ノ井るみ子

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 1 項	社会教育の充実				
	施策	第 1 節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	7 目	事業	農村環境改善センター費
根拠法令等	美里町農村環境改善センター設置条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民、センター施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	美里町における農業の振興、保健、福祉、教養知識の向上、住民生活の改善を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	美里町における農業の振興、保健、福祉、教養知識の向上、住民生活の改善を図るとともに、地域の連帯感を高め、農村の環境整備を推進するため。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・教室、講座の開催 ・施設管理の業務委託 ・建物の補修

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		6,746	6,947	15,385
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	157	157	197
	一般財源	6,589	6,790	15,188
従事職員数(人/年)		3.0	3.0	2.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農村環境改善センター開館日数	日	359	359	358	359
単位当たり事業費	千円	19	19	43	
農村環境改善センター運営審議会委員	人	5	5	5	5
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
農村環境改善センター利用人数	人	17,684	16,734	18,000	18,000

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

市町村合併後、町・各種関係団体の使用も本所で開催されるため激減した。現在は、南郷地域の生涯学習活動拠点として利用されている。また、設置後25年を経過し、施設の老朽化による劣化、地震で建物周囲が沈下しておりライフラインを含めた計画的な改修が必要である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「豊かでゆとりのある農村生活の推進」のため町で設置した施設である。また、現在は、南郷地域の生涯学習活動拠点として重要な位置にある。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習活動拠点として南郷地域ではただ一箇所の施設で重要であり、地域づくりの核として町での事業運営が妥当である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 2人体制であり、事業の対象者や対象範囲、施設規模等を考慮すると、これ以上の成果を求めるのは困難である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 設置後25年を経過し、施設の老朽化による劣化、地震で建物周囲が沈下しておりライフラインを含めた計画的な改修が必要なため、今まで以上の維持費が発生する。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在、これまでにない2人体制での実施であり、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
南郷地域のただ一箇所の生涯学習拠点として、2人の職員体制ではおそまつである。充実した体制が必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／駅東地域交流センター
課長/担当者	武田啓一／安藤千賀子

事務事業名	駅東地域交流センター管理運営事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第	1	項	社会教育の充実							
	施策	第	1	節	学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実							
会計区分	一般会計			予算科目	10	款	5	項	6	目	事業	駅東地域交流センター費
根拠法令等	社会教育法											

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	快適な学習環境をつくり、駅東地域交流センターの年間利用者数を増加させる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住民の交流や学習を支援し、地域の社会教育の拠点とすることを目的とする。また、豊かな地域づくりの支援を図り、基本方針である「あらゆる世代の人が生涯を通して学び楽しむまちづくり」の実現を図る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年代や生活形態等を考慮した教室、講座の開催 (学びたい住民の気持ちに立った学習の場や魅力的な学習機会の提供を行う) サークル等の活動の場の提供 施設管理の業務委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		—	17,612	6,332
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			57
	一般財源		17,612	6,275
従事職員数(人/年)			2	1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
駅東地域交流センター施設維持管理日数	日	—	299	359	359
単位当たり事業費	千円				
貸館対応件数	件	—	1,033	1,200	1,300
単位当たり事業費	千円				
教室・講座数	講座	—	4	8	8
単位当たり事業費	千円		21.5	20.0	20.0

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
駅東地域交流センター利用人数	人	—	16,767	17,200	17,500

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数	回	4.5	6.0	5.4		6.0	6.0

6 事務事業を取り巻く環境

不動堂地区は町の中で最も人口が多い地域であるが、転入転出が多いため、地域のつながりが薄い地区もあるように感じられる。地域の結束力を図り、生活に根ざした地域の課題をどう整合性をもって事業に発展させ「住民主体の学び」につなげていけるかが今後の地区公民館の役割の一つであると共に、今後の利用者拡大を左右すると考える。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>駅東地域交流センターには現在23団体387人の利用サークル登録者がおり、また、地域の自治会や子供会の会合等でセンターの使用頻度が高いなど、不動堂地区を中心とする住民の生涯学習や地域コミュニティーの中核的な施設となりつつあり、その役割は大きいと言える。また、児童・生徒の学びの場・交流の場になっており地域と家庭と行政が一体となって青少年の育成の一助となっている。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>地区公民館は地域住民がどんな生活問題を課題としているのか、その生活課題にどのように積極的に取り組み学びあっていくのか敏感に感じることでできるポジションにあるため、町の関与が望ましい。定員管理等の町の方針上、行政外の団体が町に代わって行うこともやむを得ない。</p>
有効性	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</p> <p>不動堂地区を中心とする住民の生涯学習や地域コミュニティーの中核的な施設となりつつあるが、交流センターを知らない地区住民が多くいることも否めない。今後、地域住民の生活に地区公民館がどれだけ深く結びついていくか。そのためには、交流センターが地域住民のための施設であることをもっと広めていくことが大事である。</p>
	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>事業費の中で大きな割合を占めているのは、管理人賃金と光熱費にかかる部分である。管理人賃金については、夜間と週休日、祝日等を対象としているが、開館日時を減らさない限り削減余地はない。また、ごく少人数の夜間来館の際でも電気等を点けざるを得ない状況であり、これまでのような貸し館形態であるならば削減は難しいが、予約が入っていない日などの開館時間の短縮など改善の余地があると考えられる。</p>
効率性	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>正職員においては、最小限の人員で行っており、削減は難しい。</p>

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<p><input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了</p>
方向性の理由と改善の内容	<p>共同の力で生活向上を目指す集団の学習の場や地域住民が学習しやすい環境づくりを展開していく手段として、地区公民館は有効性が高く、継続すべき事業と考える。しかし、貸し館予定が入っていない夜間・休日などは管理人の賃金や光熱費など、必ずしも有効に支出されているとは言い切れない。予約が入っていない日などの開館時間の短縮など改善の余地があると考えられる。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課 / 近代文学館
課長/担当者	武田 啓一 / 草刈 明美

事務事業名	図書館サービス事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 1 項	社会教育の充実							
	施策	第 4 節	図書館資料と情報提供の充実							
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	4 目	事業	図書館費			
根拠法令等	図書館法、著作権法、国立国会図書館法、美里町20万冊構想									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	貸出・レファレンス(調査相談)を中心として資料を提供することにより、町民の様々な読書への要求に応えられるようにする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	情報化社会の中で誰もが知りたい情報を得ることができるようにする。
	手段	①貸出サービス、利用登録、予約・リクエストサービス、延滞者督促
		②レファレンスサービス ③宮城県図書館ネットワーク相互貸借サービス ④障害者及び高齢者サービス ⑤団体・地区館貸出サービス

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		11,630	12,295	11,845
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,033	5,031	5,030
	一般財源	6,597	7,264	6,815
従事職員数(人/年)		2.5	2.5	2.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
貸出総点数	点	179,200	183,087	187,000	190,000
単位当たり事業費	円	64	67	63	
予約貸出点数	点	3,484	5,276	—	—
単位当たり事業費	千円				
リクエスト貸出点数	点	1,716	2,224	—	—
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
貸出総点数	点	179,200	183,087	187,000	190,000
利用者登録率(町内)	%	24	24	25	25

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
図書館資料数	万冊	12.5	12.9	13		13.3	15

6 事務事業を取り巻く環境

自治体の財政難により、図書館運営については全国的に議論されている。読書離れが問題視され、国では文字・活字文化振興法や子どもの読書活動推進に関する法律を定めるなど、各自治体での読書活動を勧めている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 資料の貸出、予約、調査相談サービスを行い、またはインターネットの開放によって、図書館はさまざまな情報を得る場所となる。町民はこれらのサービスで読みたい本が読め、求めている情報を入手でき、地方にいても情報化社会の中で文化的な生活を営める。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 継続的に一定の水準でサービスを提供していく必要があり、また、県・他市町の公共図書館と広域的な協力体制で資料の相互貸借を行っていくため町で行うべき事業である。
効率性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 貸出、予約・リクエスト点数は増加している。しかし、登録者数は横ばいであり、まだ、図書館を知らない町民もいるのが現状である。図書館サービスについてさらにPR活動を行い、図書館を認知してもらいにより、登録率を上げ更なる利用を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 住民の要望に応えられるサービスを行うためには、これ以上の削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最少人数で行っているため難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
貸出、予約・リクエスト、レファレンスサービスは図書館サービスの基本であるため、継続して行っていく。また、まだ図書館を知らない町民へもPR活動を行い、登録率を高め、図書館の利用につながるようさらに工夫していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課 / 近代文学館
課長/担当者	武田啓一 / 高梨富佐

事務事業名	南郷図書館整備事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第	1	項	社会教育の充実							
	施策	第	4	節	図書館資料と情報提供の充実							
会計区分	一般会計			予算科目	10	款	5	項	4	目	事業	図書館費
根拠法令等	美里町20万冊図書館構想、図書館法、文字・活字文化振興法、著作権法											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	南郷公民館図書室の拡大充実が利用者の要望であったことから、図書館整備をすることにより、身近で図書館サービスが受けられるようになる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	文化的で生きがいのある人生を送れる。ひいては、地域社会の発展に貢献する。
	手段	・南郷総合支所の余裕スペースを有効活用し、南郷図書館を整備する。 ・本館(小牛田図書館)と分館(南郷図書館)を図書館システムでオンライン化する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		6,611	2,667	-
財源内訳	国庫支出金		2,540	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,611	127	
従事職員数(人/年)		0.8	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
南郷図書館の整備 床面積	m ²	260.7	260.7	-	-
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
南郷図書館所蔵資料数	点	15,870	20,257	23,000	25,000
貸出総数	点	12,433	28,406	30,000	32,000
利用者数	人	4,022	7,866	8,000	8,500

事務事業名	南郷図書館整備事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
図書館資料数	万冊	12.5	12.9	13		13.3	15

6 事務事業を取り巻く環境

南郷公民館図書室は、公民館1階の奥で狭く、図書室専任の職員もいなかったことから、施設の拡大整備が望まれていた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある これまで図書館の利用をしていなかった人、読書に関心がなかった人にも利用が広がって、貸出冊数が伸びてきている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 図書館は生涯学習と学校教育の基盤となるものであり、現時点で図書館に興味がない人も含め、町民全体へサービスをしていかなければならないので町が責任を持って行うべき事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 南郷地区では小牛田地区に比べまだ図書館の利用率が低いいため、図書館サービスを様々な手段でPRすることにより、さらに利用者を拡大できる余地がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 南郷総合支所の空きスペースを利用し、経費を最小限に抑えて、図書館を整備した。今後は整備費については必要がなくなる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施した。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
施設整備は完了。今後の運営については本館と併せて行う。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課 / 近代文学館
課長/担当者	武田啓一 / 小丸知子

事務事業名	資料収集・保存整備事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	1	章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第	1	項	社会教育の充実							
	施策	第	4	節	図書館資料と情報提供の充実							
会計区分	一般会計			予算科目	10	款	5	項	4	目	事業	図書館費
根拠法令等	図書館法、文字・活字文化振興法、著作権法、美里町20万冊図書館構想											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民および町内に通勤・通学している者または涌谷町に居住している者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	対象者が求める教養、調査研究、レクリエーション等に資する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	文化的で生きがいのある人生を送れる。ひいては、地域社会の発展に貢献する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な図書等の購入 図書館流通センターに定期的に図書等を発注する。 蔵書、貸出傾向、レファレンス、調べ学習等を考慮に入れながら職員全員で選書にあたる。 リクエストに応じた図書等の購入

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		10,000	10,000	9,000
財源内訳	国庫支出金		2,660	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,000	7,340	9,000
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
図書および視聴覚資料購入数	点	5,390	5,750	4,000	4,000
単位当たり事業費	千円	2	2		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
年間貸出数	点	179,120	183,087	187,000	190,000
1日あたりの貸出数(小牛田)	点	595	577	580	600
1日あたりの貸出数(南郷)	点	81	103	110	120

事務事業名	資料収集・保存整備事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
図書館資料数	万冊	12.5	12.9	13		13.3	15

6 事務事業を取り巻く環境

自治体は財政難により、資料費を削減する傾向にある。読書離れが問題視され、国では、文字・活字文化振興法や子どもの読書活動の推進に関する法律を定め、読書活動を勧めている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 蔵書数が多く且つ内容が新鮮であることが利用者の要望の最たるものであり、図書館利用の拡大につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国民の教育と文化の発展に寄与することを目的に、国や県も図書館を設置しており、資料の相互貸借を行っている。無償貸与であり、あらゆる年齢に対応するあらゆる分野の資料を選定するため、また、郷土資料の保存のため、町で行うことが最良である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 利用拡大を図るため、開館時間を延長したり、インターネットで蔵書検索や予約ができることをPRする。子どもに対しては、読み聞かせを充実させると共に、保育所、幼稚園、学校、児童館への団体貸出を増やし、本を借りやすくする。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 蔵書内容を新鮮に保ち、利用者の要望に応えるためには、現事業費の確保が必要。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
図書館が住民の生涯学習の中核施設としての役割を果たすため、また、子どもの読書活動推進を図るため、継続して実施する。 なお、開館時間の延長やパソコン、携帯電話からの予約受付など、サービスを充実して利用拡大を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課 / 近代文学館
課長/担当者	武田啓一 / 高梨富佐

事務事業名	児童サービス推進事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 1 項	社会教育の充実							
	施策	第 5 節	読書活動の推進							
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	4 目	事業	図書館費			
根拠法令等	図書館法・子どもの読書活動推進法									

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	0歳から15歳の子ども
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	子どもたちが本に親しみ、図書館を利用して生涯学習し続ける基礎をつくる。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	乳児の時から保護者等が本をよみかせることで、本の楽しさを知る。また、保護者と共に図書館に通うことで、図書館利用を生活の中に取り入れていく。また、幼稚園・学校等と協力して読書の定着を図る。
	①「ブックハロー」1歳3ヶ月検診時に絵本をプレゼントし、読み聞かせの有効性を伝える。関心のない保護者にもアピールできる。	
	②「あつまれ！3歳っこ」3歳児(学齢)と保護者を図書館に招き、図書館利用のPRとおはなし会を行い特製利用カードと図書館/バッグをプレゼントする。 ③定例おはなし会の開催 小牛田「おはなし会」幼稚園児・小学生対象「おひざにだっこの会」乳幼児対象 南郷「おはなし広場」幼児対象 をそれぞれ毎週実施する。 ④幼稚園・学校等へ出向き、おはなし会・ブックトークなどを実施する。	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		138	126	188
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	138	126	188
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
ブックハローの実施回数	回	12	12	12	12
単位当たり事業費	千円	138	126	142	142
あつまれ！3歳っこの実施回数	回	1	2	2	2
単位当たり事業費	千円	0	0	46	0
定例おはなし会の総実施回数	回	98	129	130	130
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0
出前おはなし会等の実施回数	回	23	26	30	35
単位当たり事業費	千円	0	0	0	0

事務事業名	児童サービス推進事業
-------	------------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
1歳3ヶ月検診対象者ブックハロー参加割合	%	81	93	95	98
全3歳児(学齢)に対するあつまれ！3歳っこ参加割合	%	30	29	35	38

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
年間貸出冊数	万冊	17.9	18.1	18.3	18.7				20

6 事務事業を取り巻く環境

子どもの読書については、国を挙げて取り組まれている。当町ではこれまでも力を入れてきたが、町民の子どもの読書の意義の認識は未だ不十分であり、地区による差も大きい。また、子どもたちの読書力も低い状態にある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 児童の図書館利用の推進は、将来的には町民全体の図書館利用の促進につながっている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国や県で策定された「子どもの読書活動推進計画」で、市町村図書館が直接町民に働きかけることとされている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある これまでの小牛田図書館の利用率が高いことで有効性は疑えない。しかし、「あつまれ！3歳っこ」の参加率が低いことから、子どもの読書についての理解がまだまだ足りないことが伺え、向上の余地がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 他の自治体で実施されている「ブックスタート事業(ブックハロー)」では2冊の絵本をプレゼントしているが、本町では1冊であり、最低限の予算での実施である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ブックハローでは職員は1名だけで、毎回2人から3人のボランティアの協力をえて実施している。また、他もボランティアの協力の上で実施できているが、ボランティアだけでは実施できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	2000年の「子どもの読書活動推進法」の制定から、全国で子どもの読書活動が活発に展開されている。また、当町でも20年度中に「子どもの読書推進計画」の策定に向けて準備を進めているところである。また、このような事業は長く継続していくことが、事業効果をあげる最大のポイントであることから、改善を重ねながら継続実施していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／末永裕悦

事務事業名	国際交流フェスタ事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 1 項	社会教育の充実							
	施策	第 6 節	国際社会に目を向けた人材育成							
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	1 目	事業	社会教育総務費			
根拠法令等	社会教育法									

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民全体
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	国際理解の推進および国際感覚を身につけ、相互理解と信頼を深める
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	国際姉妹都市であるウイノナ市をはじめとする諸外国との交流の活性化や国際化の町を目指す
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業の展開のため、国際交流フェスタ実行委員会へ補助金を支出 国際交流スプリングフェスタの開催 国際姉妹都市ウイノナ市の中高校生訪問団を歓迎する手作りのパーティーを開催 日本文化体験イベント、学校訪問、ホームステイ等を実施 国際交流オータムフェスタの開催 在仙の留学生等を町に招く「みやぎのふるさとふれあい事業」に合わせて、諸外国の料理や芸能を楽しむパーティーを開催 来町した留学生等を対象に日本文化体験イベントを実施

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		700	630	700
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	700	630	700
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
スプリングフェスタ開催数	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	700	630	700	700
オータムフェスタ開催数	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	—	—	—	—

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
スプリングフェスタ参加者数	人	288	245	240	240
オータムフェスタ参加者数	人	242	246	230	230

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
国際交流フェスタ参加者数	人	530	450	491		470	470

6 事務事業を取り巻く環境

グローバル化の進展により、意識する、しないに関わらず国際化の渦の中におかれ、国際交流や国際理解の必要性や意義が高まっている。町民においても国際社会の一員であるという自覚を持つことが求められ、身近で行われる草の根的な国際交流事業が果たす役割は大きい。諸外国の方と触れ合い、異なった文化や価値観等を認め合うことは、国際協力や国際貢献の醸成に寄与し、世界平和に資することにも通じるものである。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町内における異文化交流は非日常的であるが、それらのイベントが身近で草の根的に行われることにより、諸外国の方やその文化等に触れ、国際理解や相互理解に貢献している。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スプリングフェスタは美里町の国際姉妹都市である米国ウイノナ市からの訪問団の歓迎イベントであり、町が積極的に関わりを持つことは妥当である。オータムフェスタについては、町内在住の外国人の方々を中心となっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 参加者数については、会場の収容可能規模によって決められている。さまざまな条件をクリアすることが必要ではあるが、より大きな会場を確保できれば、従来よりも多くの方に参加してもらえる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある スプリングフェスタでは、事業費(町からの補助金)のほか、ウイノナ市からの負担金、パーティー券収入等も充てており、これ以上の減額は、事業の継続に支障を来す。オータムフェスタについてはH19年度までは町からの支出はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員(業務時間)で実施しており、また多くの町民ボランティアの皆さんによって実施が可能となっている事業であり、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
スプリングフェスタ、オータムフェスタとも「国際交流フェスタ実行委員会」の中で事業を行っているが、その内部は決してうまく噛み合ったものとはなっていない。スプリングフェスタは、ウイノナ市との姉妹都市交流に特化されたもので、企画財政課が事務局を担当し、事業費のすべてがそちらに向けられている。オータムフェスタは国際交流や国際理解を目的としたもので、生涯学習課が事務局を担当しているが、補助金の受け皿としての組織としか見えず、同じ実行委員会で実施するメリットが見出せない。姉妹都市交流の位置づけをまちづくりの中で明確にし、それぞれ別組織で取り組んだ方が円滑に事業が進むように思える。もちろん連携、協力は必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課/総務係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐藤 孝

事務事業名	「学校教育ビジョン」策定事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 2 項	学校教育の充実							
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進							
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	1 項	2 目	事業	事務局費			
根拠法令等	美里町教育基本方針、学校教育基本方針									

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	幼稚園児・小学校児童・中学校生徒・町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	美里町学校教育のこれからの方針を明らかにした上で、学校と家庭、地域社会、教育行政が連携し、教育活動を展開していく。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	心身の健全育成と学力の向上
	手段	美里町の今後9年間を見通した学校教育の方針を策定した。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		0	161	—
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		161	
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
「美里町の学校教育ビジョン」印刷・製本	部	—	9,000	—	—
単位当たり事業費	千円		161		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
「美里町の学校教育ビジョン」の全世帯配布	部		8,551		
関係機関への配布	部		198		
予備(教育総務課保管)	部		251		

事務事業名	「学校教育ビジョン」策定事業
-------	----------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
基礎学力を身につけた児童生徒の割合	%	60	62	62		64	80

6 事務事業を取り巻く環境

長期の教育計画を町民に示すことは重要な課題である。18年度中の作業完了予定だったが、19年6月中の発行に漕ぎ着け、7月の町広報と同時に全世帯配布を行った。パンフレット形式を採用したこともあり、分かりやすいとの町民の評価を得た。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 教育基本法と宮城県教育基本方針を踏まえた町の長期教育ビジョンであり、上位の施策目的に結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 直接児童・生徒の教育に当たる町が、主体的に行う事務事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 今回、合併町としての方針を出来るだけ早く町民に伝えたくパンフレットの形式を採用したが、次回は更に充実したものにした。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 全世帯を対象とした配布物であり、事業費の削減余地はないと考える。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ビジョンの精査、関係機関との調整等、策定に至るまでは相当の時間を要する。今回、最短の時間のなかで事業を行ってきたところであり、更に削減する余地は無い。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
「美里町の学校教育ビジョン」をパンフレット形式で発行し、全世帯と関係機関へ配布出来た。「目指す町民像」「美里町の教育で目指すもの」「学校教育で目指すもの」を示し、学校教育の充実に向けた具体的な取り組みを明らかにした。今後は、本ビジョンの周知と進捗管理を行っていく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/加藤千尋

事務事業名	学校評価制度事業										
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり								
	政策	第 2 項	学校教育の充実								
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進								
会計区分	-		予算科目	-	款	-	項	-	目	事業	-
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準等										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町内の小中学校
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	学校運営の改善と発展を目指し、教育水準の向上と保証を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	児童生徒がより良い教育活動等を享受できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による自己評価を行い、その結果を公表する。 ・保護者などの学校関係者による評価を行い、その結果を公表するよう努める。 ・自己評価の結果、学校関係者による評価結果を設置者(教育委員会)に報告する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
自己評価を実施した学校数	校	10	10	9	9
単位当たり事業費	千円				
学校関係者評価(外部アンケート含む)を実施した学校数	校	9	9	9	9
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
自己評価結果の公表	校	6	5	9	9
学校関係者評価結果の公表	校	1	0	9	9
自己評価結果又は学校関係者評価結果の設置者への提出	校	1	1	9	9

事務事業名	学校評価制度事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
基礎学力を身につけた児童生徒の割合	%	60	62	62		64	80

6 事務事業を取り巻く環境

学校の裁量が拡大し、自主性・自立性が高まる中で、その教育活動等の成果を検証し、必要な支援・改善を行うことにより、一定水準の教育の質を保証しその向上を図ることが強く求められている。また、学校運営の質に対する保護者・地域住民等の関心が高まる中で、学校が適切に説明責任を果たすとともに、学校の状況に関する共通理解を持つことにより相互の連携協力の促進が図られることが期待される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 各学校が自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすことにより、保護者、地域住民等からの理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりが進められる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 設置者(教育委員会)は、各学校の学校評価結果の報告書に示された学校の特色や課題に向けた取組状況、また学校訪問や校長からの意見聴取等により、各学校の教育活動その他の学校運営の状況を把握し、その状況や必要性を踏まえて、学校への予算配分や人事配置など学校に対する支援や条件整備等の改善を適切に行う必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 教育委員会として学校評価制度の運用を統一的に指示し、その結果に応じて学校に対する支援や条件整備等の措置を講じる必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費として予算措置していないため、削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を向上させるためには、むしろもっと業務時間を費やす必要がある。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
学校評価は、各学校によって取組内容や結果の公表等に違いが生じがちであるため、教育委員会として学校評価制度の運用を統一的に指示し、その結果に応じて学校に対する支援や条件整備等の必要な措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証しその向上を図ることから当該事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課／学校教育係
課長/担当者	鈴木 恵悦／佐藤 綾子

事務事業名	外国青年招致事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり		
	政策	第 2 項	学校教育の充実		
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進		
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	1 項	3 目 事業 外国青年招致事業費
根拠法令等	美里町招致外国青年就業規則、美里町地域国際化基本計画				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民(主に中学生)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町内中学校生徒等を対象に、外国語指導助手(ALT)を配置することにより、外国人と触れ合う機会を提供すると共にコミュニケーション能力の向上を目指す。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	外国人とのコミュニケーション能力が養われ、学力向上にもつながる
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校への配置 ・小学校への訪問 ・幼稚園への訪問 ・公民館での英会話教室の開催 ・美里町国際交流協会主催事業への派遣

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		9,323	9,615	9,136
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,323	9,615	9,136
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
外国語指導助手	人	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	4,661.5	4,807.5	4,568	4,568
外国語指導助手配置校	校	9	9	9	9
単位当たり事業費	千円	1,035.9	1,068.3	1,015	1,015

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
授業を通じての小中学生の外国語の理解・コミュニケーション力の向上(9校の評価の平均)(5段階評価・5→高評価)	—	4	4	4	4

事務事業名	外国青年招致事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	
基礎学力を身につけた児童生徒の割合	%	60	62	62		64	80

6 事務事業を取り巻く環境

平成23年度から実施となる新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生では外国語活動を年間35時間の授業時間数で実施されることになった。また、学習指導要領の改訂に伴う移行措置も公示され、小学校における5・6年生の外国語活動は、平成21年度から各学校の裁量により、先行実施が可能と示されており、これまで以上に外国語指導助手(ALT)が担う役割も大きくなってきている。

一方、これまで国などの事業である「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」でALTを配置してきた。しかし、全国的にJETプログラムから民間業者へ委託する市町村が増えてきている傾向にある。

Check

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国際化社会となったことに伴い、国際社会に通用する語学を義務教育のうちから親しみながら学んでいき、英語教科の学力向上に繋げる事業である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小中学校の教育計画に基づいて実施しているため、小中学校が実施する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 学校等からの評価を見ても、外国語指導助手(ALT)の指導や人間性等高い評価であり、ALTが児童生徒に溶け込んで授業を展開していることがうかがえ、引き続き事業を実施することで、生徒のさらなる学力向上につなげることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ALTIに対する最小限の保障と必要最小限の事業費で行っているため、これ以上の削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しているため、削減することは難しい。

Action

8 今後の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	外国語指導助手(ALT)を中学校に配置することにより、一定の成果を挙げているが、今後は小学校の外国語教科が必須となっていく。それに伴い、ALTを小学校にも配置し授業を行うことになり、外国に関心・親しみを持つ子供が増え、英語教科のさらなる学力向上に繋がっていくものと思われる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育委員会教育総務課/管理係
課長/担当者	鈴木恵悦/畑中 優

事務事業名	マーチングバンド事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 2 項	学校教育の充実				
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	2 項	1 目	事業	小学校管理費
根拠法令等	南郷小学校教育計画(マーチングバンド年間活動計画)						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	南郷小学校全児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	活動を通して部員同士の心のふれあいと、音楽の美しさを感じる心を養う。 学校内の音楽環境の充実及び音楽への興味関心の向上
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	町のイベント等各種行事に参加し学校・家庭・地域との連携を図る 児童の情操教育の向上
	手段	定期的な練習の実施 部員の募集 マーチングバンド・バトントワーリング連盟・吹奏楽連盟主催の大会に参加 ふれあいコンサート及び田園フェスタ・塩釜神社パレード等に参加 マーチングバンド実技指導業務を委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		320	380	300
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	320	380	300
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
部員数	人	27	30	35	30
単位当たり事業費	千円				
マーチングバンド指導回数	回	5	7	5	5
単位当たり事業費	千円	64	54.2	60	60
イベント等出場回数	回	5	5	5	5
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
入部率	%	11.3	11.9	15.0	15.0
(部員数/全校児童数)					

事務事業名	マーチングバンド事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
基礎学力を身につけた児童生徒の割合	%	60	62	62		64	80

6 事務事業を取り巻く環境

年間事業費は、すべて指導業務委託料であり、運営上必要な経費等は親の会の協力を得ている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 集団活動を通して、自律心を養い自主的・実践的な心を養うことが出来た。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 南郷小学校教育計画に基づき町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 南郷小学校全児童数(329名)の約1割の児童の入部を目標とし、現在33名の児童が活動を行っている。着実に成果が上がっており、地域活動への貢献、全国大会での好成績に繋がっている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の委託料で指導業務を委託している。部員一人一人の指導方法を考え、現在のレベルを維持している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の成果を維持する為には、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
昨年12月さいたま市で開催されたマーチングバンド全国大会で銀賞、また東北大会では優秀賞を受賞している。日々の練習を中心に活動した成果が出ており、部員達の励みになっている事もあり継続して実施する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課／学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦／瀬戸知子

事務事業名	小・中学校就学援助事業										
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり								
	政策	第 2 項	学校教育の充実								
	施策	第 1 節	個性・心・基礎学力を重視した教育の推進								
会計区分	一般会計			予算科目	10 款	2 項	2 目	事業	小学校教育振興費		
				予算科目	10 款	3 項	2 目	事業	中学校教育振興費		
根拠法令等	学校教育法										

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	経済的な負担を軽減する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	義務教育の機会均等に寄与する。
	手段	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し学用品費、給食費、修学旅行費等の援助を実施

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		10,709	12,190	14,949
財源内訳	国庫支出金	83	122	113
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,626	12,068	14,836
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
就学援助受給児童生徒数	人	174	183	193	193
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
受給決定率(決定者数/申請者数)	%	100	100	100	100

事務事業名	小・中学校就学援助事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
基礎学力を身につけた児童生徒の割合	%	60	62	62		64	80

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年度に要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱が改正され、準要保護に対する国庫補助制度が廃止された。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 就学援助を実施し、教育の機会均等に資することは学校教育の充実に結びつく。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならないと学校教育法で定められている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 事業の実施方法や実施体制は適正であり、向上の余地はない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 本事業に係る経費は扶助費であり、事業実施に最低限必要な費用である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 認定に関する文書作成や扶助費の支出関係等、必要最小限の所要時間である。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
経済不況から事業の経営不振、リストラ等により所得の減少家庭及び離婚等による母子家庭が増加している。それに伴い就学援助受給者数も併せて増加している。義務教育の円滑な実施および教育の機会均等保障のため今後も必要不可欠な事業である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/佐々木義則

事務事業名	学校教育用パソコン整備事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 2 項	学校教育の充実							
	施策	第 2 節	計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実							
会計区分	一般会計			予算科目	10 款	2 項	1 目	事業	小学校管理費	
				予算科目	10 款	3 項	1 目	事業	中学校管理費	
根拠法令等	e-JAPAN2002プログラム、標準的な学校における整備方針									

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	小学校・中学校
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	小中学校のパソコン教室に1人1台ずつ使用できるパソコンを設置し、高速インターネット環境を構築し、教育及び学習の振興並びに人材の育成を推進する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	子どもがそれぞれの能力を高めるため、教育現場においてネットワークを活用した教育の充実を図り、もって有為な人材を育成する。
	手段	高速インターネットに常時接続可能な環境の整備 技術進歩に即したハードウェア環境の整備 ネットワークを活用した多様な教育用コンテンツ利用環境の整備

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		7,049	8,167	14,287
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			7,710
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,049	8,167	6,577
従事職員数(人/年)		0.1	0.2	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
教育用パソコン台数	台	334	367	408	474
単位当たり事業費	千円	21	22		
パソコン利用生徒児童数	人	2,056	2,003	1,965	1,947
単位当たり事業費	千円	3	4		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
校内LANの整備完了状況	校	2	2	4	9

事務事業名	学校教育用パソコン整備事業
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
教材用パソコン用校内LANを整備した小中学校等の割合	%	20	20	20		44	100

6 事務事業を取り巻く環境

現在稼働中の機器類(ハードウェア関係)が、新しい技術に対応できなくなりつつあり又メーカーの保障がなくなる等、老朽化・陳腐化してきており、更新の必要性が大きな課題となっている。
各教室で高速インターネットが使用できる環境が求められているが、対応できていないので、早急に整備する必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 近年の情報通信技術(ICT)の進展に対し、情報社会に対応できるよう、子供達自身がICTを活用できる機会を提供していく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校教育法及び小中学校学習指導要領に基づいて町が実施していく。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 各学校のパソコン教室での情報教育は可能だが、校内LAN整備が進まないため、各教室での情報教育が難しい。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の必要機器のみを整備し運用している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員により対応している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
各小中学校にパソコン教室が整備され、パソコンが配置されているが、整備されてからほとんどの学校で5年以上経過しており、新しい教材ソフトが使用できなかつたりしている状況なので、パソコンの更新整備が必要となっている。また、普通教室でのICT活用が可能となるよう早急な校内LAN整備が必要である。平成20年度には、中学校の整備を実施し、その後計画的に小学校も整備していく予定である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	教育総務課/学校教育係
課長/担当者	鈴木恵悦/今野正祐

事務事業名	幼稚園預かり保育事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 2 項	学校教育の充実							
	施策	第 6 節	就学前教育の充実							
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	4 項	1 目	事業	預かり保育事業費			
根拠法令等	美里町立幼稚園預かり保育実施要綱									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町立幼稚園の在園児で、家庭の事情等により登園前及び降園後の保育を希望する園児
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	就労している保護者の園児が安全な状況下で、保護者の帰りを待つことができる
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	保護者の就労支援施策となるとともに、保育所の待機児童解消が図れる
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 町内4園にて預かり保育を実施 登園前7時から9時まで、降園後13時から19時までの受入時間設定 預かり保育の募集、審査及び許可 未実施の園の希望者については、実施園にて受入 預かり保育料として月5,500円を徴収 慶弔・通院等の理由による単発的な事情に際しては一時預かり保育を実施 一時預かり保育料として一回300円を徴収

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		9,717	9,923	9,865
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,033	6,722	6,948
	一般財源	3,684	3,201	2,917
従事職員数(人/年)		46.0	37.0	37.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
預かり保育園児数	人	87	102	90	90
単位当たり事業費	千円	111.7	97.3	109.7	110.0
一時預かり保育件数	件	756	535	750	750
単位当たり事業費	千円	12.9	18.5	13.2	13.0
臨時職員等数	人	19	10	10	10
単位当たり事業費	千円	511.4	875.1	864.5	864.5

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
預かり保育園児数	人	87	102	90	90
一時預かり保育件数	件	756	535	750	750

事務事業名	幼稚園預かり保育事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
預かり保育希望園児の充足率	%	85	85	87		90	100

6 事務事業を取り巻く環境

小さな子供を持つ親が就労するためには、就労時間中に安心して子供を見てくれる保育環境の整備が必要である。少子化は大きな社会問題へと発展しつつあり、その打開策の一つとして子育て支援環境整備は有効な施策である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 保育所の待機児童の問題など幼稚園の預かり保育は保護者の就労を推進する観点から有効である。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町内には民間の幼稚園は存在せず、公立幼稚園で事業を実施する以外に手立てがない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現在においては園の構造上、預かり保育を実施できない園が存在している。当該園の希望者を他の園で受入している状況下では現数が限界である。しかしながら、幼稚園の再編計画が打ち出され、近い将来、新しい園舎が建設されることにより、さらなる利用者の拡大が可能になる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 現況では必要最低限の事業費計上しかしておらず、削減は困難である。しかし、幼稚園再編により経常経費の削減の余地がある。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費同様、現況では困難と思われるが、幼稚園再編により人員減が図られ、削減の余地がある。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
現在の日本は、核家族化・共稼ぎが主流の家庭構造となってきた。正しく、子供を持つ親の子育て支援施策を行うためには預かり保育は有効な施策であることから、継続して実施する。小牛田地域では未実施の幼稚園があり、全ての幼稚園で実施できるよう、改善の必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／伊勢由利

事務事業名	ジュニアリーダー・インリーダー養成事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 3 項	青少年の健全育成				
	施策	第 1 節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	1 目	事業	社会教育総務費
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、美里町総合計画、美里町生涯学習振興計画						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	ジュニアリーダー・・・高校生、中学生リーダー・・・中学生、インリーダー・・・小学5、6年生
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	青少年(小学生から高校生まで)に地域における社会参加の機会を提供するとともに、活動時におけるリーダーの養成と活用を目指す。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	異世代・異年齢の交流機会の充実、地域での役割づくりとまちづくり活動への参加促進を図る。
	手段	それぞれ研修会を実施 ジュニアリーダー以外は学校からの推薦で参加者を決定 受益者負担あり

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		196	170	150
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	196	170	150
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
ジュニアリーダー活動延日数	日	50	38	39	39
単位当たり事業費	千円	3.0	3.2	2.8	2.8

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
青少年リーダー研修会の参加活動人数	人	245	372	349	520
青少年を対象とした事業の実施回数	回	196	109	93	90

事務事業名 ジュニアリーダー・インリーダー養成事業

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
青少年を対象とした事業・講座数	講座	18	20	23		20	20

6 事務事業を取り巻く環境

インリーダー、中学生リーダーについてはそれぞれ学校からの推薦をもらい実施しているが、学校によってばらつきがある。ジュニアリーダーは、現在南郷地域の会員がいないため今後の課題である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ジュニアリーダー、中学生リーダー、インリーダー研修会をそれぞれ3回程度開催し、小学生から中学生、中学生からジュニアリーダーへとステップアップできるような体制を作り、各種事業への参加を通して社会参加の機会を充実させた。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 心身ともに健康な青少年を育むためには、町教育委員会で主催すべきである。
効率性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 学校により参加者の偏りが見受けられるので、学校への理解の徹底を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ほとんどの経費を参加する家庭に受益者負担してもらっている。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 子どもの宿泊を伴う事業は、子どもの命を預かっているため引率の人数は削減できない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
継続することで、参加者も増えてきているので今後も従来どおり開催したい。また、学校の理解や協力も求めていくが、各個人への周知にも力をいれたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／武田啓一

事務事業名	青少年健全育成計画策定事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 3 項	青少年の健全育成				
	施策	第 1 節	青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	1 目	事業	社会教育総務費
根拠法令等							

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地域社会が一体となって、美里町の将来を担う青少年の豊かな心を育み、ふるさとを愛する人材を育成するための学習の場を提供する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	青少年健全育成計画に基づきながら青少年の学習ニーズに即した魅力的な事業を展開し、多くの学習機会を提供する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> すでにパブリックコメントを実施した案について最終的な見直しをかけ、策定を完了する。 計画の内容について各種関係団体等への説明を実施する。 印刷製本し、町内に配布して周知を図る。 各種団体、機関等と連携しながら、計画に基づいた事業を展開する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		0	0	409
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	0	0	409
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
青少年問題協議会の開催	回	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円				
パブリックコメントの実施	回	-	1	-	-
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
計画書印刷製本	部	-	-	300	-
計画書概要版印刷製本	部	-	-	9,000	-

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
青少年を対象とした事業・講座数	講座	18	20	23		20	20

6 事務事業を取り巻く環境

少子化や核家族化、都市化、地域の共同意識の希薄化等により青少年を育む地域の教育力が低下し、また青少年を取り巻く社会環境も大きく変化している。このような中、従来から活動している各種団体が、さらに連携と協力体制を強化し、青少年の自立や社会参加を支援し、その機会を提供していかなければならない。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 目的を実現するための計画であり、その計画の策定や周知によって事業の実現に具体性や実効性を持たせることができるものであり、妥当である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 青少年に対する事業は、各種団体・機関が実施するが、それらの調整役を町が果たすのは必然であり、計画の策定もまた、町で実施すべきである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 定期的に計画に対して見直しをかけ、内容を時代のニーズにあったものに改善していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 計画の周知について、インターネットなどを活用すれば今後の削減は可能である。ただし現段階では印刷物も必要であると考え。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員(業務時間)で実施しており、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後は定期的に見直しをかけ、計画の内容を時代のニーズにあったよりよいものに改善し、またこの計画に基づいて各種事業を展開していきたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／玉ノ井るみ子

事務事業名	活き生き青少年育成会議支援事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 3 項	青少年の健全育成				
	施策	第 2 節	地域の教育力を向上させるための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	1 目	事業	社会教育総務費
根拠法令等							

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	子ども及び青少年
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	社会の変化に主体的に対応できる資質と意欲を持ち、たくましく思いやりのある人間として育つための青少年健全育成体制と事業の充実及び環境づくりの推進
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	将来の町を背負って立てる子どもを育成
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①農村・山村子ども交流体験推進事業(七ヶ宿町の子どもと交流) ②子ども体験活動推進事業(地場産品を使った体験) ③生活体験推進事業(5泊6日の合宿通学) ④地域と子どもの交流体験事業(米づくりを通して地域の方々との交流体験) 上記事業の企画及び運営

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,719	2,135	2,110
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	819	1,335	1,390
	一般財源	900	800	720
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農村・山村子ども交流推進事業	回	7	7	7	7
単位当たり事業費	千円	118	146	133	133
子ども体験活動推進事業	回	10	10	10	10
単位当たり事業費	千円	39	34	41	41
生活体験推進事業(5泊6日合宿通学)	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	480	354	441	441
地域と子どもの交流体験事業	回		16	16	16
単位当たり事業費	千円		18	20	20

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
活き生き青少年育成会議事業参加人数	人	915	1,671	1,630	1,630

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	73	—	101		620	620

6 事務事業を取り巻く環境

子どもたちの地域社会への参加の機会が少なくなり、また社会体験や自然体験の機会も少なくなっている。次代を担う子ども達の健全な発達のためには、体験学習の機会をより多く取り入れることが重要であり、その必要性が叫ばれている。地域で子どもに様々な体験活動を行うことは、学校完全5日制の施行に伴って生じた自由な時間の有効な活用にも通じ、地域の後継者としての子どもたちの育成には必要不可欠である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p>■ 結びついている □ 見直し余地がある</p> <p>さまざまな体験を通してたくましさや思いやりの心が育まれ、また地域住民の理解と協力による支援体制も充実してきている。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p>■ 妥当である □ 見直し余地がある</p> <p>人づくりは、まちづくりの基本であり、たくましく、思いやりのある子どもたちの育成は町の大きな課題である。事業の推進には学校や地域との連携、他の自治体との協力も必要であり、町が携わらなければ実施は難しく、町の関与は妥当である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p>□ 向上余地がない ■ 向上余地がある</p> <p>地域からの支援体制がより整えば、参加者を増やすことができ、また子どもたちのより強い感動を引き出す事業ができると思う。しかし、予算や移動手段、施設の条件から自ずと限度はある。</p>
	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p>■ 削減余地がない □ 削減余地がある</p> <p>回数の削減、謝礼の少ない講師の選定、参加者負担金の増額を図れば削減も可能であるが、成果を維持しながらの削減は難しい。</p>
効率性	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p>■ 削減余地がない □ 削減余地がある</p> <p>職員は2名体制であり、削減の余地はない。これ以上の減員は成果の低下を招くだけでなく、事業の存続も困難である。宿泊を伴った事業も多く、業務時間の短縮も難しい。</p>

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<p>■ 継続(従来どおり) □ 継続(改善) □ 休止 □ 廃止 □ 終了</p>
方向性の理由と改善の内容	<p>参加する子どもたちが町内全域から集まるようになり、新たな成果も生まれるなど、その内容は充実してきている。支援体制も整っているため、このままの状態を進めたい。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／生涯学習係
課長/担当者	武田啓一／堀田修一

事務事業名	こどもふれあいまつり事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 3 項	青少年の健全育成							
	施策	第 2 節	地域の教育力を向上させるための対策							
会計区分	—	予算科目	—	款	—	項	—	目	事業	—
根拠法令等										

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町内の幼児(保護者)から児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町内の子ども達が一堂に会し、多様な遊びや学習活動を通して、異年齢とのふれあいを図り、地域が一体となって、子ども達の豊かな心と体を育む。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	子ども会育成会を中心に、町内の各種団体や機関、ボランティアが参画して「こどもふれあいまつり」を開催し、地域の団体や個人の持つ教育的な能力を結集して、その充実を図る。
	手段	・こどもふれあいまつりを実施 まつりの日時及び会場の設定。 参加者の募集(広報誌及びポスター掲示、チラシの配布)。 まつりの内容は、各学区子ども会育成会が中心となり行政区・各種団体・地域ボランティアの協力を得て運営。 参加費無料。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		—	—	—	
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	
	県支出金	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
参加者数	人	600	800	1,000	1,200
単位当たり事業費	千円	—	—	—	—

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
参加者数前年度対比	%	平成17年度中止	133	125	120

事務事業名	こどもふれあいまつり事業
-------	--------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
地域の人材を活用した事業の実施回数	回	73	—	101		620	620

6 事務事業を取り巻く環境

活動状況は、開始当時から継承されており、年々来場者数が増加している。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある こどもふれあいまつりに参加してもらい、楽しんでもらうことにより健全育成につなげてもらう。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子ども会育成会が中心となるが、運営には町内の各種団体、機関、学校、個人ボランティア等が参画、連携するので、その調整には町の関与が不可欠である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある いろいろな団体が参画しているが、他の団体や機関、企業、より多くの個人ボランティアなどにも声がけし、その参画も考えられる。参加者数については、少子化の現実もあるが、PRの徹底を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 育成会の資金で実施しており、町の事業費はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員(業務時間)で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
地域と行政のパイプ役として地域ボランティアの活動が主体的に地域の教育向上に尽力している意義は大きい。今後も地域ボランティア、各種団体の役割を尊重し、地域の教育力を向上させるための体制づくりを目指していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／農村環境改善センター
課長/担当者	武田啓一／加藤庄市

事務事業名	菊まつり事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第1章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第4項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承							
	施策	第1節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	10	款	5	項	2	目	事業	公民館費
根拠法令等										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民および町外の方
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	花をつくることによる町民の健康福祉・文化の創造・継承により人づくりにもつながり、地域住民のコミュニケーションを図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	日本の伝統的な花である菊を育て、またその集大成である菊花展を開催することにより文化活動の推進を図り、合わせて町内外からの集客により町の活性化を図る。
	手段	菊まつりを開催 ・菊花展を文化祭・こどもまつりなどと同時に開催 ・特設会場の設置 ・周知 ・菊花の普及のため次の推進事業を行う。 ・大菊苗の斡旋 ・菊づくり教室の開催 ・大菊づくり研修会の実施

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,528	1,405	1,329
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	28	55	114
一般財源		1,500	1,350	1,215
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
菊花展開催期間	日	14	17	14	14
単位当たり事業費	千円	109	83	95	95
出品菊鉢数	鉢	592	564	600	600
単位当たり事業費	千円	2.5	2.4	2.2	2.2

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
菊花展入場者	人	1,728	2,105	2,100	2,100

事務事業名	菊まつり事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
芸術・文化活動事業の実施回数	回	—	—	—	—	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

大菊づくりは、年一作であり栽培が難しいため、後継者がなかなか育たない状態である。そのようなことから菊栽培者の高齢化が進んでおり、若返りが必要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 伝統の菊花をつくることによって文化の創造・継承が図られ、人づくりにもつながった。また、菊作り教室や菊花展の開催をとおして地域住民のコミュニケーションが図られた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 実行委員会は、町主導で7つの関係団体を取りまとめ主催者となっており、どうしても町の関与が必要となる。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 今後、団塊の世代・若年層を取り込み、大菊づくりの醍醐味が多くの町民・隣接市町村に普及することが第一段階。菊花展出品者の増加による県北大会レベルの広域大会への移行。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 大会が拡大すればするほど経費は増大する。小規模化すればするほど持ち弁開催となる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 職員2人体制の中で実施している事業であり、これ以上の削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
菊づくり教室等の実施により若年・団塊の世代の取り込みを今後も行い、栽培者の拡大と若年化を図り『菊まつり』の実施により「伝統文化の伝承」を図り「町民の健康福祉」の向上、菊花展の集客により「町の活性化」の一助を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課/近代文学館
課長/担当者	武田啓一/藤崎浩司

事務事業名	町民ギャラリー事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 4 項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承				
	施策	第 1 節	地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	5 項	4 目	事業	図書館費
根拠法令等	美里町近代文学館町民ギャラリー利用条例、美里町近代文学館条例施行規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	創作の自主活動の振興を図るとともに、芸術・文化活動の推進に努める。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	優れた芸術家の輩出。地域文化を継承する人材育成。
	手段	・所蔵美術作品の保管、一般公開。 ・企画展、貸館による優れた美術作品等の一般公開。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		568	490	535
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	67	46	42
一般財源		501	444	493
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
所蔵美術作品公開と企画展による日数	日	45	70	63	65
単位当たり事業費	千円	13	7	9	
所蔵美術作品公開と企画展による入場者数	人	1,290	1,895	1,900	1,950
単位当たり事業費	千円	0	0	0	
貸館による美術作品公開日数	日	22	27	28	29
単位当たり事業費	千円	-	-	-	-

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
所蔵美術作品公開と企画展による一日当たりの入場者数	人	28.7	27.1	30.2	31.5

事務事業名	町民ギャラリー事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
芸術・文化活動事業の実施回数	回	—	—	—	—	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

町文化協会より、芸術・文化に幅広くふれる機会を増やすため、芸術作品を展示することができる場を建設することとする陳情書が昭和63年に提出されている。以後、現在に至るまで企画展の開催、貸館によって町民の活動、展示の場を提供している。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある さまざまな企画展を開催し、より多く町民に芸術作品にふれる機会を提供し、それによって次世代に優れた芸術家を輩出する。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方自治法第244条第1項に規定されているように、住民の福祉を増進する目的で当館は建設されている。ギャラリーは、地元根ざした優れた芸術・文化活動家に、より多くの人に発表の場を提供するところであり、運営は地方公共団体以外に考えられない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 町民ギャラリーが貸館であることを広く周知すれば、利用が増える。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 企画展の回数と入場者数の推移をみると、現在の事業費で奇跡的なほど十分に効果をあげている。これ以上の削減は事業そのものの存続に関わる。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 上記と同様、これ以上の削減は事業そのものの存続に関わる。必要最低限で実施している。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後もさまざまな企画展を開催し続けることが重要である。貸館についてはもっと広く周知していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	生涯学習課／文化財係
課長/担当者	武田啓一／岩淵竜也

事務事業名	文化財学習事業(平成20年度以降は文化財活用事業に名称変更)									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり							
	政策	第 4 項	文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承							
	施策	第 2 節	歴史・文化を保存し継承するための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	10	款	5	項	3	目	事業	文化財保護費 公民館費
根拠法令等	文化財保護法・美里町文化財保護条例・社会教育法									

■ ■ ■ Do ■ ■ ■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)		
	全町民、町内の文化遺産		
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)		
	町内の文化財をはじめとする文化遺産を保存し継承するとともに、積極的に公開することで町民の歴史学習に資する。		
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)		
手段	文化遺産を地域住民が地域に対して誇りと愛着をもたらす拠り所、地域の歴史的・文化的環境を形作る重要な資産として活用し、個人及び地域アイデンティティの創出による郷土愛をはぐくむことを目指す。		
	・歴史学習事業の開催(3講座を開催)	事業テーマの考案・選定	受講者の募集(広報・ポスターによる周知)
		講座の日時及び会場の設定	講座の開催及び講師を務める
		講座内容の決定及び資料作成	講座内容によっては受講者負担あり
	・町民主体による歴史学習事業への支援	事業内容に関連する資料の提供	事業開催時に講師として派遣
	・各種個人学習支援	学習者からの相談対応	学習者への資料・情報提供

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		6	154	60
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6	154	60
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
文化財学習講座開催回数	回	1	3	2	2
単位当たり事業費	千円	6	52	20	
文化財学習時活用文化遺産数	遺産	3	20	17	17
単位当たり事業費	千円	2	8	4	4

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
文化遺産公開数(累積)	点	3	23	40	55
参加者数	人	50	120	100	100

事務事業名	文化財学習事業
-------	---------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
ふるさとの歴史を後世に継承するための学習事業の取り組み数	回	4	5	5	5	7

6 事務事業を取り巻く環境

人々の生活が物質的に豊かになった中で、失われた心の豊かさや潤いのある暮らしが求められ、生涯にわたる学習の意欲が高まり、歴史・文化を大切にしようとするようになり、こうした社会的要請に応える上で地域の歴史や文化的・具体的に語りかける文化財の果たす意義が極めて大きい。

また文化財保護法により各市町村に所在する文化財に関して調査・保存することは、各市町村の教育委員会が行うことが記されており、さらには文化財を調査・保存するだけでなく、これを活用していくことが文化庁より通達されており、文化財保護関連事業の推進には各市町村教育委員会の力が大いに期待されている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 文化財はその地域の風土の中で伝えられてきたものであり、その保存については、自らが住まうそれぞれの地域住民の手により行われるべきである。したがって、地域住民が地域に伝わる文化財に触れる最初の機会を提供する本事業は、行政による文化財保護事業として最も基本的なことであり、かつ重要な業務である。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 文化財は人類共有の財産である。地域に存在する埋蔵文化財をはじめとする文化遺産を保護することは、町の責務である。日頃から文化財に関する問い合わせも多く、文化財関係の話題は各メディアでも取り上げられ注目されている。教育委員会がこの事業を実施しなければ、町民がこれら文化財に関する情報を得る手段がなくなることとなる。
効率性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 文化財について学習する上で、「どのようなことについて学習したいか。」という住民の学習意欲を捉える必要がある。また、事業に対する満足度を計ることも必要であり、今後はこれらについて把握するための手段を講じる必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 講師を全ての講座で外部に依頼するのではなく職員が講師を務めることで経費の削減を図っているほか、消耗品の購入や実施回数についても必要最低限度に留めるなど、最小限の経費で実施しておりこれ以上の削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の職員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
生涯学習が注目され、その活動が日増しに拡大しており、地域の文化財についての学習意欲も増大してきていることから、学習機会を提供するため本事業は継続して実施する。ただし、担当者は文化財担当として専門的な視点に基づいて学習テーマを設定しているものの、住民の学習ニーズから外れてしまうことがある。この点を改善するため、事業後のアンケート調査等を実施し、住民ニーズを把握することが必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課/体育振興係
課長/担当者	佐々木良男/野田浩司

事務事業名	体育指導委員等設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 5 項	社会体育の振興				
	施策	第 1 節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	1 目	事業	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ振興法、美里町体育指導委員に関する規則						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	体育指導委員、地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の向上や自己啓発、地域、仲間意識の高揚を図るため、その各分野、地域の指導者の育成と支援、組織強化を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	スポーツ振興における各分野、地域の指導者として、団体、組織、そして地域のスポーツ活動の強化、充実を図る。また、住民に対し、さらなるスポーツへの理解を深め、協力を得ながら、住民参加型のスポーツ振興を推進する。
	手段	・研修会等を通じてスポーツ指導者としての資質向上を図る。 ・体育指導委員がスポーツ振興における各分野、地域での指導者、牽引役としてさらなる活動を行えるよう支援、環境整備を図る。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		4,918	4,186	3,864
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,918	4,186	3,864
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
体育指導委員	人	24	24	24	25
単位当たり事業費	千円	120	147	131	131
体育指導委員活動延べ日数	日	464	476	480	480
単位当たり事業費	千円	10	7	7	7
スポーツ推進員	人	64	64	65	65
単位当たり事業費	千円	13	11	11	11
スポーツ推進員活動延べ日数	日	22	35	130	130
単位当たり事業費	千円	4	19	6	6

事務事業名	体育指導委員等設置事業
-------	-------------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
スポーツ教室・大会等スポーツ振興事業実施	回・人	23回・167人	23回・177人	25回・200人	25回・200人
スポーツ指導者の育成・支援	回・人	13回・224人	13回・227人	13回・230人	13回・230人

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
スポーツ大会・教室への参加者数	人	—	—	4,958	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

スポーツ教室、大会等スポーツ振興事業の実施については、旧小牛田町、旧南郷町の事業の継続、ニュースポーツの普及や健康志向、健康増進に伴い、年々増加している傾向にある。それに係わる体育指導委員、スポーツ推進員の活動も多くなってきている。ただし、事業の効率化や経費等の面からニーズや費用対効果を踏まえて事業の実施を見直す必要がある。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	スポーツ振興事業の実施や体育指導委員等の活動が住民のスポーツへの親しみ、自己啓発、健康促進、体力の向上、仲間や地域意識の高揚の受け皿となっている。	
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	事業の効率化、住民のニーズ、費用対効果の面を踏まえての事業の見直しが必要である。また、地域住民が主体性をもったスポーツの振興に対する指導者、牽引役、調整役としての活動が、今後期待される。	
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
効率性	現在、旧小牛田町、旧南郷町の事業を継続している部分がある。事業の効率化、住民のニーズや費用対効果を鑑み事業を見直すことで、費用面の削減も検討できる。また、行政側で行っている事業で住民側で行える部分がないか検討し、できるものは、住民側に移す必要がある。ただし、住民主体で事業を行うための費用面も含めた支援体制がないと難しいと思われる。	
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	現在、行政側で行っている業務の中で住民側でできるものがないか検討し、住民側でできる業務については、住民側に移す必要がある。それにより行政の業務量、負担も軽減される。ただし、財政面も含めた支援体制が必要である。	

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	今後もスポーツ振興における住民、地域や団体の指導者、牽引役、調整役として、体育指導委員等を育成、支援していく必要がある。また、住民参加型、住民主体のスポーツ振興の推進においても体育指導委員等が住民、地域や団体の指導者、牽引役、調整役として活躍されることが期待される。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課/体育振興係
課長/担当者	佐々木良男/佐々木庸光

事務事業名	体育活動団体(体育協会)支援事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 5 項	社会体育の振興				
	施策	第 1 節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	1 目	事業	保健体育総務費
根拠法令等							

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町体育協会加盟団体
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の向上、仲間意識の高揚のために受け皿となるスポーツ団体の育成と組織強化を図りたい。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	加盟団体の活動が活発になり、健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツを推進させる。
	手段	各加盟団体が自主的に町民スポーツ大会を開催し、生涯スポーツの推進の要となるよう育成、組織強化を図っていく。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		1,615	1,450	1,644	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,615	1,450	1,644	
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
美里町体育協会加盟団体数	団体	18	18	18	18
単位当たり事業費	千円	90	81		
美里町体育協会助成金	千円	1,080	1,080	1,080	1,080
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
美里町体育協会助成金交付団体	団体	18	18	18	18

事務事業名	体育活動団体(体育協会)支援事業
-------	------------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
スポーツ大会・教室への参加者数	人	—	—	4,958	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

生涯スポーツの受け皿となるスポーツ団体であるので、補助金を交付することにより、組織育成と強化を図っている。また、自立的運営が出来るよう事務局を育成中である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 自主的に町民スポーツ大会を開催できる団体が多くなってきている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 体育協会が主体的に生涯スポーツに関わり事業展開するためには、町の活動支援が不可欠である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 体育協会が主体的に生涯スポーツに関わり事業展開するためには、町の活動支援が不可欠であり、スポーツ振興にも寄与するものである。加盟団体の活動はもとより、町民〇〇大会などについても体育協会が主催して実施することが期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 体育協会が事務局体制を含め独立した団体として活動すると想定した場合、人件費と活動に見合う事業費について町が相応の負担をすることにより支援していくことは必要と考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 本来、補助金の交付を受けている任意団体は、その運営に関して独立した事務局体制を確立することが望ましい。体育協会の場合、体育担当課の職員が事務局を担ってきた経過がある。平成20年度においては事務局体制の確立のために、体育協会内に事務局長を配置し町からの移行をめざしている。そのため、これまで体育担当課で実施していた各種大会の一部については体育協会が主催事業として取り組むことや、職員が協会事務を行わなくなることから人件費を削減することは可能である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
住民ニーズによる体育協会の必要性和事務局体制の充実強化、自立した運営のために役割分担を見直し、より多くの人々がスポーツに親しみ、いきがいのある生活をするために必要な支援をしていきたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課／体育振興係
課長/担当者	佐々木良男／橋崎智広

事務事業名	体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 5 項	社会体育の振興				
	施策	第 1 節	健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	1 目	事業	保健体育総務費
根拠法令等							

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	小中学生(青少年)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	昨今の不安定な社会状況の中、スポーツを通してより多くの子供たちの健全育成が図られるように支援していきたい。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	勝負にこだわるだけでなく、礼儀作法等の道徳的見地から、広く世の中の出来事を正しく判断できる人に成長していくよう方向付ける。
	手段	美里町スポーツ少年団本部事業の実施・・・チラシによる団員募集、入団式、一斉奉仕作業、体力測定会、交流会 各単位団による事業・・・合宿、交流会、各単位団主催による大会

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		354	320	320
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	354	320	320
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
美里町スポーツ少年団加盟団体数	団	22	19	19	19
単位当たり事業費	千円	16	17	17	17

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
団員数	人	345	288	302	320
指導者数(うち認定員)	人	74(50)	72(39)	73(39)	75(50)

事務事業名	体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業
-------	---------------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
スポーツ大会・教室への参加者数	人	—	—	4,958	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

現在、行政が行っている支援は人的なものであると言える。仮に、行政からの人的支援無しでスポーツ少年団内部だけで事務を担っていくとするならば、現在の補助金額では不足であると思われる。ただし、今年度は、外部から事務局員を配置し、この体制が来年度以降軌道に乗っていかどうかを見極める時期として位置づけている。資金面等から見て、スポーツ少年団が独自で運営できるよう指南している段階である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 美里町スポーツ少年団本部及び各単位団ごとの指導者、母集団が目的に留意し指導を行っている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スポーツ少年団は、町内における少年スポーツ活動を振興する上で中心的な役割を果たしており、町が活動支援をするべきものとする。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 事務局が独立できれば、独自でもっと個性のある事業もできる。そうすれば、今よりも質の高い事業を行うことで本部自体の質の向上、さらには単位団の質の向上に繋がり、より良い青少年の健全育成を實踐できるであろう。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 事務局が完全に独立すれば、新たな組織及び運営体制の形成に繋がる。行政主体の今、ギブアンドテイクのギブばかりに偏りがちなところがあり、真にギブアンドテイクの形がとれるようになれば、事業費削減の道が開かれるかもしれない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 本来であれば町から切り離れた事務局が事業を行い、町は指南する立場に位置するのが望ましい。今年度はまさにその一歩を踏み出したところであり、今後、上手く軌道に乗っていくよう見守っている。事務局が完全に独立すれば、必然的に行政がかかわる時間を削減できる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	上記分析のとおり、事務局の独立に向けて取り組んでいく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課/体育施設係
課長/担当者	佐々木良男/菊地顯

事務事業名	南郷体育館管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 5 項	社会体育の振興				
	施策	第 2 節	スポーツ施設の機能充実と活用の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	2 目	事業	町民体育館運営費
根拠法令等	美里町体育館条例、美里町体育館管理規則						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の体力向上、仲間づくりに活用できるスポーツ施設の運営管理
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	施設を多くの地域住民に開放し、スポーツ振興と普及を図り、町民の心身の健全な発達と福祉の増進に資する。
	手段	日中は一般個人、中学校部活を中心に利用、夜間はサークル等団体が利用、さらに休館日には地元の中学校に開放するなどして、地域住民が気軽に効率的に利用できるようにする。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		8,084	6,608	6,809
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	137	385	312
	一般財源	7,947	6,223	6,497
従事職員数(人/年)		2.0	3.0	3.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
年間開館日数	日	327	298	316	316
単位当たり事業費	千円	24.7	22.2	21.5	21.5
体育館年間利用者数	人	19,580	21,347	20,000	20,000
単位当たり事業費	千円	0.4	0.3	0.3	0.3

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
1日あたり体育館利用者数	人	60	72	63	63

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
スポーツ関連施設の利用者数	人	—	—	173,493	—	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

生涯スポーツ振興の拠点施設として重要な施設であるが、昭和53年に建設された施設なので会議室等の設備が乏しく老朽化が進んでいる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域住民の健康と体力向上、仲間づくりの場として、有効に利用されている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設の設備等から考えれば、独立採算の民間導入は望めない。利用者に対する安全性と施設維持管理を考慮して、町直営が妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 日中は一般個人、中学校部活を中心に、夜間はサークル等団体が主に利用しており、地域住民が気軽に効率的に利用している。また、休館日にも地元中学校に開放するなどし、地域のスポーツ施設として大いに活用している。日中の利用にやや余裕があるが、今以上大幅な利用者の増と増収は見込めない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 夜間休日の管理人賃金、施設清掃及び緑地清掃維持管理費、老朽化に伴う修繕料、光熱水費等の経費がほとんどであり、削減の余地は無いと思われる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 施設の貸出業務だけであれば、常時臨時管理人2人で対応できると思われるが、安全性と適切な施設維持管理運営を考えれば、それなりの人員配置が必要になる。常勤人員が減れば、緑地維持管理のほうで増額になる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
昭和53年に建設され、観客席、会議室等設備があまり整っていない施設であるので、収益に結びつく大会を催すことはできない。やはり、地域住民の体力向上、仲間づくりの場として、安全で、いつでも気軽に利用できる親しみのあるスポーツ施設として、大いに活用されたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課/体育施設係
課長/担当者	佐々木良男/鈴木仁

事務事業名	スイミングセンター管理運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり			
	政策	第 5 項	社会体育の振興			
	施策	第 2 節	スポーツ施設の機能充実と活用の推進			
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	2 目	事業 スイミングセンター運営費
根拠法令等	美里町スイミングセンター条例、美里町スイミングセンター管理規則					

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	スイミングセンター利用者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ、特にスイミングに慣れ親しみたい住民に対して施設を適切に管理し提供することにより利用の促進と拡大を図りたい。
手段	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	健康で生きがいのある生活を実現するとともに、体力・技術の向上と利用者相互のコミュニティ醸成に資する。
	施設管理に関する各種委託・・・清掃監視業務、警備業務、機械設備・ろ過装置保守点検業務、消防設備保守業務、施設維持管理業務 自主事業の実施・・・ジュニアスイミング教室、水泳教室、流水教室、水泳大会(泳力検定会) 無料開放・・・町内小学生や障害児者への無料開放、「海の日」一般無料開放	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		72,632	72,956	64,086	
財源内訳	国庫支出金		11,900		
	県支出金				
	地方債				
	その他	11,951	12,170	10,980	
	一般財源	60,681	48,886	53,106	
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
スイミングセンター利用者数	人	40,890	42,247	41,500	42,000
単位当たり事業費	千円				
流水教室等参加者数	人	358	430	370	380
単位当たり事業費	千円				
ジュニアスイミング登録者数	人	30	41	40	40
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
スイミングセンター利用者数	人	40,890	42,247	41,500	42,000
流水教室等参加者数	人	358	430	370	380
ジュニアスイミング登録者数	人	30	41	40	40

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
スポーツ関連施設の利用者数	人	—	—	173,493	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

事業運営形態的には民間による運営も考えられるが、集客可能圏域の人口分布を考慮すると民間が参入することは採算面から困難性が高く、利用料の値上げや利用時間の制限等サービス低下につながることは明白である。従って現時点では町が管理運営することは妥当である。また、清掃・監視業務のみを委託しているが、それ以外の設備保守、金銭管理、修繕などはすべて体育振興課で行っており非効率である。より効率的でサービス向上のためには清掃・監視業務についても町が直営で実施すべきである。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 各種自主事業の参加者は増加傾向にあり、プール施設の活用が図られており有効である。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小中学校のプールとしての利用もされていることや、採算面、集客能力などを勘案すると民間の参入は困難であると思われる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 施設の維持管理と監視業務は一体であることが望ましいが、スイミングセンターの場合清掃・監視業務のみを委託している。町の職員はスイミングセンターに常駐せず、機械の保守や修繕、消耗品の購入、利用料の徴収などを行っている。このため、設備の異常や利用者からの要望・苦情について対応が遅れがちになっているのが現状である。よりよい住民サービスのためには職員を常駐させ、清掃・監視のための人員を町が雇用すべきである。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の主なものは燃料費と光熱水費であり、削減するためには開館期間を短縮せざるを得ず、住民にとってはサービス低下につながる。むしろ利用者の拡大を促し、収入を増やすことで相対的に事業費を圧縮する必要がある。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある プールの運営に当たって最も重要なことは利用者の安全確保である。施設の安全確保とともに管理運営面での日常的な点検・監視が重要であり、安心して利用するためにも人員の確保は必要である。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
プールの利用による健康増進は医学的にも実証されており、事業を継続することは住民福祉の向上に大きく寄与するものである。職員を常駐させ、清掃・監視員を直接雇用することによって、効率的でより質の高いサービスの提供と安全性が確保できる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	体育振興課／体育振興係
課長/担当者	佐々木良男／橋崎智広

事務事業名	学校開放運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 1 章	生涯を通して学び楽しむまちづくり				
	政策	第 5 項	社会体育の振興				
	施策	第 2 節	スポーツ施設の機能充実と活用の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	10 款	6 項	2 目	事業	運動場・学校開放運営費
根拠法令等	美里町学校体育施設の開放に関する条例 等						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	各地区にある体育施設を気軽に利用していただき、スポーツを身近なものとして捉えて、広く健康増進に役立ててもらおう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	スポーツ振興・普及、スポーツを通しての健康増進、地域コミュニティの確立。
	手段	町内にある小中学校体育施設(体育館・校庭)を夜間、休日に一般開放している。体育館の開錠及び施錠については管理人を雇用している。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,200	2,040	1,710
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,200	2,040	1,710
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
学校開放管理人(体育館開閉)	人	6	6	6	6
単位当たり事業費	千円	366	340	285	285

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
学校開放利用団体(校庭利用含む)	団体	29	31	31	32
学校開放延べ利用日数(体育館利用)	日	1,100	1,303	1,300	1,350

事務事業名	学校開放運営事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
スポーツ関連施設の利用者数	人	—	—	173,493	—	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

管理人への日当は19年度まで1日当たり2,000円だったが、20年度からは1,500円へ減額した。このように、費用面では軽減化がはかられてきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スポーツ振興・普及、スポーツを通しての健康増進、地域コミュニティの確立に向けて有効に利用されている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業の性質等から見て、町で行うのが妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 利用頻度の面をトータルで見れば、これ以上の成果は難しい。ただし、各施設により、利用頻度に若干のばらつきが見られるので、その点を精査すれば向上余地が無いとは言えない。もしくは、目的の妥当性の性質を向上させる余地はあるかもしれない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費のほとんどを人件費が占めており、20年度に削減したばかりなので、現段階では削減余地があるかどうかまでは精査できない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
特に問題の無い事業と思われるので、従来どおり継続していくのが望ましいと思われる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/健康推進係
課長/担当者	鈴木正樹/伊藤八重子

事務事業名	胃がん検診事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 1 項	保健の充実			
	施策	第 1 節	生活習慣病、各種がん疾病から住民を守るための保健活動の推進			
会計区分	一般会計	予算科目	4 款	1 項	3 目	事業 高齢者保健事業費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、がん検診重点健康教育及びがん検診実施のための指針					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	35歳以上の町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	胃がん・胃潰瘍等の疾病を早期に発見し、早期治療につなげる
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	生活習慣病の予防により健康的な人生を満喫できる
	手段	・集団検診を実施 検診の日時及び会場の設定 受診希望者の把握(各種検診申し込み書の配布及び回収)と広報による周知 検診内容:問診と胃部間接X線撮影 委託先:宮城県対がん協会・美里町立南郷病院 受益者負担あり

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		11,588	11,376	12,981
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,108	2,555	2,500
	一般財源	9,480	8,821	10,481
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
胃がん検診回数	回	32	32	33	33
単位当たり事業費	千円	344	328		
胃がん検診受診者数	人	2,025	2,024	2,050	2,060
単位当たり事業費	千円				
胃がん検診精密検査受診者数	人	151	160	192	200
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
胃がん検診受診率	%	13.8	18.5	19.5	20.5
胃がん検診精密検査受診率	%	96.8	97.6	98.1	98.6
疾病が早期に発見され、治療に結びついた受診者数	人	1	2	2	2

事務事業名	胃がん検診事業
-------	---------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
身体障害者手帳新規交付者のうち原因疾患が生活習慣病である65歳未満者の人数	人	16	20以下	3		20以下	20以下

6 事務事業を取り巻く環境

がんは県民の疾病による死亡の最大の原因になっており、県民の3人に1人はがんで死亡している。県は、「みやぎ21健康プラン」において、胃がん検診受診率の平成22年度目標値を70%としている。また、宮城県がん対策推進計画においても「みやぎ21健康プラン」に基づいて進める施策と連携をとりながら、がん検診の必要性や重要性についての普及啓発を図り、総合的な対策を推進している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 検診の受診は、胃がん等の早期発見・治療につながり、町民のQOL(生活の質)を高め、また健康に暮らすことができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 厚生労働省で策定している「がん検診実施のための指針」、健康増進法に基づき、市町村が実施する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」・高齢者の医療の確保に関する法律では、対象を40歳以上としているが、若いうちから健康に関心を持ってもらうため対象を35歳以上の希望者とした。平日だけでなく土曜日にも検診を受けられるようにしているが、受診率は低い状況にあり、未受診者への受診勧奨などにより受診率の向上が期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の委託料で検診機関へ委託している。また、健康協力員に受診票の配布を依頼して郵送料を節減している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
疾病の早期発見により、治療に結びついている事例もあり継続して実施する。また、受診率向上のため検診対象者へのPRに努める必要があり、健康協力員や「みやぎよろこびの会(がん克服者の会)」の会員等の協力について検討する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課・南郷総合支所健康福祉課
課長/担当者	鈴木正樹・木村勇/渡邊志乃・佐々木早苗

事務事業名	歯周疾患(歯周病)健診事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第1項	保健の充実				
	施策	第1節	生活習慣病、各種がん疾病から住民を守るための保健活動の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	4款	1項	3目	事業	高齢者保健事業費
根拠法令等	老人保健法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	一般町民(30歳・40歳・50歳・60歳・70歳)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	歯周病を早期に発見し、予防し、歯周疾患による歯の喪失防止を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	生活習慣等の改善等により健康寿命の延伸等を図る。 歯周病予防対策事業:個別目標/口腔の健康づくりを推進する。
	手段	・基本健康診査と同時に行う(歯周疾患健診をPRL口腔の関心を高める。当日申し込みと対象外の申し込みを可能とする。基本健康診査と同時受診で受診者の利便性を図る。) ・学習歯科健診という口臭測定を動機付けとした問題解決型の健診方法の導入(東北大学大学院歯学研究科との協定によりノウハウの提供。大崎歯科医師会との協定により歯周疾患健診の定着と地域歯科保健の向上。住民歯科ボランティアの養成・参加により、健診から出発し地域に口腔の健康づくりの関心を広める。)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)			1,463	1,525
財源内訳	国庫支出金		295	
	県支出金		295	569
	地方債			
	その他		119	45
	一般財源		754	911
従事職員数(人/年)			1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
受診者数	人		210	168	220
単位当たり事業費	千円		5	5	4
実施期間	日		4	6	6
単位当たり事業費	千円		246	164	164
従事者数(延べ数)	人		132	112	114
単位当たり事業費	千円		5	9	9

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
申込者数(率)	人(%)		215(12.2%)	168(9.8%)	210(12%)
総受診者数(対象外を含む)	人		210	168	220
受診数(率)(対象外を除く)	人(%)		93(7.3%)	120(7%)	140(8%)
申込者に対する受診率	%		43.30%	71.40%	70%

事務事業名	歯周疾患健診事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
身体障害者手帳新規交付者のうち原因疾患が生活習慣病である65歳未満者の人数	人	16	20以下	3		20以下	20以下

6 事務事業を取り巻く環境

・20年度から、健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業により実施。内容は老人保健法とほぼ同様である。
 ・20年度から、老人保健法が廃止され基本健康診査が高齢者の医療の確保に関する法律で実施され特定健診として実施される。町では、これまでの40歳以上の対象から、40から74歳の国民健康保険加入者を対象とするため、特定健診の健診対象者は基本健康診査に比べ減る。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・全身と歯周病は関係があるとされ、特に糖尿病など生活習慣病と関係が深い。歯周病を早期に発見し、治療、予防することは歯の喪失を防ぎ、健康で長寿社会を享受することにつながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・大人の8割が歯周病と言われ、歯科医療費や受診件数も高く、住民の健康問題といえる。歯周病は自覚症状がないため、問題解決型の健診をきっかけに、口腔に関心をもち歯周病を予防していくことを理解し、地域全体の歯科保健の向上につながり、後には医療費の適正化につながることを目的とする事業である。町が実施する理由として、他の市町は歯科医院での受診券方式が多いが健診受診率の低さが課題となっている。住民の方の関心がなければ受診しないため、受診券方式ではなく、住民歯科ボランティアを養成し歯科の専門科が出向く集団検診方式とした。この方法を委託できる健診機関はないため、歯科医師会や大学及び住民の協力で行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・申込者の減少により受診者が減った。受診者の問診から67%の人が歯科医院等の定期健診を受けておらず、検診結果では、約8割が要精検であった。健診前の意向調査から、6割が正しい歯磨きをしていると答えているため、自覚症状がないため歯周病に気づいていない住民がいると予想される。歯周病の啓発活動や健診の周知の工夫が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・講師や診査歯科医師の報償費と歯科材料費のみであり、特に削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ・立ち上げの事業のため、関係機関や職員間の共通認識を図りながら行うことに時間を要した。3年間で町に合う健診の方向性を模索するため、データ等の蓄積や関係者との協議も必要であり、1年目より業務時間は削減できるが、大幅には期待できない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・住民参加型の事業であり、健診を通して歯の大切さを地域に広めることを重視している。学習歯科健診という方法が3年間で地域の健診として定着するように検討していく方向である。健診の波及効果に時間を要するため、日々の地域の健康教室を通じて周知していく。集団検診方式により、1回の健診に人手がかかり、歯科専門スタッフの確保に影響されるところもあるが、関係者との協議により工夫していきたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／健康推進係
課長/担当者	鈴木正樹／菊地知代子・西城芳江

事務事業名	健康協力員設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 1 項	保健の充実				
	施策	第 1 節	生活習慣病、各種がん疾病から住民を守るための保健活動の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	4 款	1 項	3 目	事業	高齢者保健事業費
根拠法令等	美里町健康協力員設置要綱						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	健康協力員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町が行う保健福祉事業に協力し、地域の健康づくりのリーダーの役割を担う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	地域住民の健康保持及び増進に寄与する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・139人(各行政区1～6人)の健康協力員を委嘱し、年額報酬を支給する。 ・会議及び研修年5回、移動研修1回を実施する。 ・担当業務は、①町で行う各種検診(健康診査)通知書の配布等及び受診勧奨、②町、各行政区で実施する保健福祉に関する事業への協力、③健康協力員の研修会に参加、④保健福祉に関して、町長が必要と認めた業務、である。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		4,373	4,324	3,821
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,373	4,324	3,821
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
健康協力員会議参加延べ人数	人	493	436	520	520
単位当たり事業費	千円	8	9	7	7
各種検診申込書回収数	枚	7,676	7,691	7,950	7,950
単位当たり事業費	千円	0.5	0.5	0.5	0.5

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
健康協力員会議参加率	%	70.9	62.7	75	75
各種検診申込書回収率	%	94.7	92.7	95.0	96.0

事務事業名	健康協力員設置事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
身体障害者手帳新規交付者のうち原因疾患が生活習慣病である65歳未満者の人数	人	16	20以下	3		20以下	20以下

6 事務事業を取り巻く環境

健康増進法に基づき策定した「美里町健康増進計画 健康みさと21」において、町民のすべての人が生涯を通じ健康で自立した生活が送れるよう、各種健康増進事業の実施と健康づくりの支援をしていくことを謳っている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域全体の、保健福祉事業に対する理解度や健康づくり意識の向上を図るために、検診受診の呼びかけ等健康づくり活動を密に働きかけることができる健康協力員の役割は大きい。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 健康協力員が、地域の健康づくりのリーダーの役割を担ってもらうようコーディネートすると共に、町の保健福祉事業や健康づくり活動の理解を深めてもらうために行政主体で行っている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 健康協力員の地域における活動を充実させ、また、住民への健康協力員の認知度を高めていくことで、地域全体の健康度をあげていくことが期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費のほとんどが健康協力員への報酬である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 健康協力員自身が、健康づくりのリーダーであるとの意識を持ち、活動意欲を向上させていくためには、今後益々の支援・アプローチが必要と思われ、業務量の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
健康づくり活動は、住民各人の健康づくりに対する意識の高揚が大切であり、地域をあげて互いに支え、学びあう組織づくりも必要である。地域全体の健康度をあげ、保健活動を推進していくために、健康協力員には地域の健康づくりのリーダーの役割を担ってもらうよう、今後も活動を充実させるよう支援していく。そのためにも、一人が担う担当世帯数の格差が大きいので、地域の実態を考慮しながら見直しが必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課/老人保健係
課長/担当者	大森俊雄/角田克江

事務事業名	老人保健事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 1 項	保健の充実							
	施策	第 2 節	寝たきり・要介護者を減らすための高齢者の健康づくり活動の推進							
会計区分	老人保健特別会計	予算科目	-	款	-	項	-	目	事業	-
根拠法令等	老人保健法、町老人医療事務取扱規則									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると認められた者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の健康保持と適切な医療の確保
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	寝たきり、要介護認定者の増加を抑制する
	手段	老人保健法に基づいた、老人医療受給者が医療を受けた際の費用について給付(医療給付)、医療等の一部負担金の額が著しく高額になったときの高額医療費の支給、入院時食事療養費の支給(医療支給)等

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,910,187	2,784,101	238,148
財源内訳	国庫支出金	856,239	862,528	78,318
	県支出金	214,059	218,008	19,579
	地方債			
	その他	1,491,728	1,371,600	119,381
	一般財源	348,161	331,965	20,870
従事職員数(人/年)		1.0	0.5	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
医療給付件数	件	105,838	107,382	8,900	2,000
単位当たり事業費	千円	26	24	25	25
医療支給件数	件	4,261	4,551	800	350
単位当たり事業費	千円	8	8	11	8

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
医療給付金額	千円	2,730,131	2,604,107	225,894	50,000
医療支給金額	千円	34,801	39,558	9,060	2,800

事務事業名	老人保健事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
要介護認定率	%	15.47	16	15.58		16.5	20

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年度から、老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が始まったことにより、従来の老人医療事務としては、月遅れや過誤請求分の医療支給を行う。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 老人保健法、町老人医療事務取扱規則に基づき医療給付等を行い、老人の健康の保持と適切な医療の確保を図り、要介護認定率上昇の抑制に寄与する。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 老人保健制度において、老人医療は50%を公費負担、国:県:町が4:1:1の内訳で負担する。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 診療報酬審査支払機関(国保連、支払基金)からの請求に基づいて支払を行っている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 診療報酬審査支払機関(国保連、支払基金)からの請求に基づいて支払を行っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 平成20年度は、老人保健事務と後期高齢者医療事務をひとりの職員が兼任して行っているため、削減はできない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成20年度から後期高齢者医療制度が開始されることにより、医療給付は宮城県後期高齢者医療広域連合が行う。しかし、平成20年3月診療分以前の過誤、月遅れ分の請求が発生すること、請求の時効が2年であることから、平成22年度頃までは老人保健特別会計を置くこととなる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／健康推進係
課長/担当者	鈴木正樹／渡辺志乃

事務事業名	新生児・産婦家庭訪問事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 1 項	保健の充実				
	施策	第 4 節	健やかな母子保健活動の推進と児童虐待を撲滅するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	4 款	1 項	2 目	事業	母子保健事業費
根拠法令等	母子保健法、次世代育成支援対策						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町に住所を有する新生児および産婦、その他訪問指導の必要性を認めた者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	育児不安を軽減する。健診などのサービスの受け方がわかる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	産婦並びに乳児に対する保健指導を行い、町民の保健の向上に寄与することを目的とする
	手段	町保健師の訪問により実施。 新生児の発育チェック、エジンバラ産後うつ質問票の実施、母親への育児支援、乳幼児健診・育児相談・予防接種の受け方についての説明を行う。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		6	6	6
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6	6	6
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
訪問保健師数	人	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円				
訪問指導延べ人数	組	146	179	180	180
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
新生児訪問の実施率	%	85.4	93.1	95	100

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
新生児訪問の実施率	%	85.4	90	93.1		95	100

6 事務事業を取り巻く環境

母子保健法に規定された新生児訪問指導のほか、国の次世代育成支援対策として、「生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問事業」が創設され、平成21年度までに100%の実施に向けた取り組みが求められている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 産後早期に訪問することにより、家庭状況・育児状況の把握、および関係機関との調整対応が可能になっており、育児不安の軽減が図られている。エジンバラ産後うつ質問票を実施することにより、育児不安の程度を客観的に把握することも可能になっている。また、直接訪問をすることにより、サービスの受け方について個別の状況に合わせて詳しく説明することが可能である。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 母子保健法第11条により、原則的に市町村が新生児訪問を行うことが規定されている。(未熟児等を除く)
効率性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 出生連絡の漏れ等により、訪問未実施のまま集団健診で把握する例があるため、住基システムでの確認を行い確実に把握できるようにする必要がある。その他、長期に里帰りをしている場合は、滞在先の市町村へ訪問依頼し、対応している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の事業費は消耗品費のみであり、保健指導を行った内容の記録用紙・町独自指導用パンフレットのための用紙代である。その他の一般教材は無償配布を利用している。記録用紙は不可欠であるし、パンフレットもA3をA4へ縮小集約、2枚を両面刷りにしているため、これ以上の削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 新生児・乳児の場合、訪問できる時間帯が限られている(午前10時頃、午後2時頃)。他の事業の合間を縫って新生児全戸訪問をするためには、現在の保健師数以下ではできない。一通りの状況把握と説明を行わなければいけないので、1件1時間程度はかかる。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
母子保健法や国の次世代育成支援対策により実施が求められている。また現時点では、正職員の保健師が訪問指導を行う方法で実施率が上昇してきている。今後更なる実施率向上のため、住基システムでの確認を行い、確実に訪問できるように継続して実施する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／健康推進係
課長/担当者	鈴木 正樹／木村 より子

事務事業名	予防接種事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 1 項	保健の充実				
	施策	第 4 節	健やかな母子保健活動の推進と児童虐待を撲滅するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	4 款	1 項	2 目	事業	予防接種事業
根拠法令等	予防接種法第3条及び第6条、予防接種法施行令、予防接種実施要綱						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	予防接種法に基づく、接種対象者(乳幼児・児童生徒・65歳以上の高齢者)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	感染症に対する免疫をもたない感受性者あるいは、免疫の効果を高めることを目的とし、感染予防及び発病防止、病気のまん延防止が図られる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	住民の健康増進を図る。
	手段	予防接種の機会の拡大を図り、地域住民が希望する医療機関で接種できるように町内指定医療機関の協力も得て、宮城県医師会と業務委託し、予防接種を実施。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		16,085	16,863	23,327
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,085	16,863	23,327
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
予防接種実施数	人	1,864	1,774	2,000	2,000
事業費	千円	9,038	8,502	15,327	15,327
インフルエンザ予防接種実施数	人	3,503	3,726	4,000	4,000
事業費	千円	7,047	8,361	8,000	8,000

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
予防接種実施率	%	71.18	71.35	75	80

事務事業名	予防接種事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
新生児訪問の実施率	%	85.4	90	93.1		95	100

6 事務事業を取り巻く環境

近年、小児及び若年成人麻しんの増加が問題になり、予防接種法の一部改正で平成20年度から5年間を麻しん排除対策期間と定め時限的に第3期(中1)・第4期(高3)追加接種することになり、好発罹患年齢になる前に完了するようにできるだけ接種を促し、接種勧奨を図る。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 各種感染の予防及び発病防止に大きな成果をあげ、住民の健康維持、増進に寄与している。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 予防接種法による定期の予防接種は、乳幼児と児童生徒及び若年成人、65歳以上の高齢者を対象として、市町村が行うこととされており、予防接種を受けるよう努めなければならないとされている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 予防接種実施要綱に定める標準的な接種期間内にできるだけ早期に接種を勧め、接種率を高める必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 接種率を高め、感染症の流行を防止し、住民の健康増進を図るため大切な事業で、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 予防接種対象者への通知説明と集団予防接種実施、接種後の予診票入力、各医療機関への委託料の支払等で削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
予防接種実施率を平成19年度目標は、75%としており、目標達成には至っていないが、徐々に接種率は上昇しており、今後も未接種者への接種勧奨をうながし、接種率を高めていく必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課/国保年金係
課長/担当者	大森俊雄 / 田中章浩

事務事業名	保健事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 1 項	保健の充実							
	施策	第 6 節	国民健康保険事業の充実							
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	6 款	1 項	1 目	事業	疾病予防費			
根拠法令等										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	国民健康保険被保険者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	一人でも多くの人に人間ドック・脳健診・各種がん検診を受診してもらう。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	生活習慣病を減らし医療費の適正化を図る。
	手段	受診した被保険者に対して、費用の一部を国民健康保険から助成する。 ・人間ドック5,000円 ・脳健診1,000円 ・胃がん、乳がん、子宮がん1,000円 ・大腸がん、前立腺がん500円

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,922	3,048	2,950
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,922	3,048	2,950
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
各種検診等受診者数(助成該当者数)	人	3,149	3,048	3,120	3,120
単位当たり事業費	千円	0.93	1.00	0.95	0.95

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
各種検診等受診者数(助成該当者数)	人	3,149	3,048	3,120	3,120

事務事業名	保健事業
-------	------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
特定健診受診率	%	—	—	—	—	45	—

6 事務事業を取り巻く環境

医療制度改革により、平成20年度から40歳～74歳の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けられた。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 検診等による医療費適正化の成果ははっきり数字に現れるものではなく、また長期的な展望によるものである。しかしながら、助成によって受診者が多くなれば、予防や早期の治療が可能であり、医療費の抑制にもつながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 助成事業である以上、現段階では保険者である町の事業として妥当と考える。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 保険者が広域化(県単位等)しない限り、町単独では限界がある。 また、成果を把握することは「目的の妥当性」でも触れたが、短期間ではっきり現れるものではないため困難である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は助成金だけであり、削減は困難である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 検診等助成事業については、人件費(業務時間)はほとんどない。 特定健診事業については新しい制度であり、20年度の事業が終了した段階でしか分析できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
検診等助成事業について、今後の取組内容は従来どおりとする。 特定健診事業について、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者・予備軍を減少させ、生活習慣病予防のために受診率を上げていく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	美里町立南郷病院
課長/担当者	大橋浩二/千枝則夫・三浦徳夫

事務事業名	美里町立南郷病院運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 2 項	医療の充実				
	施策	第 1 節	地域医療体制の充実				
会計区分	病院事業会計	予算科目	1 款	項	目	事業	—
根拠法令等	美里町病院事業の設置等に関する条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	地域住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民に良質な医療を提供
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住民が安心して暮らせる環境の一端を担う
	手段	○内科、外科、小児科、眼科、整形外科の設置 ○医療活動や健康管理の支援………胃がん検診、人間ドック、各種予防接種などの実施、夜間救急の対応等

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		817,879	663,998	701,796
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
従事職員数(人/年)		36.0	35.0	36.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
年間入院患者数	人	12,426	12,872	13,140	13,505
単位当たり事業費	千円				
年間外来患者数	人	35,545	33,799	34,000	35,000
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
経常収支比率	%	94.3	99.4	100.0	100.0

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
一日平均患者数	人	179.1	201.0	173.2		175.0	180.0

6 事務事業を取り巻く環境

国の医療費抑制策等により、診療報酬の減額や、施設基準の変更等による看護師不足が問題となっている。さらには、医師の不足が常態化しており、国の施策の方向転換が図られつつあるが、地域医療を充実させるための数にはほど遠い。このような状況から地域の医療崩壊が全国的におこっている。当院でも、常に経営を考慮しながら事業を運営しており、必要なスタッフを確保しつつ、経費の節減や増収の確保に努めている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域の住民に安定した良質の医療を提供してきた。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 不採算地区の中の旧南郷町の地域の唯一の病院として、運営を行い、住民が安心して暮らせる環境の一端を担ってきた。今後、人口が減少していくなかで、旧小牛田地域の住民の掛かりつけの病院として役割を果たしていくものと考えらる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 医師や看護師を確保できれば、多くの患者を受け入れることが可能となり、地域の医療を充実させることができる。さらには、収支の改善にもつながり安定した病院経営を行っていくことができる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 支出の節減等においては、外部委託できるものはほとんど実施しており、さらに19年度から院外処方へと切り替えてきた。事業経営の面から、人件費の削減がいられているが、必要なスタッフが整わなければ、収益が確保できない厳しい施設基準がある。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある すでに、町職員と同じく20年度、21年度にかけ手当等の削減が決まっており、更なる人件費等の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	上記分析結果のとおり、本事業は地域医療体制を充実し、住民の命と健康を守るために必要であり、今後も引き続き事業を継続するものである。 なお、患者数が減少傾向にある点については、検診等の件数増加、整形外科の設置により受診者の増加を図り、医療圏内での役割分担の整理、連携体制の確立については、現在「病院事業改革プラン」策定検討を行っている最中であり、経営の効率化などを含めて取り組んでいく予定である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課／国保年金係
課長/担当者	大森俊雄／櫻井清禎

事務事業名	国民年金事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実				
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	4 目	事業	国民年金費
根拠法令等	国民年金法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	国民年金1号被保険者(20歳から60歳の自営業者と配偶者、学生、フリーター等)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	老後の生活のための老齢年金、加入者の事故や病気等の不測の事態に備える障害・遺族年金等の年金受給権を確保する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	高齢者が安心して老後の生活を送れる。
	手段	・国民年金法定受託事務の実施 資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出の受理 年金裁定請求書の受理

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		304	412	331
財源内訳	国庫支出金	304	412	331
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
国民年金法定受託事務関係届書受理件数	件	1,631	1,573	1,600	1,600
単位当たり事業費	千円	0.19	0.26	0.21	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
国民年金1号・3号・任意加入被保険者	人	6,463	6,162	6,000	6,000
老齢・障害・遺族基礎年金等受給権者数	件	6,962	7,073	7,100	7,200

事務事業名	国民年金事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0	5	5	5	5	5

6 事務事業を取り巻く環境

公的年金制度は、現役世代が高齢世代を支える社会全体での世代間扶養のしくみであり、制度の維持・発展のためには、未加入者・未納者の解消が不可欠である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 年金制度の実施は、老齢年金等の受給により高齢者が安心して老後の生活を送ることができる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国民年金は国の責任において運用されるべきものであるが、第1号被保険者(20歳以上60歳未満の自営業者、学生、無職の人)のような一般住民の福祉と密接な関係にある事務は市町村が行う。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 制度の適正な運用を行った。町内の国民年金1号被保険者、任意加入被保険者、3号被保険者は6,162名となっており、資格の得喪について本人の届出がない場合、社会保険事務所で職権により適用を行っている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の事業費で実施しており、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析結果のとおり、国民年金事業については、一般住民の福祉と密接な関係にあり、また国からの法定受託事務であるので、社会保険事務所との連携を強化し、なお一層の制度周知を図るため事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／菅井ゆかり

事務事業名	外出支援事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実							
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	2 目	事業	介護予防・地域支え合い事業			
根拠法令等	美里町外出支援事業支援要綱									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	歩行困難及び歩行困難で車椅子を利用する高齢者等
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	自宅からの通院、福祉施設や官公庁への手続き等の際に移送専用車両による送迎を行うことにより、通院や手続き等への移動手段が確保できる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	定期受診や病気の早期発見・早期対処を行うことにより、健康管理や病状の悪化が防止できるとともに、必要に応じて自分で官公庁等への手続きが速やかに行える等、高齢者が安心して生涯を通して在宅で自立した生活を送れる。
	手段	美里町社会福祉協議会へ委託。 ・申請に関しては、美里町地域包括支援センターに申請を上げてもらい、必要に応じては訪問・関係機関への聞き取りを行い、利用の可否を決定している。 ・使用車両は車椅子専用リフト付き車両を使用。 ・利用料金は町内(片道)100円、町外(片道)500円。非課税世帯・生活保護世帯に属する方は無料。 ・地域は隣接する市町に限る。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		866	755	924
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	866	755	924
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
年間利用回数	回	321	250	400	400
単位当たり事業費	千円	3	3	2	2

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
利用希望者に対する実施状況	%	100	100	100	100

事務事業名	外出支援事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0		5	5

6 事務事業を取り巻く環境

通院を目的とし外出支援事業を利用している人がほとんどである。また、1人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯は年々増加しており、思うように病院受診が困難になってきている対象者も増えてきている。高齢者のほとんどが何らかの病気を持っており、高齢者ができるだけ体調を崩すことなく、また、病状が悪化せず自宅での生活を安心して続けられるためには、本事業は必要な事業である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 歩行困難や歩行困難で車椅子を利用する高齢者が病院受診や自分で官公庁への手続きができ、在宅での継続した生活が可能となり、生涯を通して自立した生活を送ることができる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 一般車両に乗れない方の受診や手続きのための足の確保は必要であり、また、経済的理由で民間の福祉車両を使えない方には有効的な事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 一昨年に比べると19年度は今まで利用していた利用者が施設に入所したり入院となったりしたため、年間利用回数・年間利用者延べ人数が減少した。介護保険認定者のみならず、家族介護で頑張っている方々など広く住民に周知していくことにより、利用人数・利用回数が増加すると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の委託料で美里町社会福祉協議会に委託しており、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の委託料で美里町社会福祉協議会に委託しており、削減は難しい。また、携わる職員も最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
介護保険認定者のみならず、家族介護で頑張っている方々などに広報等で広く周知していくことにより、身体的理由や経済的理由により思うように医療機関へ受診ができない方や自分で行わなければならない官公庁への手続きが今まで思うようにできなかった方の移動手段確保につながり、病状悪化の防止や自立支援につながるとされる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/佐々木信幸

事務事業名	高齢者住宅改良事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	2 目	事業 介護予防・地域支え合い事業
根拠法令等	美里町高齢者住宅改良事業補助金交付要綱、宮城県高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	おおむね65歳以上の高齢者及び要介護認定において要支援以上と認められた40歳から64歳までの町民。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等が居住する住宅の改良に係る補助を行うことにより、住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者が居宅において安心して住み続けられるようになる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	高齢者等が生涯を通して自立した生活を送ることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・手すり設置や段差解消等、バリアフリーを目的とした住宅改良に高齢者住宅改良事業補助金を交付する。また、介護保険制度における住宅改修費を利用して不足する場合にも補助金を交付する。 ・改良工事の補助金対象経費を基準額とし(20万円が限度)その9割を補助する。(千円未満切り捨て) ・介護保険料第3段階以下の者については18万円を上限とする。 ・介護保険料第4段階の者は9万円を上限とする。 ・介護保険料第5段階以上の者については対象としない。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		852	1,672	1,800
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	426	836	900
	地方債			
	その他			
	一般財源	426	836	900
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
補助件数	件	9	15	15	15
単位当たり事業費	千円	95	111	120	120

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
申請件数(該当者)に対する補助件数の割合	%	100	100	100	100

事務事業名	高齢者住宅改良事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0	5	5	5	5	5

6 事務事業を取り巻く環境

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯は年々増加している。高齢者等ができるだけ自宅での生活を安心して続けるためには、住宅のバリアフリー化が必要となっている。
 本事業は県の補助金を活用して実施しており、介護保険制度における住宅改修費を利用してもなお工事費に不足が生じる場合に多く利用されている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住宅のバリアフリー化により高齢者等の在宅での継続した生活が可能となり、生涯を通して自立した生活を送ることができる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県の補助事業を活用しており、市町村が実施主体となっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 広報等で補助制度の周知を図ることにより、補助件数が増加する余地はある。(同時に予算措置も必要)
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 県の補助制度に基づき実施しており、年度ごとに申請件数に応じて補助金を交付するため事業費を削減することは難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
広報掲載やサービス事業所担当者会議での説明等を行うことにより補助件数が増加の傾向にある。本事業は県の補助事業でもあり、住宅のバリアフリー化を促進させ、より多くの高齢者等の在宅での生活を支えることができるため、継続して実施する。今後も広報等により事業の周知を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／高齢福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹／若生 沙希

事務事業名	生きがいデイサービス事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実							
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	2 目	事業	介護予防・地域支え合い事業			
根拠法令等	美里町生きがいデイサービス事業実施要綱									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	・おおむね65才以上の在宅の虚弱及び認知症の高齢者 ・1人暮らしの高齢者及び日中、独居状態にある高齢者 ・家に閉じこもりがちな高齢者 等
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	心身機能の維持及び向上、社会的孤立感の解消、自立生活の助長並びに要介護状態になることの予防
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	高齢者が生涯を通して自立した生活を送ることができる
	手段	町内の集会所等の既存施設を利用し、以下のサービスを提供する。 ・健康状態の確認 ・生活指導 ・機能訓練 ・レクレーション ・給食サービス ・送迎

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		12,228	8,470	10,580
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,228	8,470	10,580
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
デイサービス実施回数	回	297	249	269	291
単位当たり事業費	千円	41.17	34.02	39.33	
デイサービス参加実人数	人	80	78	83	87
単位当たり事業費	千円	152.85	108.59	127.47	
デイサービス年間利用延べ人数	人	2,637	2,979	2,772	2,744
単位当たり事業費	千円	4.64	2.84	3.82	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
利用者が、要介護者・要支援者になった割合	%	12.5	10.3	10	10

事務事業名	生きがいデイサービス事業
-------	--------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0		5	5

6 事務事業を取り巻く環境

高齢化に加え、一人暮らしや高齢世帯も増加傾向にある。お茶のみの習慣は減少傾向にあり、近所づきあいも希薄になってきている。同年代との交流が限られていたり、世代間での交流が少ないなど、社会参加できる場が少ない状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・自立生活の助長、要介護状態になることの予防を目的としており、高齢者が自立した生活を送ることを目的とした、施策の目的と結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・高齢者の総合相談窓口があり、始めの相談から対応することが出来る。利用希望者については地域包括ケア会議において、事業への参加が妥当かを判断し、適切なサービスへ結びつけることが出来ている。事業は社会福祉協議会へ委託しているが、連携が取れており、運営はスムーズに行われている。事業参加者の様々な相談についても、包括的に関わることができ、町での事業実施は妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・加齢による身体状況の悪化などの理由により、平成19年度中に要介護、要支援認定を受け、介護保険サービス利用になったのは9名(10.3%)であった。事業の内容としては個人の趣味や特技を生かした選択活動やレクリエーション等の実施により、利用者間の交流が深まっている。また、小牛田農林高校との園芸を通じた交流や、小牛田保育所分園との合同行事の開催で世代間交流も図られている。さらに地域ボランティアの協力を得ている。事業への参加が、社会参加や楽しみ、生きがいになっている参加者も多く充実した内容となっている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・事業は社会福祉協議会に委託している。予算は最小限であり、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・最小限の人員で実施しており、これ以上の人件費の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
現在、約80名の参加がある。今後、徐々に利用希望者が増加することが考えられる。現在の会場では手狭になってきており、開催曜日の増加や参加人数の調整を行いながら、安全に実施でき、参加者の交流が取りやすい環境を確保していくことが今後の課題である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/介護保険係
課長/担当者	鈴木正樹/相原浩子

事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実				
	施策	第 2 節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策				
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款	1 項	1 目	事業	介護予防特定高齢者施策事業費
根拠法令等	介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則・地域支援事業実施要綱						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	要介護・要支援認定者を除いた1号被保険者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	要介護・要支援状態になることを防ぐ。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	いつまでも、自分自身で身の回りのことを行いながら、生活ができる。
手段	<ul style="list-style-type: none"> 基本健康診査にて生活機能評価を行い、特定高齢者を把握 通所型介護予防事業の実施(運動器・口腔器・栄養改善) 	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		659	1,612	12,066
財源内訳	国庫支出金	165	403	3,017
	県支出金	82	202	1,508
	地方債	—	—	—
	その他	330	805	6,033
	一般財源	82	202	1,508
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
通所型介護予防事業実施種類	種類	1	3	2	2
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
通所型介護予防事業参加実人数	人	3	31	40	40
参加者のうち身体状況が改善された人の割合	%	100	100	100	100

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0		5	5

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年4月より、制度化。20年度末に制度改正が見込まれており、事業内容の見直しが考えられる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業に参加してもらうことで要介護・要支援状態になることを防ぎ、自立して生活ができる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法令により、市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 参加者に対するの周知、また地域全体への事業の有効性を周知することで、参加人数の増加が見込まれる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある H20年度より、生活機能評価の実施方法が改正され、支出する事業費が増額になる予定。法令の改正であるため、削減余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 制度施行から2年目であり、事業内容を検討しながらのため、余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
参加者は身体状況も改善され、生活できている。事業としての効果はあり、継続して実施する。参加者が増加できるよう周知をはかっていきたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/社会福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/青木正男

事務事業名	民生調査委員設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第2章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第3項	高齢者福祉の充実				
	施策	第2節	高齢者が生涯を通して自立した生活を送るための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3款	1項	1目	事業	社会福祉総務費
根拠法令等	地方自治法、美里町専門委員設置規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	民生委員児童委員、主任児童委員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	民生調査委員の、高齢者のみならず、障害者、生活弱者、児童、母子世帯等への多岐にわたる活動が活性化される。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	民生調査委員活動の活性化は、住民への支援体制の構築により、住民福祉の向上が図られる。
	手段	本事業では、民生委員法および児童福祉法で規定される民生委員児童委員・主任児童委員を町の民生調査委員として委嘱し、町の福祉施策実現のための事業を行う。 主な事業:○高齢者、要保護児童等の福祉六法調査等 ○地域の生活実態等把握や災害時の要援護者の調査・把握・登録等 ○住民からの幅広い行政ニーズや個別の相談等

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		5,226	5,142	5,433
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,226	5,142	5,433
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
民生調査委員	人	57	57	57	57
単位当たり事業費	千円	91.68	90.21	95.32	95.32
福祉関係調査、相談、訪問等の活動日数	日	7,611	7,397	7,545	7,696
単位当たり事業費	千円	0.69	0.70	0.72	0.71

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
在宅福祉	件	162	110	130	130
介護保険	件	68	39	50	50
健康・保健医療	件	159	74	100	100

事務事業名	民生調査委員設置事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
当該年度において、特定高齢者から要介護者・要支援者となった人の割合	%	—	5	0	5	5	5	5	5

6 事務事業を取り巻く環境

民生委員が地区社協の役員や仕事を兼務している場合が多く、町から社協への委託事業、社協の独自事業(宅配、雪かき、安否見守り支援等)により民生調査委員の本来業務以外の負担が過多になっているケースが見受けられる。地域社会で見守る、支援するという視点から、地域福祉、社協事業の担い手(ボランティア等)確保が必要である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 民生調査委員活動の活性化は、住民の細かなところまで状況把握につながり、早めの対策を行える。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住民の福祉の向上は重要な課題であり、それを担う民生調査委員活動の活性化は、住民の細かなところまで状況把握につながり、行政ニーズの把握ができる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 民生調査委員は、民生委員児童委員に委嘱している。個人情報の保護には十分に配慮しながらも住民福祉の向上に必要な情報はできるだけ提供し、共有化することで、迅速な対応が可能となり、対応が難しくなることを防ぐことで、民生調査委員をはじめ行政への理解を深められる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 活動日数だけでなく相談や訪問の所要時間を考慮すると件数あたりの単価、経費は最小に抑えられている。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 民生委員児童委員の人数は、法律により規定されており、高齢社会により対応の必要な方が増えることが見込まれる現在、さらに細かな対応をしていくことを考えると、削減はむずかしく、町職員だけでは住民の細かな需要に対して対応は図れない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 ・民生委員が地区社協の仕事を兼ねている場合が多く、町から社協への委託事業、社協の独自事業(宅配、雪かき、安否見守り支援等)によって民生委員の本来業務以外の負担が過多になっているケースが見受けられる。地域社会で見守る、支援するという視点から、地域福祉、社協事業の担い手(ボランティア等)確保が必要である。 高齢者については、これまでの日常の支援、相談等に加え、想定される大規模災害(地震)発生時の要介護者の安否確認体制の確立(防災計画、地域自主防災組織との整合性を図りながら実施)も必要であり、事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/高齢福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/横山太一

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実			
	施策	第 4 節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	2 目	事業 介護予防・地域支え合い事業
根拠法令等	美里町ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町内に居住する、おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし老人
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	緊急時の連絡・救援体制を整えることにより高齢者の安全を確保するとともに、ひとり暮らしに伴う精神的不安を解消できる
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	緊急通報協力員等による地域での見守りや支え合いの促進を図り、緊急時における速やかな救援実施体制を形成する
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・町民、民生委員、介護支援専門員等に対して事業内容を周知し、対象要件に該当する高齢者を把握 ・設置希望者の実態把握を行い、地域ケア会議によって利用の適否を決定 ・緊急通報機器を利用者の自宅に設置(貸与・利用者負担なし) ・利用者1人に対し、原則3名の緊急通報協力員を確保 ・受信センターへの通報時、緊急通報協力員等による安否確認・救援活動・関係機関への連絡を行う

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,195	2,626	2,711
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,195	2,626	2,711
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
緊急通報システム維持数	人	70	78	90	90
単位当たり事業費	千円	31	33	30	30

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
緊急通報システム設置希望者に対する設置件数の割合	%	100	100	100	100
緊急通報による救急要請件数	件	2	1	-	-

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム運営事業
-------	-----------------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
ひとり暮らし高齢者安否確認事業において登録されている安否確認協力員の人数	人	770	795	836		821	1,000

6 事務事業を取り巻く環境

今後、ひとり暮らし高齢者は増加傾向にあると言われており、本人や遠方に住む家族も含めて状態急変等の不安を抱えながら生活していることが多い。そのような高齢者の日常生活を支援するためには、特に地域による支え合いが重要であると考えられている。以前と比較して、地域の連帯が機能し難くなっていると言われる状況のなか、改めて行政と地域住民による協働の必要性が指摘されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全の確保や精神的不安の軽減を図るとともに、緊急通報協力員の登録を行うことは、地域による支え合い体制の形成に有効である。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 各自治体が主体となって実施している事業であり、今年度からは民間の警備会社が緊急通報受信センターとしての機能を担っている。受信センターと連携しながら、町として利用者の実態把握や家族との調整を綿密に行う必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 緊急通報システムの設置希望者に対しては全て設置することができるが、潜在的なニーズを抱えたひとり暮らし高齢者も存在する可能性がある。対象要件に該当する高齢者が適切に事業を利用できるよう、広報等による周知をすすめていく余地はある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 緊急通報協力員への謝礼の減額・廃止、利用者の自己負担金導入等を今後検討していく余地はある。受信センター運営管理については入札により業務委託を行っているため、競合業者が増加していかない限り委託料の削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
地域での見守り・支え合い体制を推進させるため、今後も継続して事業を実施していく。ひとり暮らし高齢者の増加に配慮しながら、随時事業内容の広報等を行い、必要な対象者が事業利用に結びつくように周知を図っていく必要がある。事業の効率性については、①利用者に自己負担を求めるかどうか②緊急通報協力員への謝礼を減額あるいは廃止するかどうか、という2点が今後の検討課題として挙げられる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/総務係
課長/担当者	鈴木正樹/青木正男

事務事業名	社会福祉協議会支援事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 3 項	高齢者福祉の充実				
	施策	第 4 節	高齢者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	1 目	事業	社会福祉総務費
根拠法令等	社会福祉法、美里町社会福祉法人の助成に関する条例、美里町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町社会福祉協議会
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	住民との協働など地域とのかかわりを基礎とした事業を展開する社協の健全な運営を維持する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住民が安心して暮らせる地域社会を形成する。
	手段	町福祉事業の受託事業所として組織運営の安定・維持を図ることが必須であり、組織運営費支援事業として人件費等支援を行う。 ○職員人件費(全額補助 7人分) ○活動事業費補助(1/2補助)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		40,597	39,384	39,509
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40,597	39,384	39,509
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
補助金額	千円	8,302	7,647	6,741	6,741
単位当たり事業費	千円				
職員等人件費:全額補助 法人運営事業 職員人件費	人	7	7	7	7
事業費	千円	5,383	5,298	5,188	5,188
活動事業:1/2補助 地域福祉事業活動費 ボランティア活動費	千円	2,919	2,349	1,553	1,553
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
高齢者福祉に関すること	事業	12	12	15	
福祉教育・ボランティアの推進に関すること	事業	4	4	6	
要援護者の支援に関すること	事業	6	6	7	

事務事業名	社会福祉協議会支援事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
社協の会員数(一般会費)	口	6,506	6,505	6,479		6,473	—

6 事務事業を取り巻く環境

「美里町総合計画」による保健・医療・福祉が連携する“総合的かつ効果的な施策”と、地域社会が主体となる“地域型福祉社会”に向けて、その具体的な取り組みとなる『美里町総合福祉推進機構』が立ち上げられようとしている現在、ますます行政との関わりは重要になって来ている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 社協の人件費等補助を行い健全な社協運営をすることで、継続的に地域福祉活動が展開されるので、行政による補助が重要である。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域福祉活動のあり方は、ますます地域に密着した行政との関わり方が重要となって来ているので、町による補助の必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 美里町総合福祉推進機構の設立運営を進める中で、人件費等補助を行うことで、現行事業を安定した状況の中で継続的に地域福祉活動の展開が可能と計れるので、成熟した地域福祉社会の到来までは、本事業による町からの直接補助は有効である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 地域福祉に対するニーズも変化しており、地域住民からの信頼を継続的に確保した上で、福祉サービスに対する住民からの意見を集約した柔軟な対応が必要であり、社協の機能の向上及び基盤強化が必要であるので削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある この事業に携わる職員の従事職員数(人/年)は0.1以下であり、これ以上職員を減らすことは難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
少子高齢社会のニーズ等に応え、住民が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できるよう、住民・ボランティア・関係機関と連携・協働し、心身の健康と生きがいづくり事業などの効果的・効率的な事業の推進に努め、地域で抱えている福祉問題は、地域の課題として捉えられる住民意識の醸成を図るとともに福祉意識の高揚を図る。そして町内の地区社協を小地域福祉活動の中心に捉え、その活動を支援しながら、主体的に地域ぐるみで支えあう体制と組織活動の充実が図られるまで、また要援護者やその家族、家族内の課題や諸問題を受け止められる窓口として、柔軟できめ細やかな相談体制を整備し関係機関とのネットワークを活かすためにも、社協への支援の必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課/障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹/赤坂幸紀

事務事業名	重度障害児者介護慰労金支給事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり		
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実		
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備		
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	3 目 事業 障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	重度障害児者介護慰労金支給条例				

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	重度障害児者の介護者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	介護者の労をねぎらい、経済的・精神的負担を軽減する
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	家庭の安らぎと地域生活の推進を図る
手段	<p>・重度障害児者の介護者に対し、ひと月5,000円の慰労金を支給する。 慰労金の支給は、受給資格者が認定を受けた日の属する月の翌月から資格喪失の条件に該当することになった日の属する月まで支給する。ただし、月のうち入院、入所等により半分以上在宅と認められなかった場合には、その月の支給は行わない。 慰労金は10月、4月の2期にそれぞれ前月分までを支給することとし、当該期間の受給資格については、民生委員による調査を行う。</p>	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,920	3,160	3,600
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		2,920	3,160	3,600
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
重度障害児者介護慰労金支給人数	人	56	55	60	63
単位当たり事業費	千円	52	57	60	60

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
予算額に対する支給割合	%	89.7	97.98	100	100

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	0	0	0		1	5

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年度から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、定額負担が導入され経済負担となっている。対象者が増加傾向にあり、事業費増大が見込まれる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
	介護慰労金の支給は、介護者の労をねぎらうことにつながり、家庭の安らぎと福祉の増進を図ることに結びついている。	
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	受給者全員が助かっていると感じており、これ以上向上の余地はない。	
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
効率性	現在の財政状況を鑑みると、現行の支給水準の維持が困難となっており、類似事業(特別障害者手当・障害児福祉手当:受給者が障害者本人)との再編、又は支給額の見直しも考えられる。	
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	実態調査においては民生委員に委託するなど、最小限の人数で実施しており、削減は難しい。	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	在宅福祉を進め、経済的負担も軽減されるため、介護者の励みとなり有効なので、これまでどおり取り組む。なお、現在の財政状況を鑑みると、現行の支給水準の維持が困難となっており、類似事業との再編、又は支給額の見直しを検討する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木 正樹／渡邊 智恵

事務事業名	障害者障害程度区分認定審査会業務						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実				
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	3 目	事業	障害者及び障害児福祉費
根拠法令等	障害者自立支援法第15条						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	障害者自立支援法における自立支援給付に係る申請を行った障害者(児)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の障害程度区分の公平公正な審査判定を行い、自立支援給付の支給要否決定に当たり意見を述べる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	障害者が自立して安心した生活を営むために適切な福祉サービスが受けられる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者障害程度区分認定審査会を設置し、月1回開催。 ・障害者障害程度区分認定審査会委員数6人。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,233	608	1,141
財源内訳	国庫支出金	616	303	0
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	617	305	1,141
従事職員数(人/年)		0.3	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
障害程度区分認定審査会委員数(延)	人	63	36	72	72
単位当たり事業費	千円	19.57	16.89	15.85	15.85

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
障害程度区分認定審査会判定件数	人	53	21	36	45

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	0	0	0		1	5

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年4月に障害者自立支援法が施行となり、障害福祉サービスを受けるには認定が必要になった。障害程度区分の審査及び判定を行うことを目的として、障害程度区分認定審査会を市町村に設置することが義務付けられている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 自立支援法に基づく施策であり結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害程度区分認定審査会は、市町村に設置することが義務付けられている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法施行により障害程度区分の認定を受けないと障害福祉サービスが利用できなくなった。障害程度区分認定を受けた支給決定者は、障害程度区分に応じたサービスを受け安心して自立した生活を営んでいる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は審査会を開催するにあたっての委員報酬や医師診断書の費用であるため削減余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 審査会における人件費が主である。職員も最小限の人数で開催しておりこれ以上の削減余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者が必要とする福祉サービスを受けるためには、障害程度区分認定審査会は不可欠なものであり、必要に応じて福祉サービスが利用できるように当該事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／伊藤博人

事務事業名	障害者相談支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 1 節	地域で自立し安心して暮らすための障害者福祉サービスの整備			
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	3 目	事業 地域生活支援事業
根拠法令等	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業実施要綱・美里町障害者相談支援事業実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	障害者とその家族ならびに介護者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	障害者やその家族・介護者等の相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための助言等の必要な援助を行い、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営む事が出来るようにする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	障害者やその家族・介護者等の直面する問題や労力を緩和並びに解決することにより、安定した生活を営むことができるようにする。
	手段	在宅サービスの利用援助についての相談・地域における社会資源を活用するための援助・社会生活力を高める支援・要望やニーズに応じた専門機関の紹介・地域自立支援協議会の運営等の業務を大崎1市4町の共同設置により指定相談支援事業者へ委託し事業展開を図る。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,240	2,766	2,726
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,240	2,766	2,726
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
障害者相談支援件数	件	83	442	910	960
単位当たり事業費	千円	15	6	3	-

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
障害者相談支援件数	人	83	442	910	960

事務事業名	障害者相談支援事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
現在入所施設に入所している障害者の地域生活へ移行する人数	人	0	0	0		1	5

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年4月から施行された「障害者自立支援法」により、同年10月から身体・知的・精神の三障害の相談支援事業が市町村事業となった。これまで身体障害に関する相談支援は市町村が行い、大崎1市4町で社会福祉法人に同年9月まで委託を行い、知的・精神障害に関する相談支援については宮城県が実施主体となり社会福祉法人に委託してきた。同年10月以降については、相談支援事業は障害毎に精神保健福祉士・社会福祉士等の実務的な専門知識を有する職員を複数配置する必要があることから、大崎圏域での協議の上、従来どおり圏域全体で専門の相談支援員を有する社会福祉法人に委託することとなり、現在に至っている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 相談支援事業を展開することにより、対象者が安心して自立した社会生活を営むことができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 平成18年4月から施行された「障害者自立支援法」により、同年10月から身体・知的・精神の三障害の相談支援事業が市町村の必須の事業となっている。しかしながら、専門分野の職員を配置する必要があることから、圏域で協議の上、社会福祉法人に委託という形式をとっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現時点では計画値に達していないものの、徐々に実績は伸びつつある。また、巡回相談等を隔月に1度実施することにより事業所まで足を運ばなくてはならない手間が省けるので気軽に利用できるようになってきている。引き続き広報等に事業の実施を掲載していけば、更なる利用者増が望める。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 圏域で協議を行った上での委託料を算出している現状では、現在の成果を維持したまま費用を削減することは困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
障害者相談支援事業は障害者自立支援法の中で市町村が行う必須事業となっており、継続の必要性があるため、今後も1市4町が共同で社会福祉法人に委託するスタイルによる事業展開が望ましい。方策等については、専門分野である社会福祉法人に任せており改善の余地は少ないが、利用者については引き続き広報等で事業の啓発を行うなどの継続したPRを行い、相談支援件数を増加させることにより、支援件数1件あたりの費用対効果を効率的なものにしていく必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	健康福祉課／障害福祉係
課長/担当者	鈴木正樹／櫻井純一郎

事務事業名	コミュニケーション支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり			
	政策	第 4 項	障害者福祉の充実			
	施策	第 2 節	障害者を地域で支える“地域型福祉社会”を形成するための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	1 項	3 目	事業 地域生活支援事業
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第1項第2号、美里町コミュニケーション支援事業実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	聴覚障害、音声機能障害又は言語機能障害を有する者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	聴覚障害者等の意思疎通を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	聴覚障害者等の社会生活におけるコミュニケーションの拡充と社会参加の促進
	手段	手話通訳者の派遣 要約筆記奉仕員の派遣

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		15	14	177
財源内訳	国庫支出金	7	7	88
	県支出金	3	3	44
	地方債			
	その他			
	一般財源	5	4	45
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣時間	時間	3.5	8	120	120
単位当たり事業費	千円	4.28	1.75	1.48	1.48
手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣人数	人	4	3	30	30
単位当たり事業費	千円	3.75	4.67	5.9	5.9

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
コミュニケーション支援事業の依頼件数	件	1	3	12	12

事務事業名	コミュニケーション支援事業
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
障害への理解を深めるための啓発活動等の回数	回	—	1	3	—	1	—	3	—

6 事務事業を取り巻く環境

平成18年10月から障害者自立支援法により県事業から市町村事業となり、3年目を迎えている。今後、聴覚障害者等の増加や聴覚障害者等の社会参加が増進されることで、さらに手話通訳等の必要性が高まることが予想される。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 聴覚障害者が手話通訳者の派遣を受け健聴者とコミュニケーションがとられたことで、社会参加の向上が図られているので結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者自立支援法に基づく市町村が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 気軽に利用していただくよう、事業の啓発活動を行う。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 県内の市町村は手話通訳者派遣事業を宮城県ろうあ協会に委託し、統一された単価により契約していることから人件費の削減余地はない。また、要約筆記奉仕員の単価も資格のある臨時職員賃金の時間給と同額である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 受付処理、協会への委託、決定通知までの事務処理を迅速に処理しており、これ以上の効率化は困難である。	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
聴覚障害者等の社会参加の推進に必要であるので継続する。また、利用向上を図るため対象者への啓発を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/子育て支援係
課長/担当者	佐々木健治/吉田ひろみ

事務事業名	保育に欠ける児童の保育措置決定事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 5 項	子育て支援の充実				
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	1 目	事業	児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	5歳未満の保育に欠ける児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	公正な観点から入所児童を決定する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	切実に保育を望んでいる家庭の児童の保育(待機児童解消の一環)
	手段	12人の入所選考委員により入所選考委員会を実施。 各家庭の状況を点数表に基づき点数化し、各年齢毎の入所希望者数が入所可能枠を超えた場合に点数の高い順に入所児童を決定する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		58	63	61
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	58	63	61
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
保育所入所選考委員会	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	58	63	61	61

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
保育所・保育園における入所児童数	人	162	165	165	165

事務事業名 保育に欠ける児童の保育措置決定事業

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
保育所・保育園における待機児童数	人	9	8	5		7	0

6 事務事業を取り巻く環境

保育所入所希望者数はここ数年横ばい状態がつづいているが、保育所の定員が定められているために例年若干の待機児童がある。
待機児童は低年齢児の割合が高い。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公正な観点から入所者を決定しており、切実に保育を望んでいる家庭の児童が保育されている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 保育所運営事業の主体である町自らが行うべき事業であり、入所選考委員会は児童民生委員を主体に構成。客観的な判断が期待できる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 公正且つ客観的な判断に依り入所児童が決定されている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 町の規定により費用弁償を設定するとともに年1回の開催であり、経費的に妥当と思われる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 子育て支援課3名体制で募集から入所決定まで一環して実施しており、削減余地はないものとする。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
保育所入所者を公正に判断することにより保育所の健全運営が図られ、子育てを行う家族支援に寄与していると判断されるため、当該事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/子育て支援係
課長/担当者	佐々木健治/櫻井英治

事務事業名	保育所・保育園運営事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 5 項	子育て支援の充実							
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	4 目	事業	小牛田保育所費・なんごう保育園費			
根拠法令等	児童福祉法									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	5歳未満の保育に欠ける児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	共稼ぎや離婚等の増大に起因するところの、子育てに支障をきたしている状況の解消。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	安心して働くことができる。 子育てと仕事を両立できる。
	手段	12時間保育を実施。職員3交替、非常勤2交替等のシフトで対応。 通常保育、延長保育、一時保育を実施。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		90,224	90,364	88,325
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	90,224	90,364	88,325
従事職員数(人/年)		19.0	18.0	19.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
小牛田保育所職員(非常勤・臨時、延べ)	人	34	29	29	29
単位当たり事業費	千円	1,383	1,640	1,510	1,510
なんごう保育園職員(非常勤・臨時、延べ)	人	11	9	9	9
単位当たり事業費	千円	1,383	1,640	1,510	1,510

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
小牛田保育所における入所児童数	人	133	131	126	120
なんごう保育園における入所児童数	人	29	35	31	45

事務事業名	保育所・保育園運営事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
保育所・保育園における待機児童数	人	9	8	5		7	0

6 事務事業を取り巻く環境

現在小牛田保育所内に子育て支援課が同居の状態であり、保育所・保育園・支援センター及び児童館を所管する課としては決して良好とは言えない状況と考える。
本来保育所がやるべきと思われる事務も子育て支援課が実施している部分もあり、健全な形であるとは思われない。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 延長保育の実施等社会的ニーズに常に答えてきており、働く家族を精一杯支援しているところである。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 子育て支援は町の最重要課題のひとつとしての認識であり、その観点から考えれば直営が望ましいとは思われる。しかし、財政事情等の理由により将来的には民営化構想の浮上も否定できないと考えられる。その際現状のままでの移管は難しく、公設民営化等が現実的な選択になると考える。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある これまでも常に待機児童の存在有り。法的要件との絡みで目標達成(待機児童ゼロ)が困難な状況が続いているのが実情。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 今後実施予定のISO(環境マネジメントマニュアル)に基づく諸経費の徹底的な削減。 現場保育士に予算の概念を意識付けさせることによる節約意識の徹底。(保育士の意識改革)
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の12時間保育における勤務シフトの徹底した見直し。あるいは土曜日の給食を廃止することによる親の仕事が休みの家庭の登所児の減少に伴う保育士・調理師の人員及び勤務時間の削減等が考えられる。(父兄の合意形成が必要か)	

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
前述のように、子育て支援は町の最重要課題であること、ひいては社会的ニーズに答えるべく当該事業を継続する。また現状においては、公立であるがために採算性は望むべくもないが、町の財政難に鑑み前述のとおり民営化構想を睨みつつコスト削減を図る。(人件費・施設管理費等)

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/子育て支援係
課長/担当者	佐々木健治/吉田ひろみ

事務事業名	他町保育所委託事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 5 項	子育て支援の充実							
	施策	第 1 節	働きながら子育てを行う家族を支援するための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	1 目	事業	他町保育所委託事業費			
根拠法令等	児童福祉法									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	就学前児童
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	居住する市町以外の保育所にも通所できるようになり、利便性が向上する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	子育てと仕事を両立できる。
	手段	公立の場合市町村と協定、私立の場合は各保育所と委託契約を結ぶ。 いずれの場合も受入可となった場合該当児童の委託費を支払う。(私立の場合は毎月、公立の場合は四半期ごと)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		12,054	14,382	9,223
財源内訳	国庫支出金	1,520	3,168	1,494
	県支出金	760	1,584	865
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,774	9,630	6,864
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
他町保育所委託児童数	人	15	14	11	
単位当たり事業費	千円	804	1,027	838	
他町保育所委託先数	所	9	7	6	
単位当たり事業費	千円	1,339	2,054	1,537	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
他町保育所委託における待機児童数	人	6	2	0	0

事務事業名	他町保育所委託事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
保育所における待機児童数	人	9	8	5		7	0

6 事務事業を取り巻く環境

他町委託の場合、地元居住者優先、継続児優先となっているので新規入所は難しい面もある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 両親の勤務地の関係で他町保育所の方が便利な場合もあり、施策の目的に結びつく。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 制度上いずれの場合も市町村長が保育所に委託する。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 働きながら子育てを行う家族を支援するため有効な事業であるが、他町委託の場合地元居住者優先、継続児優先となっているので新規入所は難しい面もある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 国で定める基準単価に基づいて運用。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人数であり、業務時間の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
勤務地の関係で通勤途中の保育所(園)に預けることができる等のメリットがあり子育て支援、待機児童解消策としても有効であると思われる。 他町委託の場合単純に比較して、人件費分が反映されていない分だけ経費的には少なくともすむと思われる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/子育て支援センター
課長/担当者	佐々木健治/佐々木由美子

事務事業名	子育て支援センター運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 5 項	子育て支援の充実				
	施策	第 2 節	出産や子育てに不安な家族を支援するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	1 目	事業	子育て支援センター事業費
根拠法令等	児童福祉法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	幼稚園・保育所入所児以外の就学前児童(保育に欠けない家庭の児童)とその親。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	出生率の低下や核家族化の進行に伴う育児不安の解消を目的とする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	育児相談や子育て支援情報の提供により、不安の解消を図る。
	手段	子どもを遊ばせながら気軽に相談できる窓口としての支援センターがあり、相談内容によって保育所、健康福祉課(保健師)・児童相談所と連携をとりながら事業展開を実施する。 ・育児相談 ・子育て支援情報の提供

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		6,303	5,260	5,966
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,303	5,260	5,966
従事職員数(人/年)		0.8	0.8	0.8

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
子育て支援センター年間自由来館者数	人	7,824	8,756	8,800	8,800
単位当たり事業費	千円	1	1	1	1

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
子育て支援センター相談者数	件	85	92	90	125

事務事業名	子育て支援センター運営事業
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
育児不安等についての学習や相談者数	件	85	90	92		90	125

6 事務事業を取り巻く環境

近年出生率の低下や核家族化が進み、地域での育児不安の解消(育児相談)や子育て支援情報の提供等が求められる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 育児相談・情報提供など子育て支援対策を行うことにより、育児不安の解消に結びつく。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 保育所・児童館と一体的に運営するのが望ましいと考える。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 今後も相談の需用はあると考えられ、掘り起こしの余地はあるものとする。 また、遊びの広場利用者は育児相談を併せて利用しており、気軽に相談できる場を作っている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費以外の事業費に関しては、今後も徹底した見直しを展開して行きたいと考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現時点ではぎりぎりの人員で対応しているが、今後來館者の動向やシフト等の見直しで削減できるか検討する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
子育てには漠然とした不安が積みまうものであり、気軽に相談できる場所としての役割や子育て情報の提供は必須であることから、今後も利用者のニーズを探るべくより効果的な事業展開を構築しながら当該事業を継続する。 午前中に来館者が多く、午後は少ない現状に鑑み午後の来館を促すようなPR等を図って行く。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	大森俊雄/齊藤眞

事務事業名	母子・父子家庭医療費助成事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 5 項	子育て支援の充実				
	施策	第 2 節	出産や子育てに不安な家族を支援するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	3 目	事業	医療福祉費
根拠法令等	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	母子・父子家庭
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	経済的負担を軽減し、適切な受診機会を確保できる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
	手段	医療費の毎月助成

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		4,585	4,678	4,680
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,269	2,474	2,315
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,316	2,204	2,365
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
母子・父子家庭医療費助成件数	件	1,561	1,762	1,800	1,850
単位当たり事業費	千円	3	3	3	3

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
母子・父子家庭医療費助成件数	件	1,561	1,762	1,800	1,850

事務事業名	母子・父子家庭医療費助成事業
-------	----------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
育児不安等についての学習や相談者数	件	85	90	92		90	125

6 事務事業を取り巻く環境

近年、離婚による母子・父子家庭になることが増加傾向にある。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 経済的負担を軽減し、適切な医療機会を確保することは、生活の安定につながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県・町が1/2ずつ負担しているので妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 助成申請書が挙がっているものについては、100%助成している。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 医療費の削減は、住民に対しての受診機会を少なくするので、削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
母子・父子家庭が安心して医療を受けられるよう事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/児童館
課長/担当者	佐々木健治/鈴木とも子

事務事業名	児童館運営事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり							
	政策	第 5 項	子育て支援の充実							
	施策	第 3 節	地域で子どもたちを見守り育むための対策							
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	5 目	事業	小牛田児童館費・南郷児童館費			
根拠法令等	児童福祉法									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	原則として、小学校3年生までの保育に欠ける児童。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	共稼ぎや離婚等の増大に起因するところの、子育てに支障をきたしている状況の解消。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	安心して働くことができる、地域における子育て家族や子ども同士の交流の場が確保される。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ: 合併と同時に子育てを行う家庭支援のニーズに答えて預かり開始時間を8時に、終了時間を19時に設定したことによって、親の勤務時間をカバーでき使用者の便宜を図っている。 ・一般来館児童: 乳幼児子育て中の親同士の交流の場が求められており、親子のやすらぎの場を提供するものである。 ・現在、町内に児童館は4館あり自由来館を実施。放課後児童クラブについては、前述に北浦小学校空き教室利用を加え5館で実施している。 ・小学校区毎に、1館ずつの配置になっている。(中埜地区を除く)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		21,442	21,788	24,038
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,824	3,682	3,468
	地方債			
	その他			
	一般財源	17,618	18,106	20,570
従事職員数(人/年)		4.0	4.0	4.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
自由来館児童延人数(館外活動含む)	人	24,743	24,954	25,000	25,000
単位当たり事業費	千円	1	1	1	1
児童館臨時雇職員数	人	23	22	24	
単位当たり事業費	千円	932	990	927	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
自由来館児童延人数(館外活動含む)	人	24,743	24,954	25,000	25,000
放課後児童クラブ登録児童数	人	114	117	100	100

事務事業名	児童館運営事業
-------	---------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
放課後児童クラブのボランティア活用回数	回	3	4	4		4	7

6 事務事業を取り巻く環境

放課後児童クラブ各館20名の定員に対して(合計100人)毎年登録数が上回っている状況である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子育ての支援施設として、保育所同様働く家族を支援しているところである。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子育て支援は町の最重要課題のひとつとしての認識であり、その観点から考えれば直営が望ましいと思われる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 前述のとおり、放課後児童クラブでは毎年定員を上回る登録児童数になっており満杯状態が続いている。中埜地区に児童館がないために牛飼児童館で受け入れている状況であり、今後も需用が見込まれると思われる。自由来館についても、来館者が途切れない状況にあり、特に学校の長期休業(夏休み等)に関しては顕著である。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある これまでも事業費のみならず管理費に関しても見直しをかけてきたが、今後も無駄のないように予算編成等を実施する。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後もシフト等の見直しを図り、削減ができるか工夫を凝らしたい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
児童館によっては定員超過のところもあれば定員割れのところもあり、実情に合わせた形での指導員の配置、並びに適正な予算措置を実施していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	子育て支援課/子育て支援センター
課長/担当者	佐々木健治/佐々木由美子

事務事業名	保育所・保育園地域活動事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 2 章	健やかで安心なまちづくり				
	政策	第 5 項	子育て支援の充実				
	施策	第 3 節	地域で子どもたちを見守り育むための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	3 款	2 項	7 目	事業	保育所地域活動事業費
根拠法令等	児童福祉法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	保育所・保育園の児童、地域住民、老人クラブ、乳幼児がいる家庭。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	核家族が多い中で普段交流のないお年寄りとの交流を持つことができる。 乳幼児がいる家庭の様々な不安や悩みが解消される。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	世代間交流により地域で子どもが育まれる。
	手段	地域住民や地域の老人クラブを招待しての交流。(持ちつき大会・運動会等) 栄養士による「食べ物の話」の講話並びに調理実習等 生後4ヶ月までの乳幼児がいる家庭を全戸訪問し、様々な不安や悩みを聞き子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行う。(健康福祉課対応)H19年度から実施

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		200	482	643
財源内訳	国庫支出金	100	241	321
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	241	321
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
地域住民や地域の老人クラブを招待しての交流	回	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	3	3	3	3
栄養士による「食べ物の話」の講話並びに調理実習	回	3	3	3	3
単位当たり事業費	千円	13	13	13	13
生後4ヶ月までの全戸訪問事業	件		160	171	180
単位当たり事業費	千円		2	2	2

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
事業実施回数	回	6	6	6	6

事務事業名	保育所・保育園地域活動事業
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
放課後児童クラブのボランティア活用回数	回	3	4	4		4	7

6 事務事業を取り巻く環境

次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援行動計画の一環として平成17年度から始めた経緯があり、世代間交流を主な目的として実施している。(厚生労働省直接補助)
平成19年度からは、生後4ヶ月までの全戸訪問事業(健康福祉課)を実施。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 上記行動計画に基づき、保育所が主体で老人クラブ等を招待して交流を図っている。 結果、独居老人や核家族世帯の子どものための交流の機会を設定することにより地域に愛される保育所として貢献していると考え。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 保育所が主体となって実施しているという観点に立った場合妥当であると考え。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある まだまだ参加者が少ないと思われるため今後も参加人数を増やすべく、これまで参加していない人にも参加を促すべく方策を取っていく。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現時点において、最低の予算額で実施している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現時点において、最低の予算額で実施している。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後もこれまで以上に参加人数を増やすべく、行事内容の充実を図りながら関係団体への働きかけを積極的に展開していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課／農産園芸係
課長/担当者	澁谷正行／伊藤好明

事務事業名	団地担い手育成事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	8 目	事業	水田農業構造改革対策費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	担い手(集落営農組織及び認定農業者)
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	水田所得経営安定対策に加入した担い手を育成する
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	水田の利活用を図り地域水田農業ビジョンの達成を図る
	手段	麦・大豆を団地化(集積)して一定規模以上作付けし、出荷した担い手に助成する 水田所得経営安定対策に加入する 作付面積に応じ段階的に補助金を交付する

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,530	1,170	1,370
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,530	1,170	1,370
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
補助対象担い手数	経営体	51	33	40	40
単位当たり事業費	千円	30.00	35.45	34.25	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
麦・大豆の作付け面積(小牛田地域)	ha	354.2	436.2	449	449

事務事業名	団地担い手育成事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196	47
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26	0
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18	47

6 事務事業を取り巻く環境

水田に米以外の作物として麦・大豆を作付けすることにより担い手の所得確保が期待できる。また、国産食糧の需給拡大傾向により今後更に麦・大豆の作付拡大が期待されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域の農業を推進するため、担い手を育成する。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 持続可能な農業を推進するため、担い手の確保は当面の課題であり、関係機関・団体が協力して実施する。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 水田所得経営安定対策の加入要件が緩和されており、加入対象者の増加が見込まれる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 2年続けて1割削減しており困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
国内の食糧需給率向上が求められており、水田所得経営安定対策に加入し米・麦・大豆を生産する担い手の育成が必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課/農地整備係
課長/担当者	澁谷正行/笠原良隆・繁泉久弥・佐々木誠

事務事業名	経営体育成基盤整備事業				
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり		
	政策	第 1 項	農林業の振興		
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進		
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	5 目 事業 農地費一般経費
根拠法令等	土地改良法及び経営体育成基盤整備事業実施要綱				

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農地
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、地域農業の展開方向及び生産基盤整備の状況等を勘案し、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	高生産性農業の展開が見込まれる大規模水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することで、食料自給率の向上、農業の多面的機能の十分な発揮に資することを目的とする。
手段	圃場整備は、現在中埜西部・清水川北浦・蛇沼向・青生・青生2期・青木川・青木川2期・上区東部(H19完了)・出来川右岸(H19完了)が実施中であり、地区毎の事業負担率により負担金を支出し、事業の早期完了と併せて、土地利用調整並びに集団化を実施することで高生産性農業の展開を進めていく。	

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算)	平成20年度(予算)	平成21年度(計画)
事業費(千円)		122,065	130,558	123,780	152,900
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	96,200	107,300	100,200	123,800
	その他	0			
	一般財源	25,865	23,258	23,580	29,100
従事職員数(人/年)		0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
事業実施箇所	箇所	9	9	7	7
単位当たり事業費	千円	13,563	14,506	17,683	21,843

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成27年度(目標)
圃場整備率(美里全体)	%	74	78	81	86
農地集積率(9地区)	%	35.09	63.92	65	65

事務事業名	経営体育成基盤整備事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196		47	
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26		0	
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18		47	

6 事務事業を取り巻く環境

H18年度の集積実績では45.0%だったが、H19年度には、58.9%と13.9ポイント増加している。その大きい増加については、国の政策の品目横断的経営所得安定対策等で、集落営農組織がほ場整備地区で設立されたことである。H20年度は、集落営農等の設立で活性化計画の変更をおこなう地区が見込まれ、県として61.0%の集積目標とした取り組みと考えている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 現在9地区が実施しており、圃場整備率においても、78%と県の圃場整備率より高く、耕地の汎用化、農地の集団化、適正な水管理が行われている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 実施主体: 県 調整(住民調整): 改良区 農地集積、担い手農家育成(ハード事業内に要件として組み込まれている(農業経営高度化支援事業)): 市町村
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 9地区の農地集積率は、市町村がまたがっており、美里町農業者属人での農地集積率は、町で作成される農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の目標65%を超えているため、向上は難しい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 平成20年度からの実施地区が、9地区から7地区となったが、1地区当りの予算額が14,506千円から17,683千円と3,177千円増加しているため、予算調整が必要である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業による実務経験が必要であり、現在最小限の人員で実施しているため、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
圃場整備での生産基盤を整備することで、農家の高齢化対策や経営体の育成・確保並びに高生産性農業を実現し、農業機械の効率化、耕地の汎用化・集団化により低コスト化が図られるため、継続して実施する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所産業振興課／農業振興係
課長/担当者	鈴木 博／菊地和則

事務事業名	集落組織活動事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	3 目	事業	農業振興費一般経費
根拠法令等	美里町補助金等交付規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	南郷地域の集落実行組合
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	集落実行組合の組織を活用し、農政関係のパンフや次年度の土地利用調整、水田農業の構造改革の推進等の情報提供等を組織を通じて構成員である農業者へ速やかに伝達する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	農業者へ速やかに伝達することにより、今後の農政の推進がスムーズになる。また、町と農業者との間により一層の信頼関係が構築できる。
	手段	均等割・戸数割・面積割に応じ活動費を助成。会議等の開催。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,581	1,469	1,323
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,581	1,469	1,323
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農政の啓蒙・啓発や需給調整の推進会議等	回	9	8	8	8
単位当たり事業費	千円				
補助実行組合	組合	49	49	49	49
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
会議等の開催による農業者の参加率	%	90	85	100	100

事務事業名	集落組織活動事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成27年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196		47	
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26		0	
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18		47	

6 事務事業を取り巻く環境

近年の農業情勢はめまぐるしく変遷しており、農業者には、より早く制度の内容や変更の説明が必要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>座談会等による農業者への情報提供や内容説明は、農業者の国の政策等に対する理解が深まり、農業所得の増加や安定収入へとつながり、よりよい暮らしができる。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>・農業者には、より早く制度の内容や変更の説明ができる。 ・平成16年度からスタートした水田農業構造改革対策は、現在第2ステージと呼ばれており、町とJA、他農業関係団体が協議会の設置により共同で運営し、町が事務局を担当している。平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現のため、農業者や農業者団体が主役となるシステムの構築を目指し、推進業務の割合をJAに少しずつ委譲している。しかし、国では大筋では当初の方針を踏襲しつつ、農業者や農業者団体の動向により、若干の修正や小規模な方針転換を繰り返しており、当初予定どおり、平成22年度までの農業者や農業者団体が主役となるシステムへの移行にはややかけりが見え始めている。</p>
有効性	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</p> <p>当初予定どおり、平成22年度までの農業者や農業者団体が主役となるシステムが機能しない場合でも、農業者はいずれは生産や加工・販売ひいては販路までも自分達で開拓しなければならないということに変わりはない。自立した効率的かつ安定的な農業経営を実現するためにも、行政の関与は徐々に薄めていかなければならない。</p>
	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>削減余地はあるが、そろそろ限界である。</p>
効率性	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>集落実行組合への座談会や会議の回数は減らす努力はしていくが、一方では、水田経営所得安定対策(旧品目横断的経営安定対策)により集落営農組織の法人化への誘導も図らなければならないため、業務量は減少しないと考える。</p>

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<p><input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了</p>
方向性の理由と改善の内容	<p>きめ細かな情報提供をすることにより、農業者や農業者団体が主役となるシステムへの移行を推進していく。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	農業委員会事務局/総務係
課長/担当者	森正敏/及川一

事務事業名	農業委員会だより発行等情報宣伝事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	1 目	事業	農業委員会一般経費
根拠法令等	農業委員会法第6条第2項第5号						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	農業委員会の取り組みを「目に見える活動」としていきことや、情報活動を通じて地域農業者の意見要望を汲み取っていく。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	農業及び農民に関する啓蒙宣伝にとどまらず、農業の担い手や地域の求める農地等の効率的な利用の促進や農業経営の合理化等に資する情報の的確な把握及び提供を行う。
	手段	農業委員会だより(年1回)による広報活動・全国農業新聞の普及推進

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		131	210	188
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	131	210	188
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農業委員会だより発行部数	部	8,500	17,000	8,500	8,500
単位当たり事業費	円	15	11	22	22
農業委員会だより発行回数	回	1	2	1	1
単位当たり事業費	千円	131	105	188	188
参考 全国農業新聞購読者数		176	172	186	206
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
農業委員会だより発行部数	部	8,500	17,000	8,500	8,500

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196	47
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26	0
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18	47

6 事務事業を取り巻く環境

町等から多くの広報が発行されており、その中で年1回の広報においてすべての情報を農業者に伝えることは困難であり、また回数増は予算増が必要となることからこれもまた難しい状況である。全国農業新聞購読推進についても農家にとっても経費削減の折から外に日本農業新聞(農協)農業共済新聞(共済組合)という同じ業界紙もあることから購読者数が減少している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>農業委員会の活動状況を広報することで、町民に農業委員会の存在意義や役割を周知できる。農業者にとって必要な情報を効率よく発信できる。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>町農業委員会の情報提供としての広報なので、業務の直営・委託は別として関与するのは当然である。</p>
	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</p> <p>広報の有効性を増すためには、紙面の工夫もさることながら定期性も必要であり、回数を増やすことで有効性が増すと考える(広報みさとの活用も検討)。その他広報の対象者を農業者に限定することにより予算増とせずに回数を増やすことも検討する。</p>
効率性	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>編集委員会(人数・回数)を効率よく開催し、費用弁償を抑制する。</p>
	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>農業委員会委員に協力してもらうことにより業務時間を削減する。</p>

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

<p>方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了</p>
<p>方向性の理由と改善の内容</p> <p>農業委員会の重要な役割でもあり、農業及び農民への情報提供手段として翌年度以降も、より見やすく興味ももてる内容に改善しながら継続して発行し、地域農業の推進に資するものである。年1回では広報の効果が薄く、予算面を考慮しつつ発行回数を増やす。農業委員会委員の協力体制や会議の持ち方などを工夫し効率性を高める。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	農業委員会事務局／総務係
課長/担当者	森 正敏／大窪 里美

事務事業名	農業者年金業務						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 1 節	担い手の育成、地域農業の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	1 目	事業	農業委員会一般経費
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農業者(20歳以上60歳未満の国民年金1号被保険者)・農業者年金受給者及び受給待期者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図る
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して老後を迎えることができる ・農業の担い手確保につながる
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金受給者・受給待期者への個別相談 ・農業委員会だより等による農業者年金制度の周知 ・年間を通しての戸別訪問等による加入推進活動 ・農業者年金加入者協議会との連携による研修会開催

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,288	1,223	1,200
財源内訳	国庫支出金	1,288	1,223	1,200
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
従事職員数(人/年)		0.8	0.8	0.8

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
農業者年金個別相談件数	件	50	28	30	30
単位当たり事業費	千円				
農業委員会だより年金記事掲載回数	回	1	2	1	1
単位当たり事業費	千円				
農業者年金諸届等の受付件数	件	105	126	120	120
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
農業者年金新規裁定件数	件	12	15		
農業者年金新規加入者数	人	1	0	2	2

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196	47
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26	0
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18	47

6 事務事業を取り巻く環境

農業の担い手不足や高齢化等が進展し、加入者数の減少を招いている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業者の老後所得の充実を図ることは、農業を職業として選択し得る魅力あるものとなり、農業の担い手の育成・確保に結びつく。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 独立行政法人農業者年金基金法に基づく委託業務である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 新制度の農業者年金は、積立方式で長期に安定した制度であることを周知し、加入推進を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業実績に対して業務委託手数料が交付される。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
法に基づく委託業務であるため今後も継続する。農業者年金受給待期者が円滑に経営移譲を行えるよう農業者の確保に努める。また、農業者が安定した老後を送れるよう関係機関と協力し制度の普及推進を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	農業委員会事務局/農地係
課長/担当者	森正敏/及川一

事務事業名	農地保有合理化事業												
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	3	章	力強い産業がいきづまちづくり								
	政策	第	1	項	農林業の振興								
	施策	第	1	節	担い手の育成、地域農業の推進								
会計区分	一般会計				予算科目	6	款	1	項	1	目	事業	農業委員会一般経費
根拠法令等	農地保有合理化事業等業務委託契約・美里町農業委員会への事務委任に関する規則第2条第2号												

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農業者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	農家間の相対取引に委ねては解決することができない農地保有の形態を、合理化法人のもつ農地の中間保有・再配分機能を発揮することによって、農用地等の流動化及び未利用地の活用を促進する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	担い手への農地集積・団地化(農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化)
	手段	宮城県農業公社の農地売買等事業(農用地等を買入れ、又は借受けて、当該農用地等を売渡し、交換し、又は貸付ける事業)等の受託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		101	51	51
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	84	42	42
	一般財源	17	9	9
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
事業実施件数(売渡・買入・貸付)	件	27	16	10	10
単位当たり事業費	千円	4	3	3	3
事業実施面積(売渡・買入・貸付)	10a	232	117	100	100
単位当たり事業費	千円	0.4	0.4	0.4	0.4

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
認定農業者の自己所有地拡大面積	10a	101	59	50	50
参考 利用権設定率	%	16.1	17.7	-	-

事務事業名	農地保有合理化事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
認定農業者数	人	192	194	192		196	47
集落営農組織数(組織)	組織	34	34	38		26	0
集落営農組織数(法人)	法人	9	9	9		18	47

6 事務事業を取り巻く環境

農地価格の下落傾向に歯止めがかかっていない現状では、農地の中間保有機能がこの事業の特色あるいは有効な点であるので非常に厳しい。しかし、買い手の資金面や売り手の事情からその必要性はある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業公社の農地等売買事業には、受け手が認定農業者又1ha以上の団地化という要件があり、事業実施が農地の集積につながることは間違いない。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業者にとって、農地の売買に町・農業委員会が関与することにより信頼感が増すことが明らかである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 農地価格の下落傾向の際は、農地の中間保有機能はほとんど働かないが、農地価格が上昇傾向になれば中間保有機能が持つメリットがあり実績面積が向上すると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ほとんどが公社からの業務委託費でまかなわれている現状から、業務委託費が削減されれば事業費も削減することとなる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 書類の審査の徹底で農業公社との打ち合わせ回数を削減する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農地価格の下落傾向・米価の下落などにより事業実施件数は減少しているものの、買い手が制度資金を活用する際には事業の有効性がある以上事業継続する。事務的には、書類審査などの徹底で業務時間を削減する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課/農地整備係
課長/担当者	澁谷正行/笠原良隆

事務事業名	基幹水利施設管理事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	5 目	事業	農地費一般経費
根拠法令等							

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	国営土地改良事業造成施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地域農業の新たな展開方向に的確に対応するとともに、施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等公共・公益的機能を強化した管理を実施。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	良好な管理を行うことにより、排水時期及び排水量の適期適正を図るとともに、緊急時の発生にも直ちに対処し被害の防止・復旧の措置を講ずることにより農作物の被害防止と生活の安全確保が図られる。
	手段	管理委託協定書、管理方法書、操作運転規定、自家用電気工作物保安規定及び労働安全衛生規則等の規定に基づき、担当職員を管理責任者として選任し機械の運転及び保安管理に当たらせる。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		160	141	170
財源内訳	国庫支出金	-	-	-
	県支出金	-	-	-
	地方債	-	-	-
	その他	-	-	-
	一般財源	160	141	170
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
国営造成施設維持管理施設数	基	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	160	141	170	240

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
湛水被害の軽減	%	100	100	100	100

事務事業名	基幹水利施設管理事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
ほ場整備率	%	74	75.3	78		81	86

6 事務事業を取り巻く環境

洪水時の排水のための機場であり、4月～10月の大雨等の洪水時運転中に故障等のトラブルが発生した場合は被害が甚大となるため、常日頃の整備・補修が重要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設の良好な管理により農作物の被害が防止され、安定生産及び農村地域の防災・環境保全等、公共・公益的機能を充分発揮できる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 土地改良法に基づく事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 良好な管理により最大限の成果を挙げている。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 緊急時を除けば効率的な管理を実施しているため、最少経費で実施している。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本施設は公共・公益的機能を有する施設であり、今後とも、環境に配慮するとともにコスト縮減に努めつつ、事業計画に基づき着実に事業を推進し、事業効果を図る。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課/農業振興係
課長/担当者	澁谷正行/佐々木栄一

事務事業名	美里町有害鳥獣駆除対策協議会事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 2 節	省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	3 目	事業	農業振興費一般経費
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農作物
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	農作物に対する鳥獣による被害の軽減を図る
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	農作物の品質の低下防止及び収量の確保
	手段	有害鳥獣駆除対策協議会に銃器及び箱罠による駆除を依頼し、負担金を支払う。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		410	410	410
財源内訳	国庫支出金	-	-	-
	県支出金	-	-	-
	地方債	-	-	-
	その他	-	-	-
	一般財源	410	410	410
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
有害鳥獣駆除隊員	人	24	17	19	19
単位当たり事業費	千円	17	24	21	21

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
有害鳥獣の駆除数	羽	530	308	500	500

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
カントリーエレベーター利用率	%	80	70	64.4		73	95

6 事務事業を取り巻く環境

農作物(水稲・麦・大豆)の播種・移植時や収穫時における食害の被害が発生しており被害の軽減を図る。しかし、駆除隊員が年々減少してきている。また、畑地においては、ハクビシンによる作物の食害の被害が増加傾向にある。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農作物の食害等の被害が軽減され、品質低下防止・安定生産につながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農作物への被害が発生した場合又は、被害の恐れがある場合に町から有害鳥獣駆除対策協議会に依頼し駆除の実施を行っている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 駆除を実施する際、銃器による駆除及び箱罠による駆除は資格を有するため限られた人数になる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 使用弾代の補助程度であり、出役に対する費用弁償の支払いはない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施している。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
春季・秋季の予察駆除を実施する。また、住居内のハクビシン等の駆除について検討が必要。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所産業振興課／農業振興係
課長/担当者	鈴木 博 / 川名 秀明

事務事業名	園芸生産組織育成事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり							
	政策	第 1 項	農林業の振興							
	施策	第 3 節	活力ある園芸産地の育成							
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	3 目	事業	農業振興費一般経費			
根拠法令等										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	JAみどりの南郷営農センター園芸生産協議会
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	協議会の事業の遂行を支援する
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	会員の一致協力により各組織栽培者相互の所得を増進する
	手段	組織活動費(一部)の助成

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		300	270	270
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	300	270	270
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
園芸生産協議会構成員	人	141	139	165	165
単位当たり事業費	千円	2.1	1.9	1.6	
園芸生産協議会専門部(部会数)	部会	14	14	15	15
単位当たり事業費	千円	21	19	18	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
JAみどりの園芸生産協議会事業総販売数	千円	424,494	417,987	448,000	450,000

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
園芸生産額 ()内は園芸生産協議会の実績・目標	百万円	829(424)	—	817(417)	—	(448)	950

6 事務事業を取り巻く環境

社会情勢は食品偽装が横行し、食の安心が揺らいでいる。また、原油高騰により生産コストが増加している。一方園芸作物においては、夏の猛暑により露地作物や葉物を中心に出荷量が減少し厳しい情勢となっている。そのような中、地産地消の取り組みとして学校給食への利用促進、野菜供給に努め、また、元気くん市場での売上も前年比114.6%と好調である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 協議会の事業内容は、周年出荷体制の充実や、有利販売に向けた市場外流通(農産物直売所)への供給確保など施策の目的と結びついている。また、アスパラ部会の加入など汎用水田を利用した作物への取り組みもされている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 園芸生産組織への支援は、構成員相互の競争や協力、情報の共有などによる相乗効果が期待でき、園芸生産技術や収入の底上げが期待できる。このことにより、活力ある園芸産地の育成のための取り組みの一つとして効果的である。町からは協議会の運営に対し金銭的な支援を行い、協議会の運営及び生産者への技術的な指導は、JAみどりのが担うことにより役割を明確にしている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 新たにアスパラ部会が加入した。今後は、新たな作物の生産技術の確立、向上に取り組むことにより生産規模の拡大や産地化、収益の確保ができる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会の運営費に占める町の補助金の割合は約14%である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 事務局であるJAみどりのと連携を図りながら、園芸の団地化並びに露地作物の作付けを推進していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課/農産園芸係
課長/担当者	澁谷正行/伊藤好明

事務事業名	集落転作推進対策事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 4 節	汎用水田の有効活用				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	8 目	事業	水田農業構造改革対策費
根拠法令等	美里町補助金交付規則						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	
	実行組合(組織)	
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	
	集落内での円滑な米の生産調整目標達成のため、土地利用調整について合意形成を図る。	
結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	集落内の生産調整目標を達成し、麦・大豆・振興作物の団地化を実施し水田の利活用を図る。	
	集落単位で農業者間の米の生産調整を図り、水田農業構造改革対策を実施する。 集落戸数に応じて段階的に補助金を交付する。	
手段		

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		2,160	1,944	1,750	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,160	1,944	1,750	
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
実行組合数(集落)	組合	57	57	57	57
単位当たり事業費	千円	37.89	34.11	30.70	28.50

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
麦・大豆・振興作物の作付け面積	ha	358.5	447.4	475	505

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
麦・大豆の作付面積	ha	608	668	869.9		728	856

6 事務事業を取り巻く環境

長期的な米の消費減少傾向が続く見込みがあり、今後も生産調整の増加が見込まれる。また、米の供給過剰に伴う米価の下落は農家の所得の低下につながる。このため、米価の安定や産地づくり交付金を活用した汎用水田への転作物等の栽培は、農家の所得の安定のためにより重要になると思われる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 水田農業構造改革対策の一環として、米の生産調整率100パーセントを目指し、農業生産の効率化を図れる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 米の生産調整の実効性を確保するため、町も積極的に関わる必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 米の生産調整目標が全水田面積の1/3を超えており、麦・大豆等米以外の作物を作付けし汎用水田として利活用するための必要性が益々高くなってきている。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 2年続けて1割削減しており困難である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施している。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
来年以降も米の生産調整の増加が見込まれており、生産調整目標の達成と汎用水田の利活用のため、実行組合単位で農地の利用調整が益々必要になる。また、米以外の作物を作付けし汎用水田として活用し十分な収量を得るため、ほ場整備の推進や暗渠排水等の排水対策整備の推進が必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課/畜産係
課長/担当者	渋谷正行/後藤充

事務事業名	優良繁殖牛貸付基金事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり			
	政策	第 1 項	農林業の振興			
	施策	第 5 節	畜産経営の確立			
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	4 目	事業 畜産業費
根拠法令等	美里町優良繁殖牛貸付基金条例、美里町優良繁殖牛貸付基金条例施行規則					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	和牛改良組合に入っている、畜産農家
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	畜産農家の飼養頭数の増加及び高齢飼養牛の更新。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	優良繁殖牝牛を導入することにより、肉用牛の資質の向上を図り、生産される子牛が高く評価される。
	手段	みやぎ総合家畜市場で毎月開催される子牛市場(JAみどりの上場日)において、貸付牛の導入を行う。 貸付金額は1頭あたり上限を50万円とし、超えた分は自己負担とする。 貸付頭数は1経営体当たり5頭以内とする。 貸付期間は引渡し後から、5年後までとする。(無利子)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		12,340	14,630	12,500
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,340	14,630	12,500
	一般財源			
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
優良繁殖牛貸付頭数	頭	26	30	25	25
単位当たり事業費	千円	474.62	487.66	500	500
優良繁殖牛貸付利用経営体	経営体	22	28	25	25
単位当たり事業費	千円	560.90	522.50	500	500

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
優良繁殖牛の導入頭数	頭	26	30	25	25

事務事業名	優良繁殖牛貸付基金事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
肉用牛飼養頭数	頭	—	2,327	2,053		2,360	2,591

6 事務事業を取り巻く環境

現在の子牛市場は、飼料エサの高騰や、牛肉の消費低迷により、昨年を下回る価格で推移している。血統がよく、状態も良い繁殖牛に適した雌牛は、購入希望者がかち合うため高値になる傾向がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 繁殖農家が繁殖牛を導入する際に導入経費の初期投資額を抑えるため、貸付基金の導入は有効な対策である。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町独自の制度で、町が独自に基金を設け、基金運営をしている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 基金利用者が増加傾向であり、現在基金が不足した状態なので、町で基金増資を行いながら貸付を行っている。貸付頭数を増やすには基金増資が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 優良な繁殖牛を導入するには、セリ価格が高騰する傾向があるので、貸付上限額を下げ貸付頭数を増やすことは難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
優良繁殖牛の導入を支援していくことは、町の畜産振興に繋がるとともに畜産経営の安定化も図れる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所産業振興課/農業振興係
課長/担当者	鈴木博/小野重男

事務事業名	農村婦人の家管理運営事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	農林業の振興				
	施策	第 10 節	豊かでゆとりのある農村生活の推進				
会計区分	一般会計	予算科目	6 款	1 項	7 目	事業	農村婦人の家費
根拠法令等	農山漁家生活改善施設設置事業・農村婦人の家設置事業・地方自治法						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民全般、生活改善推進団体、各生産部会、婦人会、老人会、小・中PTA等、農村婦人の家施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	施設を活用し、生活技術の向上、交流の場として、多くの住民が気軽に利用出来る状態にしたい。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	地域住民の健康維持増進、自主活動の促進、情報交換等を通して、連帯感を図る。
	手段	・施設の燃料・電気料・上下水道料の基本料金の費用負担及び消防設備定期点検委託料等の施設維持管理。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		231	221	622
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	92	83	82
	一般財源	139	138	540
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
和多田沼地区住民数	人	4,985	3,801	650	650
単位当たり事業費	千円	0.35	0.34		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
婦人の家利用回数	回	350	176	250	300
婦人の家利用人数	人	4,985	3,801	5,000	5,000

事務事業名 農村婦人の家管理運営事業

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
農村環境改善センター及び農村婦人の家利用者数	人	22,669	—	20,535		23,000	24,300

6 事務事業を取り巻く環境

事業実施計画の中で生活改善普及事業として、生活課題の共同解決、共同学習、婦人等の村づくり活動等を促進しながらリーダー養成等を促進する目的で事業を行ってきているが、近年、生活環境、スタイルが大きく変化し、また、食生活改善学習の場も新たな施設の設置等で、事業開始時の目的から離れてきている。一方住民の健康増進、コミュニケーション等の場として、和多田沼地域の重要拠点として位置付けられている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域住民の交流、健康増進、研修、会合等の場として、多目的に活用しており、老人から子供まで地域の連帯感を図ることに結びついている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 近年、施設の活用については、和多田沼地域住民が占めており、昭和53年度事業発足時の目的である、農村の婦人の生活技術の取得と学習について、南郷地域では類似施設があり、当該施設の利用については、検討しなければならない。 現在、管理については、和多田沼区会に管理・清掃等を委託し、水道光熱費基本料金等の費用、施設修繕費を町で負担することで、地域住民と町が一体となって施設の管理運営を行っている。今後の管理運営方法等については、検討する必要がある。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 地域住民の交流、健康増進、研修、会合等の場として、今後とも活用し、災害等の避難訓練、避難場所としても活用する。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 全ての施設管理運営を地元地域に移管する。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 施設の管理運営を地域に移管する。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	地域住民にとって必要な施設であるので、当面は当該事業を継続する。但し、地域内のことは地域での考えのもと、これまで町で運営していた部分を地区で運営していく方向での検討が必要と思われる。これまでの経過もあるので、段階を踏んで地域住民と協議し理解を得ながら進めることが重要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	産業振興課／商工振興係
課長/担当者	澁谷 正行／佐々木さとみ

事務事業名	中小企業振興事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまづくり				
	政策	第 2 項	商工サービス業の振興				
	施策	第 2 節	工業を振興させるための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	7 款	1 項	2 目	事業	商工振興費
根拠法令等	中小企業信用保険法、美里町中小企業振興資金融資規則、美里町中小企業振興資金融資要綱						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町内商工業者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町内中小企業が事業資金を必要とする時に融資を受けやすい環境をつくる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	資金融資を受けることにより金融の円滑化を図り、経営の合理化と健全なる発展に寄与する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利で貸付けするための原資を指定金融機関へ預託 ・商工業者の負担軽減のための信用保証料の補給 ・信用保証協会が代位弁済を行った場合の損失補償

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		60,067	55,903	57,700
財源内訳	国庫支出金	-	-	-
	県支出金	-	-	-
	地方債	-	-	-
	その他	50,000	50,000	50,000
	一般財源	10,067	5,903	7,700
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
融資金額	千円	257,000	169,700	200,000	200,000
単位当たり事業費	千円				
融資件数	件	42	37	40	40
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
不特定な対象であるため指標の設定が困難					

事務事業名	中小企業振興事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
製造品出荷額等	千万円	2,510	2,419	-		2,426	2,475

6 事務事業を取り巻く環境

中小企業者が置かれている金融経済情勢は厳しく、公的低利な資金への要望は高い。また、融資を実行した場合にかかる信用保証料、貸付利子の支払いも経営を圧迫するものであり、補助の必要性が求められている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町内商工業者を資金面から支援することにより、円滑な事業を営むことができ、ひいては、商工業の振興、安定存続に結びつく。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公庫資金や、県の融資制度などの類似な制度はあるが、町の融資制度は手続きが容易でタイムリーな資金運用が図られる。また、信用保証料の補給は、利用者にとって大きなメリットとなっている。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 経済情勢や中小企業者の要望等にあったメニューや見直しを検討する余地はある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 信用保証料補給率の割合を下げれば可能である。しかし、見直し時期を検討しなければならない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町内商工業者の事業資金調達の支援をしていくことは、商工業の経営の安定に引き続き大きな役割を果たすことになることから当該事業を継続していくとともに、情勢に見合ったメニュー及び率の見直し等について各関係機関と調整を図り、活用しやすい支援策を目指す。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課/都市計画係
課長/担当者	及川嗣宣/花山智明・伊藤雅典

事務事業名	まちづくり交付金事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第1項	地域基盤の確立				
	施策	第1節	計画的な土地利用と市街地形成を進めるための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8款	4項	3目	事業	まちづくり交付金事業費
根拠法令等	都市再生特別措置法, まちづくり交付金交付要綱						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	小牛田駅周辺の町民、小牛田駅周辺地域
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	豊かな環境と共生し、生涯を通じて健やかに暮らせる生活拠点地区の形成
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	定住人口の増大
	手段	・まちづくり交付金事業を実施 駅東不動堂線街路整備 駅東2号公園整備 駅東駐車場整備 駅東地域交流センター整備

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		482,484	505,242	64,953
財源内訳	国庫支出金	207,616	149,300	4,200
	県支出金			
	地方債	255,200	280,100	57,200
	その他			
	一般財源	19,668	75,842	3,553
従事職員数(人/年)		1.4	1.4	1.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
都市計画道路駅東不動堂線整備延長	m	186	281	281	
単位当たり事業費	千円	274	186	36	
駅東2号公園整備面積	m ²	8,326	8,326		
単位当たり事業費	千円	4	2		
駅東自転車駐車場整備台数	台	270	270		
単位当たり事業費	千円	2	86		
駅東コモンガーデン等整備面積	m ²	997	997		
単位当たり事業費	千円	1	19		
駅東駐車場整備台数	台		35		
単位当たり事業費	千円		1,596		
駅東地域交流センター整備面積	m ²	1,394	1,394		
単位当たり事業費	千円	45	204		

事務事業名	まちづくり交付金事業
-------	------------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
小牛田駅東地区の計画戸数	戸	39	46	69	91
小牛田駅東地区の計画戸数割合 (全体計画670戸)	%	5.8	6.9	10.3	13.6

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	
小牛田駅東地区の居住者数	人	12	245	249	321	829	

6 事務事業を取り巻く環境

まちづくり交付金は、市町村の自主性・裁量性が大幅に向上しているが、一方で、実施した事業がどのようにまちづくりに有効であったのか等の事業効果のチェックが必要となるなど、市町村のまちづくりに対するその責任も大きくなっており、まさに市町村の企画力、実行力等が問われる地方分権の流れを意識したものとなっている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 交通結節点としての小牛田駅の利便性を強化し、駅東地区の市街地形成や駅西地区との交流強化を図ることは定住人口の増加につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 都市再生特別措置法に基づき、市町村が都市再生整備計画を策定し、実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 定住促進策として持家を取得するものに対して固定資産税額及び都市計画税額の合計額に相当する金額(上限15万円)を5年間交付する住宅取得支援金交付条例を制定しており、定住化の促進が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の事業費で実施しており、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	JR小牛田駅東口へのアクセス道路を開通し、駅東地区の利便性を向上させて更なる定住化を図るものである。また、交通の利便性が良い住宅地であることのPRを積極的に行う。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課
課長/担当者	佐藤功太郎

事務事業名	町道小牛田南郷線道路改良事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	1	項	地域基盤の確立							
	施策	第	2	節	安全・安心な道路等を整備するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	8	款	2	項	2	目	事業	道路新設改良費
根拠法令等												

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	道路利用者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	車道及び歩道を整備し、安全で快適な道路空間を提供する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	道路利用者の利便性が向上する。
	手段	道路整備

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		170,000	180,000	180,000
財源内訳	国庫支出金	93,500	99,000	108,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	72,600	76,900	68,400
	その他	0	0	0
	一般財源	3,900	4,100	3,600
従事職員数(人/年)		2.0	2.0	2.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
施工延長	m	1,010	1,380	890	80
単位当たり事業費	千円	168	130	202	
歩道面積	m ²	2,525	3,450	2,225	200
単位当たり事業費	千円	6	6	6	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
車道及び歩道整備率	%	36.5	73.8	97.8	100.0

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町道歩道整備延長	m	29,421	31,021	30,910	32,605	34,282	
町道歩道整備面積	m ²	86,548	90,448	90,162	94,207	98,300	

6 事務事業を取り巻く環境

地方道路整備臨時交付金により、町の幹線道路として計画通り順調に進んでいる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 道路改良により、安全・安心な交通が確保される。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町道であるため、町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 現在計画どおり順調に進んでいる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 再生資材の使用やコスト縮減等をすでに実施し、効率化を図っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
幹線道路であり、継続して整備を進める必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所建設課／土木係
課長/担当者	鈴木博／遠山薫

事務事業名	町道南郷鳴瀬線 道路改良事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 3 章	力強い産業がいきづまちづくり				
	政策	第 1 項	地域基盤の確立				
	施策	第 2 節	安全・安心な道路等を整備するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8 款	2 項	2 目	事業	道路新設改良費
根拠法令等	道路法						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	歩道整備と側溝整備を行うことにより、交通安全の確保及び円滑な雨水排水につなげる。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	安心・安全な生活ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=109.4m 道路工 A=605㎡ 歩道工 A=128㎡ 側溝工 L=200.8m

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		13,430	10,029	10,510
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	12,700	9,500	9,900
	その他			
	一般財源	730	529	610
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
施工延長	m	140.3	109.4	114.8	118.7
単位当たり事業費	千円	95	91	91	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
歩道及び側溝整備率	%	11.7	20.8	30.4	40.4

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町道歩道整備延長	m	29,421	31,021	30,910	32,605	34,282	
町道歩道整備面積	m ²	86,548	90,448	90,162	94,207	98,300	

6 事務事業を取り巻く環境

本来の道路整備等を考えれば、短期間に完成することが理想であり費用対効果も現れる。しかしながら財政がきびしく長期化することが確実となっている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 歩道及び側溝整備により、町民全体が安全・安心な生活を送ることができる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本路線については、県から移管されている路線であるので町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 単期間で事業実施すれば、安全・安心な生活環境の向上が期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 建設工事関係では、再生資材の使用やコスト縮減等を実施することにより効率化を図っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
安全・安心な生活環境を整えるため、継続して実施する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課／土木係
課長/担当者	及川嗣宣／及川淳一

事務事業名	駅前側溝整備事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	1	項	地域基盤の確立							
	施策	第	2	節	安全・安心な道路等を整備するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	8	款	2	項	2	目	事業	道路新設改良費
根拠法令等	道路法											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	道路利用者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	小牛田駅、郵便局、警察署、銀行、高等養護学校等の公共公益施設への安全で円滑な交通を確保する。 (全体延長 L=6,730m)
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	小牛田駅周辺の町道を整備することにより、公共公益施設等へアクセスする道路の安全性と利便性の向上を図る。
	手段	道路整備

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		45,000	65,000	35,000
財源内訳	国庫支出金	24,750	35,750	21,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	19,200	27,700	13,300
	その他	0	0	0
	一般財源	1,050	1,550	700
従事職員数(人/年)		0.4	0.5	0.4

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
施工延長	m	1,160	1,184	613	2,000
単位当たり事業費	千円	39	55	57	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
歩行空間整備率	%	17.2	34.8	43.9	73.7

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町道歩道整備延長	m	29,421	31,021	30,910	32,605	34,282	
町道歩道整備面積	m ²	86,548	90,448	90,162	94,207	98,300	

6 事務事業を取り巻く環境

地方道路整備臨時交付金の制度改善により国費割合が引き上げられたものの、事業の必要性・緊急性の高い路線に優先的な予算配分がされているため、改築及び修繕的な事業に対して予算配分が厳しい状況である。また、道路特定財源の一般化により今後の道路予算確保の見通しも予測できない状況である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 道路を整備することにより、歩行者の安全性と利便性が確保される。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町道であるため、町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 国に道路予算の確保と適正予算配分を求めるとともに、要望の強い路線から整備を行い成果の向上を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 再生資材の使用やコスト縮減等をすでに実施し、効率化を図っている。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
安全で円滑な交通を確保するために必要不可欠な道路整備であることから、H23完了を目指し計画的に事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課／交通係
課長/担当者	齋藤幸弘／早坂幸喜

事務事業名	住民バス事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	1	項	地域基盤の確立							
	施策	第	3	節	公共交通網を確立するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	2	款	1	項	8	目	事業	住民バス事業費
根拠法令等												

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民、高齢者や自動車等運転免許を有しない交通弱者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	交通弱者の移動手段を確保する 公共交通空白地帯の解消をはかる
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	病院や町の施設等の公共的施設等への移動を可能とする 高齢者、交通弱者が日常生活に必要な買い物等の行動が可能となる
	手段	小牛田地域は3路線をバス3台、小牛田地域と南郷地域を結ぶ美里線1路線を2台で住民バスとして無償で運行 小牛田地域の路線はタクシー事業者に、小牛田地域と南郷地域を結ぶ路線はバス事業者へ運行業務を委託

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		33,891	26,934	42,279	48,111
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			971	
	地方債				
	その他			40,500	
	一般財源	33,891	26,934	808	
従事職員数(人/年)			0.4	0.5	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
住民バスの年間利用人数	人	91,050	103,934	100,000	110,000
単位当たり事業費	千円	0.372	0.259	0.423	0.437
運行路線数	本	6	6	7	7
単位当たり事業費	千円	5,649	4,489	6,040	6,873
住民バスの便数	便	54	52	63	63
単位当たり事業費	千円	628	518	669	764

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
住民バス1便あたりの日利用者数	人	5.74	6.82	6.49	7.22

事務事業名	住民バス事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
1日の住民バス利用者数(人口千人あたり)	人	5.8	7.3	6.7		7.3	16.1

6 事務事業を取り巻く環境

交通弱者対策、公共交通空白地域解消は全国的な重要課題であり、かつ、非常に難しい問題となっている。平成20年度からは道路運送法第4条に基づく一般乗合有償運送として実施することになっているが、今後も路線バス事業だけでなくデマンド型などのあらゆる可能性を検討する必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 交通弱者の移動の手段を確保することは重要である。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業採算性の問題から事業者が路線を廃止しており、交通弱者の移動の手段を確保するため町が実施するものである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 利用者の少ない便もあり、運行時間帯、運行方法等検討が必要。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 全てを公共団体が負担するのではなく、受益者負担の原則を取り入れ有償運送に切り替える必要がある。本事業のみではなく、広域路線バス事業(現在柵ミヤコーバスが運行している廃止代替バス)と併せて全体で再編が必要。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 民間への業務委託により、職員等の負担が軽減する。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
既に「美里町バス事業等再編計画」(平成19年3月策定)により、平成20年度から道路運送法第4条事業者による一般乗合有償運送として実施することになっている。 その後も3年ごとに事業の見直しを図る計画である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所総務課／財産管理係
課長/担当者	大友義孝／佐藤淳一・伊藤俊行

事務事業名	南郷地域駐車場管理事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第1項	地域基盤の確立				
	施策	第3節	公共交通網を確立するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2款	1項	4目	事業	駐車場管理費
根拠法令等	美里町営駐車場条例及び同施行規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町営鹿島台駐車場は町民の仙台市等への通勤・通学者、佐野駐車場は町営住宅入居者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町営鹿島台駐車場は仙台市等への通勤・通学者の鹿島台駅近くのマイカー駐車場の確保。 佐野駐車場は町営住宅入居者のマイカー駐車場確保。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	公共交通網の確立
	手段	・管理及び使用料収納の委託 ・駐車場用地の借り上げ ・照明灯の設置 ・空き駐車スペースの募集

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		5,588	5,543	6,029
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,862	4,246	4,068
	一般財源	726	1,297	1,961
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
年間総利用区画(月極)	区画	1,240	1,120	1,056	1,056
単位当たり事業費	千円	5	5	6	5
(鹿島台駐車場)	区画	1,044	940	900	900
単位当たり事業費	千円				
(佐野駐車場)	区画	196	180	156	156
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
月平均利用区画数(月極)	区画	103	93	88	88
(鹿島台駐車場)	区画	87	78	75	75
(佐野駐車場)	区画	16	15	13	13

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
1日の住民バス利用者数(人口千人あたり)	人	5.8	7.3	6.7		7.3	16.1

6 事務事業を取り巻く環境

- ・町営鹿島台駐車場は、鹿島台駅周辺に町営駐車場より安い料金の民間有料駐車場が新設されたことにより、利用者が減少傾向にある。
- ・美里町住民しか利用できないため、人口減少に伴い仙台方面への通勤・通学者が減少傾向にある。
- ・佐野駐車場は、住宅入居者の自家用車の所有率が増加しているため、今後は駐車スペースの不足が見込まれる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ・鹿島台駐車場は、鹿島台駅からJRを利用する町民の利便性を図っている。 ・佐野駐車場については、町営住宅入居者の駐車場であるため見直しの余地がある。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ・鹿島台駐車場については、民間駐車場が新設されて駐車場の不足は解消されている。民間での運営について検討が必要。 ・佐野駐車場は、住宅入居者の違法駐車を防ぐため町営とする。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・鹿島台駐車場については、使用台数の増加は大変厳しい。 ・佐野駐車場は、残りのスペースが少ないため向上の余地がない。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ・鹿島台駐車場の土地賃借料の引き下げについて、地権者と協議中である。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・収納管理に関する人件費(業務時間)であるため、削減は困難である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
・鹿島台駐車場は、現在の使用者に配慮したうえ、地権者が現状のまま引き続き民間駐車場として運営されるよう協議を進める。 ・佐野駐車場は、現状のまま継続とする。駐車スペースが不足した場合でも増やすことは行わない。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	企画財政課/情報システム係
課長/担当者	佐々木守/小野英樹

事務事業名	地域情報化推進事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり			
	政策	第 1 項	地域基盤の確立			
	施策	第 4 節	情報通信基盤を整備するための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	6 目	事業 情報システム費
根拠法令等	「u-Japan構想」「IT新改革戦略」「電子自治体オンライン利用促進指針」「宮城県情報化推進計画」					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	一般町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	インターネットの情報網を活用した、行政情報の閲覧及び申請事務の電子化推進。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	誰もがいつでもどこからでも自分の希望する環境を使用して、必要な情報を取得できる環境と申請手続きができる環境整備。
	手段	町のホームページ等を活用した各種行政情報の公開 パソコンや携帯電話などを活用した申請・届出業務の電子化推進 超高速情報通信網の基盤整備(通信業者への誘致活動)の推進

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,957	3,067	3,236
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,957	3,067	3,236
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
プロバイダ料等	千円	3,957	3,062	3,236	3,000
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
ホームページのアクセス件数	件	92,103	104,129		

事務事業名	地域情報化推進事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
超高速情報通信利用可能世帯率	%	—	51.1	51.1		51.1	100.0

6 事務事業を取り巻く環境

効率的・効果的な行政運営、情報の迅速な提供、公平性・透明性の確保が求められている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 情報・手続きの電子化の推進は、情報通信基盤の整備を後押しすることにはなるが、直接的な効果は数量的には計れない。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 現在、手続き等の電子化ニーズは多くはないが、いつでも情報の取得、申請手続き等を行える環境の整備は町が行うものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 通信事業者への要望活動以外にも住民への利用推進の周知を行い、超高速情報通信の利用率の向上を図る。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在、住民が閲覧できる行政情報や手続きの電子化に取り組み始めたところであり、事業費の削減はできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在において、専従できる職員配置ではない。また、業務時間を削減することはできない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
超高速情報通信網の早期整備を目指し、整備済み世帯に対して利便性の周知を行う。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課／防災係
課長/担当者	齋藤幸弘／加藤敏典

事務事業名	非常備消防団事業(町消防団)						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 2 項	生活安全の確保				
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	9 款	1 項	1 目	事業	非常備消防費
根拠法令等	消防組織法、美里町消防団の設置に関する条例 等						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地震、大雨による自然災害、火災等から町民の生命及び財産を保護するため、消防団組織の運営に努めるとともに消防設備の整備を図る
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立する
	手段	消防団の運営管理 消防団後援会及び婦人防火クラブ連合会の活動支援 防災訓練の実施 全国火災予防運動にあわせ防火査察の実施 防火デー広報の実施 消防設備の整備・修繕・維持管理

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		36,701	35,674	36,157
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			519
	地方債			
	その他			
	一般財源	36,701	35,674	35,638
従事職員数(人/年)		0.8	0.8	0.8

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
消防団員数	人	515	515	515	515
単位当たり事業費	千円	57	56		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
消防団員充足率(実人員/定数)	%	91.8	91.8	91.8	91.8

事務事業名	非常備消防団事業(町消防団)
-------	----------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
消防団員数の定数に対する充足率	%	91.8	90	91.8		90	90

6 事務事業を取り巻く環境

若年層の消防団員が不足している。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 消防団員の組織的な活動により、安全、安心な消防・防災体制がつくられている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 消防組織法により、町が設置することになっている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 若年層の消防団員の増加を図り、現在の体制を維持していく。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の大部分が消防団員の報酬であり、備品等の整備・修繕も必要なため削減は難しい。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の人数で行っている。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後、大規模な地震災害が予測されているなかで、防災組織体制の強化は必要と思われ、当事業は継続し推進するとともに、より安全・安心な防災・消防体制を確立するため、若年層の消防団員の募集等、組織の強化・維持を検討する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課/建築係
課長/担当者	及川嗣宣/堀田幸喜

事務事業名	住宅構造改革事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 2 項	生活安全の確保				
	施策	第 1 節	安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8 款	5 項	2 目	事業	住宅構造改革事業費
根拠法令等	木造住宅耐震診断助成事業実施要綱, 木造住宅耐震改修工事助成事業実施補助金交付要綱ほか						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	大規模地震により被災する可能性のある戸建て木造住宅
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	地震に対する安全性の確保・向上
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	震災に強いまちづくり
	手段	木造住宅耐震診断助成事業の実施 ①申込者の募集(広報に掲載)、②耐震診断士の派遣、③現地調査、④耐震改修計画書の作成 木造住宅耐震改修工事助成事業の実施 ①申込者の募集(広報に掲載)、②工事に関する状況確認 避難弱者木造住宅耐震改修工事助成事業の実施 ①申込者の募集(広報に掲載) 耐震改修促進計画の策定

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		2,772	4,867	5,237
財源内訳	国庫支出金	1,017	2,377	2,231
	県支出金	694	200	790
	地方債			
	その他			
一般財源		1,061	2,290	2,216
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
木造住宅耐震診断助成事業業務	件	9	6	10	15
単位当たり事業費	千円	136	133.3	136	136
木造住宅耐震改修工事補助	件	3	3	5	7
単位当たり事業費	千円	300	300	300	300
避難弱者木造住宅耐震改修工事補助	件	1		3	4
単位当たり事業費	千円	150		150	150
スクールゾーン内危険ブロック塀等除却補助	件	5			
単位当たり事業費	千円	96			
耐震改修促進計画策定業務	式		1		
単位当たり事業費	千円		3,145		
地震防災マップの印刷・配付	式			1	
単位当たり事業費	千円			1,890	

事務事業名	住宅構造改革事業
-------	----------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
住宅の耐震化率(推計)	%	資料なし	46.8	52.2	57.6

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
地域自主防災組織の組織化数	地区	17	27	32	47	59
住宅の耐震化率(推計)	%	—	—	46.8	52.2	90

6 事務事業を取り巻く環境

近年中の襲来が予想される大規模地震による住宅被害やブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、地震に対する安全性の確保・向上を図る必要がある。家屋等の改修は、その費用負担が大きいため、経費の一部を町が助成することにより、震災に強いまちづくりを推進する。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住宅の安全性確保に関して、居住者自らの意識が向上し、震災に強いまちづくりにつながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律により国、地方公共団体及び国民の努力義務の規定があり、宮城県耐震改修促進計画により県としては事業費助成措置を行うこととしている。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 住宅の安全性確保と町民の防災意識向上を図るため広報紙、ホームページ、パンフレット等を活用することにより耐震化率の向上が期待できる。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 削減した場合は受益者負担の増大となる。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 削減イコール事業停止である。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	事業実施量が全体的に減少傾向にはあるものの、近い将来、宮城県沖地震の発生確率が高いことには何ら変わりがないため、住宅の耐震化を促進するための普及・啓発の施策を改善し当該事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課/防災係
課長/担当者	齋藤幸弘/齋藤寿・伊藤俊行

事務事業名	防犯実働隊設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第2項	生活安全の確保				
	施策	第2節	安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2款	1項	7目	事業	防犯事業費
根拠法令等	美里町防犯実働隊設置条例・美里町防犯実働隊規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	防犯実働隊が各種防犯活動を実施し、町内の刑法犯罪認知件数の減少を図る
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	犯罪のない、安全、安心な生活環境の確立
	手段	防犯実働隊による各種防犯活動の実施 ◎防犯パトロール ◎防犯車両広報 ◎地域安全運動等への参加・協力 ◎祭典その他地域における各種行事の警備活動 ◎その他災害・捜索等の出動

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,800	928	1,298
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,800	928	1,298
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
防犯実働隊隊員数	人	44	45	46	47
単位当たり事業費	千円	41	21		
出動延べ隊員数	人	285	358	370	380
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
町内の刑法犯罪認知件数(暦年)	件	254	259	245	240

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町内の刑法犯罪認知件数(暦年)	件	254	250	259		245	200

6 事務事業を取り巻く環境

全国の刑法犯罪認知件数は、平成14年に戦後最多の369万3,928件を記録したが、平成15年以降は減少傾向にあり、県内でも平成13年をピークに同様の傾向である。しかし、認知件数は、戦後を通じて見れば、なお相当高い水準にある。平成19年の県内の刑法犯罪認知件数全体の7割を占めているのは、窃盗犯(特に空き巣、事務所荒し、オートバイ盗、車上ねらい、部品ねらい、置引きなど)及び知能犯(特に振り込め詐欺を含めた詐欺)であり、これら犯罪は被害者本人の対策、心掛けで防げた場合も多く、犯罪に巻き込まれないためにも住民一人一人が高い防犯意識を持つことが重要である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>防犯実働隊が各種防犯活動を実施することにより、刑法犯罪の発生を抑止し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりにつながる。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>町条例により組織される防犯実働隊は、町長の命令により、警察等の関係機関と連携を図り、町内で発生した犯罪事案の再発防止や大規模災害発生時の対応など、民間の防犯ボランティア団体とは異なる特殊な任務も持ち合わせるため、町で設置運営すべき団体である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</p> <p>警察等の関係機関と連携を一層強化し、効果的な防犯活動、啓蒙啓発活動を展開することにより、町内で発生する刑法犯罪の減少に貢献できる。</p>
	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>この事業において予算化しているのは、隊員が出動した場合の費用弁償と制服等貸与品購入の消耗品費であり、事業費の削減は、隊員の出動回数を減少させるものであり、防犯実働隊活動の縮小につながるため、成果の維持は難しい。</p>
効率性	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>防犯実働隊活動の充実には、事務局(担当者)の関与も必要であり、業務時間の削減は難しいと思われる。</p>

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<p><input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了</p>
方向性の理由と改善の内容	<p>効果的な防犯活動、啓蒙啓発活動を実施するため、新たな活動や取り組みも検討していかなければならない。平成20年度では、犯罪の抑止に効果があるとされ、全国的にも防犯関係団体で導入が進んでいる青色回転灯を装着した車両パトロールを実施する予定である。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課/生活環境係
課長/担当者	大森俊雄/齊藤眞

事務事業名	狂犬病予防対策事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	3	項	環境・景観の保全・創造							
	施策	第	1	節	自然環境・景観の保全とその活用のための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	4	款	1	項	2	目	事業	狂犬病予防対策事業費
根拠法令等	狂犬病予防法											

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	登録犬すべて
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発病を阻止する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	環境衛生が保たれる。
	手段	集合注射を各地区の日程を決め実施している。広報誌、ハガキで飼い主に日時等を告知している。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,861	3,771	3,985
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,619	3,531	3,697
	一般財源	242	240	288
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
狂犬病予防注射済頭数	頭	1,766	1,784	1,750	1,750
単位当たり事業費	千円	2	2		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
狂犬病予防注射実施率	%	87	92	90	90

事務事業名	狂犬病予防対策事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
町内一斉清掃の参加者数	人	5,000	5,090	5,100		5,180	5,810

6 事務事業を取り巻く環境

数年前、日本にも何10年ぶりに狂犬病が発病し、狂犬病に対する防止策が注目されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 狂犬病予防注射を実施することにより、未然に狂犬病発病を阻止でき、環境衛生が保たれる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 集合注射を実施することにより、手続きが一度にできる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 狂犬病予防注射頭数を、回覧等で周知していくことで登録頭数に近づけることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費を削減すると、集合注射が実施できない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
狂犬病の発病がおきないよう、狂犬病予防集合注射はこれからも町が主体となり実施する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課 / 生活環境係
課長/担当者	大森 俊雄 / 武田 金男

事務事業名	公衆衛生組合連合会事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 3 項	環境・景観の保全・創造				
	施策	第 2 節	環境の保全・美化を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	4 款	1 項	4 目	事業	環境衛生費
根拠法令等							

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町内60単位衛生組合で組織している美里町公衆衛生組合連合会
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町内60単位衛生組合への連絡調整及び指導を行うことにより、地域の環境美化を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	自然環境・景観の保全
	手段	美里町公衆衛生組合連合会に運営費を助成して以下のことを行う。 1. 公衆衛生、環境衛生思想の啓発 2. ごみの不法投棄防止運動の推進 3. ごみの減量化運動の推進 4. 資源物分別収集とリサイクル運動の推進 5. 町内一斉清掃の実施 6. 蚊・ハエ等衛生害虫の駆除ならびに発生源対策の実施 7. 家庭での焼却自粛の啓蒙推進 8. 緑化・美化運動の推進 9. 道路愛護事業の推進

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		600	540	480
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	600	540	480
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
単位衛生組合数	組合	60	60	62	62
単位当たり事業費	千円	10	9	8	8
衛生組合員数	戸	7,800	7,800	7,800	7,800
単位当たり事業費	千円	0.077	0.069	0.062	0.062

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
ごみ集積所の新築・改築に対する助成	件	8	15	11	12

事務事業名	公衆衛生組合連合会事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
1人あたりの1日ごみ排出量	g	869	845	943		844	837
不法投棄監視パトロール回数	回	12	24	24		24	48

6 事務事業を取り巻く環境

連合会発足時は、蚊・ハエ等衛生害虫の駆除及び発生源対策が主な事業であったが、現在はこれに加え、ごみ集積所の設置・管理、ごみの分別・減量化さらには環境美化の活動を行う上でさらなる連携強化・指導が必要である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 単位衛生組合で行う事業に対し連絡調整及び指導を行い、ごみ集積所に対する助成を行うなどで環境美化・景観の保全が図られている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町の区域における一般廃棄物の収集・運搬・処分は町の責務であるが、集積所の管理・地域の清掃等は衛生組合にお願いしている、そのすべてを町の事務事業として行うと多数の人員と予算が必要となるため、公衆衛生組合連合会への助成は必要である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ごみの減量化のため、さらなる意識改革のための指導が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の事業費は、連合会活動を行うための最小限の運営予算である。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員でおこなっており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 地区単位衛生組合への連絡調整及び指導は不可欠であり、ごみ集積所整備等も必要であり、単位衛生組合の活動を円滑に進めるため継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課/総務係
課長/担当者	齋藤幸弘/松川仁美

事務事業名	ISO14001事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	3	項	環境・景観の保全・創造							
	施策	第	2	節	環境の保全・美化を推進するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	2	款	1	項	1	目	事業	ISO14001事業
根拠法令等	ISO14001(規格)											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	職員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	職員一人ひとりが環境問題に取り組む
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	1. 行政として環境保全に対する社会的責任を果たすと共に循環型社会の構築を目指す 2. 組織の体質改善と活性化を図る 3. 行政コストの削減を目指す
	手段	・ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用 ・内部環境監査員研修への派遣

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		175	29	179
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	175	29	179
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
内部環境監査員養成研修への派遣	人	2	0	2	2
単位当たり事業費	千円	68	0	70	70

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
内部環境監査回数	回	0	0	0	1

事務事業名	ISO14001事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
一人当たりの1日ゴミ排出量	g	869	845	943	844	837	

6 事務事業を取り巻く環境

日本は、地球温暖化解決のために温室効果ガスの削減を1990年に比べて6%削減することを京都議定書において世界に約束している。県の本庁舎においては、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用し、内外に自己宣言している。本町においても、昼休み時間帯の消灯やコピー用紙の裏面の再利用等、環境に配慮した取組が行われている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 環境に配慮した効率的な事務事業を行い、職員一人ひとりが地球環境保全のための率先行動を取れるようにする。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 環境問題は世界的な重要課題となっており、町でも率先して環境負担を最小限にした業務を行っていかねばならない。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 環境マネジメントシステムを構築するに当たり、職員一人ひとりが理解しやすくなおかつ取り組みやすい目標設定が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の事業費で実施しており、削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある システムの構築・運用に向けて最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
環境マネジメントシステムの構築・運用に向け、継続して取り組んでいく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所建設課 / 土木係
課長/担当者	鈴木 博 / 佐々木 聡

事務事業名	大柳地区(その1)排水路改良事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上				
	施策	第 1 節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8 款	2 項	3 目	事業	用悪水路費
根拠法令等							

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	大柳地区住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	これまで排水機能が不十分で排水の停滞による悪臭及び害虫の発生源でもあり、集中豪雨時に浸水被害の要因であった箇所を整備し、円滑な内水排除を図り浸水被害の防止と悪臭及び害虫の発生を抑止する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	快適で安全な生活環境、住宅環境が確保された。
	手段	・排水路の整備 排水路整備 L=106m 用地購入 A=56㎡

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		389	4,598	—
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	300	4,360	
	その他			
	一般財源	89	238	
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
排水路延長 106m 調査設計業務	m	106	—		
単位当たり事業費	千円	4	—		
排水路延長 106m 工事	m	—	106		
単位当たり事業費	千円	—	43		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
排水路改良率	%	0	100		

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
宅地排水不良箇所	箇所	10	9	9	7	0	

6 事務事業を取り巻く環境

H18年度に調査設計・H19年度に施工を行うことで、文字どおり快適で安心な生活環境、住宅環境を整備するための対策が図られた。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 快適で安全な生活環境、住宅環境が確保され、目的どおりの改善が図られた。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町管理の土地にある土側溝の改良であり町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 最小の投資で最大の効果を得よう成果を検討しており、今回の整備効果は大きい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 製品・施工方法等を十分検討した上での施工であり、また土地買収についても必要最小限の購入であり削減は難しい。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、これ以上の削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本施工箇所以外にも整備を要する箇所が多数あるため、今後も町の計画による優先順位を基に年次計画で実施していく。 経費面においても、製品・施工方法等を十分検討した上で最小の投資で最大の効果を得よう検討する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課 / 都市計画係
課長/担当者	及川嗣宣 / 村松崇顕

事務事業名	公園管理事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上				
	施策	第 1 節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8 款	4 項	2 目	事業	公園管理費
根拠法令等	都市公園法、美里町公園条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	都市公園、チビッコ広場
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	公園遊具の経年劣化等による箇所の修繕及び樹木の適正な管理。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	公園内における事故防止及び防犯。
	手段	遊具の定期的な点検及びそれに基づいた修繕の実施 危険遊具の撤去 樹木剪定

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		22,784	20,786	29,693
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,784	20,786	29,693
従事職員数(人/年)		0.4	0.4	0.4

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
公園施設修繕	公園	10	17	12	13
単位当たり事業費	千円	347	156	208	192
公園維持管理	公園	78	78	80	80
単位当たり事業費	千円	223	103	78	78
公園除草	公園		8	8	8
単位当たり事業費	千円		54	67	67

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
美里町公園内における事故件数	件	0	0	0	0

事務事業名	公園管理事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
美里町公園内における事故件数	件	0	0	0	0	0	0
宅地排水不良箇所	箇所	10	9	9	7		0

6 事務事業を取り巻く環境

国土交通省の調査では、平成10年度39万基であった都市公園の遊具が、平成16年度においては43万基まで増加しており、複合大型遊具やスプリング遊具等の新しいタイプの遊具も増加の傾向にある中、公園管理の現場においては、遊具等公園施設の経年的な劣化及び管理に係る財政状況の悪化に伴い、点検不備に起因する事故の件数が増加している。

これを受けて、安全点検に対する考え方と、古くなった遊具に対する措置の考え方の強化、充実を軸に、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」の改訂作業が進められている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公園遊具の適切な管理により、公園内の事故を未然に防ぐと共に、適切な樹木管理による視界確保により、防犯にも貢献している。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公園については町の直接管理が妥当であると考えられる。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 公園除草等への地元住民による愛護会参加により、公園の適正な管理や安全確保が向上されると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 遊具の老朽化に伴う修繕、樹木の管理に関する町民からの要望は年々件数が増しており、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 町内において約80箇所ある公園の維持管理における人員削減は、安全確保等において、大きな危険を含むと思われる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本町の都市公園設置の遊具は、大半が公園開設時に設置されたもので、既に設置年数が30年を越している物の割合が極めて高く、現在の安全基準を満たしていない遊具も多々見られるのが現状である。 遊具の更新についての計画が必要である。 樹木においても、桜の天狗巣病に見られるような樹木の病気の蔓延、老木に見られる肥料分の枯渇及び立枯れ等が多く見られ、数年後には桜も咲かなくなるような状態が予想されるため、対処についての計画が必要である。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課／財産管理係
課長/担当者	齋藤 幸弘／澤村 拓也

事務事業名	小牛田地域町営住宅管理事務						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上				
	施策	第 1 節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8 款	5 項	1 目	事業	住宅管理費
根拠法令等	公営住宅法、美里町営住宅条例及び同施行規則 等						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	住宅に困窮する低額所得者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住居を提供する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住宅に困窮する低額所得者に対して、行政の責任において低廉な家賃の住居を提供することにより、何人にも快適な生活環境を提供することが目的である。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅施設の営繕管理 ・入居者の募集

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		7,638	15,775	6,571
財源内訳	国庫支出金	2,960	2,729	2,729
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,678	13,046	3,842
従事職員数(人/年)		0.3	0.4	0.4

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
年度末管理戸数	戸	251	250	250	250
単位当たり事業費	千円	30	63	26	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
年度末入居戸数	戸	222	211	211	211

事務事業名	小牛田地域町営住宅管理事務
-------	---------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
宅地排水不良箇所	箇所	10	9	9		7	0

6 事務事業を取り巻く環境

町営住宅の建物の老朽化が進んでおり、今後建て替えが無ければ状況に応じて政策空家とするなどの対策が必要となってくる。また、それに伴い修繕料の経費が年々大きくなってきている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を提供することにより、福祉の向上、定住化の促進に寄与しているものと思われる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 民間住宅では入居困難である低額所得者を対象としている事業であり、行政の責任として継続して行うべきものであると思われる。県が管理している住宅との連携は今後推進すべきであるとする。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現在は高齢者等が中心であるが、低額所得層の若者を呼び込めるような対策及び住宅の改良を行えば、若者の定住促進につながると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 現在は細かな営繕が中心であるが、長期的な視点で大規模な改修を一度に行えば、日常の管理経費が削減できるものと思われる。なお、H19の事業費増は、火災警報器設置と被災住宅の取り壊しによるものである。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 家賃徴収の共同実施(町税等と一体に)などにより、削減は可能であるとする。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
本事業は住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸するために必要であり、今後も引き続き事業を継続すべきである。今後は老朽化した町営住宅の適正かつ計画的な用途廃止、また管理の執行を行いながら、効率的な管理体制について検討及び改善を行っていく必要があると思われる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	南郷総合支所総務課／財産管理係
課長/担当者	大友義孝／佐藤淳一・伊藤俊行

事務事業名	南郷地域町営住宅管理事務						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第4項	居住環境の質の向上				
	施策	第1節	快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	8款	5項	1目	事業	住宅管理費
根拠法令等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、美里町営住宅条例及び同施行規則等						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	①町営住宅・・・住宅に困窮する低額所得者等 ②特定公共賃貸住宅・・・中堅所得者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	①住民生活の安定と社会福祉の増進を図る ②居住環境が良好な住宅を供給
	結果(どんな結果に結びつけるのか＝施策の目的)	①健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備 ②居住環境が良好な住宅の整備
	手段	住宅の維持管理 入居者の募集 修繕

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		21,862	29,729	26,876
財源内訳	国庫支出金	1,471	1,599	1,599
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	20,391	28,130	25,277
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
応募者数	人	38	16	5	
単位当たり事業費	千円				
工事費・修繕料	千円	3,899	11,741	8,795	3,400
単位当たり事業費	千円				
下水道整備済戸数	戸	63	63	63	63
単位当たり事業費	千円				
年度末入居戸数	戸	111	111	111	111
単位当たり事業費	千円				

事務事業名	南郷地域町営住宅管理事務
-------	--------------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
応募倍率	倍	7.6	2	2.5	
工事費・修繕料(戸当)	千円	35	105	79	30
下水道整備率	%	56.7	56.7	56.7	56.7
入居率	%	100	100	100	100

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
宅地排水不良箇所	箇所	10	9	9	7	0

6 事務事業を取り巻く環境

<ul style="list-style-type: none"> ・全住宅に入居者がいるが、大柳第二住宅、二郷第一住宅の老朽化が著しく、下水道の未整備の戸数が48戸ある。また、応募倍率が高い状況(特に町営練牛住宅)にあり、町営住宅の要望が強い。 ・使用料の未納が増えている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?) <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ・大柳・二郷住宅は築30年を越えた老朽した住宅があり、施策の目的に結びついていない。町営住宅については、所得の低い世帯への住宅供給とする。 ・下水道の整備を行うことで、快適で安全な生活環境が望める。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 低額所得者への住宅の供給、民間の賃貸住宅が少ない状況では町が行わなければならない。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 建替えと修繕料の比較検討を行い、建替えの場合は下水道整備率の増、工事費・修繕料の減、応募倍率の増となり、成果の向上余地がでてくる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の大半が修繕料と練牛住宅用地購入費となっている。老朽化が進む大柳第二住宅、二郷第一住宅の修繕料が大きくなっており、建替えと修繕料の比較検討を行う。 また、配布物については住宅管理補助員に依頼している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しているため、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性 <input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容 上記分析のとおり、すべての住宅に入居者がいることから事業を継続する。また、老朽化している住宅の建替え計画の検討と住宅使用料の収納率の向上に努める。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	水道事業所/総務係
課長/担当者	所長 佐々木一義/佐々木修一

事務事業名	水道管路近代化推進事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり				
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上				
	施策	第 2 節	水道水を安定して供給するための対策				
会計区分	水道事業会計(資本的支出)	予算科目	1 款	1 項	1 目	事業	水道管路近代化推進事業請負費
根拠法令等	水道水源開発等施設整備費国庫補助事業						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	水道石綿セメント管
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	管路の破損事故を防ぎ安定的に水を供給する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	水道管の耐震性を高め安心して安定した水を供給する。
	手段	老朽度の高い石綿セメント管は地震などで破損しやすく断水の危険性が高いので、堅固なダクタイル鋳鉄管に替える。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		53,052	51,943	87,800	
財源内訳	国庫支出金	16,600	16,000	24,000	
	県支出金				
	地方債	31,000	31,000	50,000	
	その他	5,452	4,943	13,800	
	一般財源				
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
石綿セメント管の更新	m	1,000	1,063	1,650	1,000
単位当たり事業費	千円	53.05	48.86	53.21	70.00

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
石綿セメント管の更新率	%	77	78	81	84

事務事業名	水道管路近代化推進事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
老朽管の更新率	%	77	78	78		81	100

6 事務事業を取り巻く環境

今年になってから、東北地方で、立て続けに大規模な地震が発生している。地震による配水管の被害は、住民の生活に多大な支障をきたす。また、近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためにも、住民にとって関心の高い事業である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 堅固な管路に更新することにより、耐震性を高め水道水を安定して供給することができる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 水道管は町が敷設するライフラインであり、安全を担う役割は、町が果たすべきものである。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 計画通り予算(補助事業)を確保できれば更新率を向上させることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 緊急性もあり削減の余地はない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 緊急性もあり削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるため、継続して事業を実施し早期に更新する必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課／下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣／早坂晴美

事務事業名	公共下水道管理事業												
総合計画上の位置づけ	基本方針	第4章	くらしやすさを実感できるまちづくり										
	政策	第4項	居住環境の質の向上										
	施策	第3節	下水道を普及推進するための対策										
会計区分	公共下水道事業特別会計				予算科目	1	款	1	項	1	目	事業	一般管理費
					予算科目	1	款	1	項	2	目	事業	汚水処理施設管理費
根拠法令等	都市計画法、下水道法												

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	下水道供用開始区域内の土地所有者、町民および下水道処理施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	家庭から排出される汚水、及び雑排水を公共下水道へ接続し排除する。大雨による洪水を防ぐ。下水道管路や処理施設でのトラブルを防止する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	環境負荷の軽減を図る。健康で文化的な生活を送れる。また、水洗化率の向上へつなげる。
	手段	・朝市や各種イベントへ出向き、普及啓蒙を行う。 ・下水道供用開始区域3年経過後未接続の方について、水洗化をお願いする文書を郵送する。 ・改造資金の融資斡旋制度があるので、無利子で資金が借り入れられることの周知を図り利用していただき水洗化率の向上を図る。 ・下水道処理施設の適正な維持管理に務める。 ・汚水の水質を定期的に検査し、異常汚水の流入防止を図る。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		33,977	32,678	30,401
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1	68	2
	一般財源	33,976	32,610	30,399
従事職員数(人/年)		2.0	2.0	2.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	97	68	70	72
単位当たり事業費	千円	2.76	2.58	2.60	2.70
水洗便所等改造資金利子補給金額	千円	253	176	182	194
単位当たり事業費	千円				
汚水処理施設維持管理業務	千円	1,734	1,600	1,858	1,900
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
水洗化率	%	70.80	69.80	72.00	73.00

事務事業名	公共下水道管理事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
公共下水道水洗化率	%	70.80	70	69.80		72.00	80.00

6 事務事業を取り巻く環境

公共下水道整備済区域については一日も早い水洗化が求められているが、物価の上昇、不景気等で接続率がなかなか上がらないのが現状と思われる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共下水道の整備および接続については、生活環境の向上へ繋がる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 当町の下水道は流域下水道の傘下であり、旧小牛田町および旧志田郡3町で構成されている。また、公共下水道の管理者は町長であるので町で行う事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 水洗化を進めるための広報活動は文書送付や各種イベントに出向き行っているが、各家庭を戸別訪問したり町広報等により啓蒙していきたい。 排出される汚水の油分がマンホールポンプに付着し負荷を与えているところもあるので、接続済の家庭等に正しい下水道の使用方法を周知していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 当課で使用しているパンフレット内容に変更点が出て、業者に作成を依頼せず担当課で修正し、説明会やイベント等で活用している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の人員が最小限であり、削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	平成32年度まで公共下水道の整備は続く。また、整備済区域内でも未接続のところもあるので当該事業は継続する。一日も早く下水道を利用してもらえよう、強くPRしていきたい。 下水道処理施設の維持管理については、悪質汚水の流入の防止や正しい下水道使用方法を周知していきながら適正に行う。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課／下水道整備係
課長/担当者	及川嗣宣／阿部晃

事務事業名	公共下水道建設事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり					
	政策	第	4	項	居住環境の質の向上					
	施策	第	3	節	下水道を普及推進するための対策					
会計区分	公共下水道事業特別会計	予算科目	1	款	2	項	1	目	事業	公共下水道建設費
根拠法令等	都市計画法、下水道法									

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	公共下水道全体計画区域内の土地所有者、及び町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	都市施設としての下水道整備は、生活文化のバロメーターとして行政が整備すること、既定住者は早々に有効利用することで、区域内の生活水準の向上に寄与する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	健康で文化的な生活を送れる。環境負荷の軽減、また水洗化率の向上へつなげる。
	手段	公共下水道整備を進める。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		223,212	213,250	220,297
財源内訳	国庫支出金	80,000	76,000	77,000
	県支出金			
	地方債	116,650	115,900	118,800
	その他			
	一般財源	26,562	21,350	24,497
従事職員数(人/年)		2.0	2.0	2.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
污水管築造工事	m	2,029	2,097	2,200	2,100
単位当たり事業費	千円	110.01	101.69	100.14	100.00

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
排水区域面積	ha	215.86	230.52	245.00	260.00
排水区域人口	人	7,384	7,584	7,830	8,080

事務事業名	公共下水道建設事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
公共下水道水洗化率	%	70.80	70	69.80		72.00	80.00

6 事務事業を取り巻く環境

低コスト・高品質でかつ安全な工事施工を求めている中で、物価の高騰(燃料・資機材等)が建設業界にも打撃を与えている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 整備面積が増加し、水洗化率が向上することは個人が与える環境負荷を徐々に軽減することにつながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 当該計画は、昭和52年に閣議決定された第3次全国総合開発計画に基づく定住圏構想を推進するために昭和54年度に大崎・栗原定住圏計画として方向付けがなされ、本町の下水道マスタープラン計画を昭和63年3月に策定した。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 重荷人口密集地域から整備していくが、農村地域へ整備が拡大されてきているため、他事業との経済比較を行いな がらより効率的な整備を実施していく必要がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 建設コストの縮減や、他事業との連携でのコスト縮減を常に研鑽し遂行している。その中で、より高度な工事施工を 追求していきたいと考える。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の人員が最小限であり、削減の余地はない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
平成32年度まで公共下水道の整備は続く。まだ未整備区域もあり、「健康で文化的な生活を営む上で欠くことのできな い都市施設」であることから、特に建設コストの縮減や他事業との調整を図りつつ、効率性を追求しながら当該事業は 継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川嗣宣/鈴木拓郎

事務事業名	農業集落排水事業									
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 4 章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第 4 項	居住環境の質の向上							
	施策	第 3 節	下水道を普及推進するための対策							
会計区分	農業集落排水事業特別会計	予算科目	1 款	1 項	1 目	事業	農業集落排水事業総務費			
会計区分	農業集落排水事業特別会計	予算科目	1 款	1 項	2 目	事業	汚水処理施設管理費			
根拠法令等										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	農業集落排水事業区域内の世帯、処理施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	農業集落排水事業区域内の水洗化率を向上する。 農業集落排水処理施設の経済性を考慮し適正な維持管理を行う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	農業集落の居住環境の向上 維持管理費用の財源である、料金収入の増加
	手段	水洗化促進及び利用に向けた啓蒙普及活動の実施 ・水洗便所等改造資金利子補給制度の実施 ・町各種イベント等を活用した、啓蒙活動の実施 ・未水洗化世帯への水洗化をお願いする文書送付 処理施設の適正な維持管理 ・委託による年64回以上の維持管理保守点検

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		137,629	132,053	186,583
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			61,875
	一般財源	137,629	132,053	124,708
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
水洗便所等改造資金利子補給件数	件	100	50	52	52
単位当たり事業費	千円	2	3	3	3
農業集落排水処理施設維持管理業務点検回数	回	64	64	64	64
事業費	千円	81,337	74,292	75,156	75,200

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
農業集落排水 水洗化率	%	66.16	67.95	69.0	72.0

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
農業集落排水 水洗化率	%	66.1	66	67.9		69.0	80.0

6 事務事業を取り巻く環境

美里町の農業集落排水事業は供用開始から10年以上経過しているが、県内供用開始地区に比べても水洗化率は低い水準となっており、物価の上昇や不景気、高齢者世帯の増加により水洗化率が上がらない状況となっている。経過年数により施設の多くの機器が更新時期を迎えようとしている状況である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業集落の居住環境の向上へつながり、水洗化率の向上が適正な維持管理を行うための財源確保に結びつく。
有効性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業運営は、本来使用料金収入で賄うものであると考えられるが、現状では一般会計からの繰入なども財源として運営しているため、町以外での事業運営は困難と考える。
効率性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 水洗化を進めるための広報活動は文書送付や各種イベントに出向きおこなっているが、各世帯を個別訪問したり町広報等により啓蒙していきたい。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 啓蒙活動等のチラシや文書等は担当課で作成を行っている。水洗化等改造資金融資利子補給制度については、町は水洗化工事資金の利子のみの補填となるため最小減の負担である。維持管理費については施設の更新費、処理量の増が想定されるため微増すると考える。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の人員が最小限であり、削減できない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
農業集落排水事業は供用開始から10年以上経過する地区もあり、今後も安定した適切な維持管理を行うためにも、施設の更新費、維持管理費の財源である使用料収入を上げるため、水洗化向上は重大な問題であると考え。現在ある利子補給制度等の利用やPR等の啓蒙活動と未水洗化世帯への文書送付や個別訪問を行い意識啓発を促進し水洗化率向上へ結びつけたい。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	建設課/下水道管理係
課長/担当者	及川 嗣宣 / 梯谷 巧志

事務事業名	地域下水処理場管理事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	4	章	くらしやすさを実感できるまちづくり							
	政策	第	4	項	居住環境の質の向上							
	施策	第	3	節	下水道を普及推進するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	8	款	4	項	5	目	事業	地域下水処理場費
根拠法令等	浄化槽法											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	峯山住宅団地、彫堂住宅団地、山前住宅団地の住民、処理施設
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	施設の適正な機能維持を図り、住宅団地内から周辺地域へ家庭雑排水を排出しないようにする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	周辺地域への環境負荷を与えないようにし、快適な住環境を構築。
	手段	峯山団地地域下水処理場、彫堂団地地域下水処理場、山前団地地域下水処理場の維持管理。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		15,923	16,141	17,143
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	11,542	11,783	11,542
	一般財源	4,381	4,358	5,601
従事職員数(人/年)		0.5	0.5	0.5

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
地域下水処理場汚泥汲取量	kl	540	504	540	540
単位当たり事業費	千円	29	32	25	25
峯山・彫堂・山前各処理施設維持管理点検回数	回	158	162	158	158
事業費	千円	3,990	4,043	4,043	4,043

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
地域下水処理場区域水洗化普及率	%	100	100	100	100

事務事業名	地域下水処理場管理事業
-------	-------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
公共下水道水洗化率	%	70.80	70	69.80		72	80

6 事務事業を取り巻く環境

各施設の老朽化が進んでおり、維持管理上も限界があるため公共下水道への早期切替が待たれる。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 水洗化率100%であり、生活環境を整え特に衛生環境保全に寄与している。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益住民より使用料を徴収し、地域下水処理施設の維持管理費用等に充てているため。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 水洗化率100%であるため。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 維持管理においては費用対効果を重視し効率的に修繕や点検を行っているため。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で業務を行っているため、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
今後各施設の老朽化にどう対処すべきか考えなければならないが、生活環境を整え特に衛生環境保全からは大変有効な事業であることから当該事業を継続するものである。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課秘書政策室/秘書係
課長/担当者	斎藤幸弘/相澤直子・佐野仁

事務事業名	定例表彰事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 1 項	住民活動の促進				
	施策	第 1 節	住民参画と協働のまちづくりの推進				
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	1 目	事業	定例表彰事業費
根拠法令等	美里町表彰条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	広く町勢発展に功績のあった者、他の町民の模範となる功績のあった者。
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	町勢の発展、町民の福祉の増進。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	行政から感謝の意を表すことにより、住民参画と協働のまちづくりのさらなる発展を促す。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 表彰式典を実施 町長は、表彰条例に基づく表彰を受けるべき該当者がいると認めるときは、その事績を精査し、表彰審査委員会の意見を徴してこれを決定し、式典において表彰。また、この1年間に叙勲や文化の日宮城県知事表彰を受けた者を式典において紹介。 表彰祝賀会を実施 受章した個人、団体への祝意を表するため会費制による祝賀会を開催。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		765	577	700
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	216	188	180
	一般財源	549	389	520
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
美里町表彰式	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	765	577	700	700

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
定例表彰者数	人	26	9	—	—
叙勲、文化の日宮城県知事表彰者数	人	12	16	—	—

事務事業名	定例表彰事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
—	—	—	—	—	—	—	—

6 事務事業を取り巻く環境

各市町村においても、行政が主体となり顕彰する表彰制度を設けている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政から感謝の意を表することにより、住民参画と協働のまちづくりのさらなる発展を促すものである。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町勢発展に功績のあった方、町民の模範となる方を町が顕彰する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 美里町表彰条例により、功績のあった方々を顕彰し、また式典において当該年度の叙勲受章者、文化の日知事表彰者の紹介をしている。町で実施している類似事業がなく有効である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 表彰式後に行われている祝賀会については、現在、受章者以外の参加者については会費制により実施しているが、すべて会費でまかなえておらず、町費での支出分がある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町勢発展に功績のあった方、町民の模範となる方を町が顕彰する事業であることから、当該事業を継続する。ただし表彰式後に行われている祝賀会については、現在会費制により実施しているが、創意工夫を加え、効率的かつ効果的な実施のあり方を検討する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/須田政好

事務事業名	地域づくり支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 1 項	住民活動の促進			
	施策	第 2 節	地域における住民活動を活性化させるための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	5 目 事業	まちづくり推進事業
根拠法令等	美里町補助金等交付規則、美里町地域づくり支援事業補助金交付要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	行政区住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	住民自らが、創意と工夫により地域に必要な独自の催事等を企画し実施することを通して地域活動を活性化する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住民が地域の課題を自らで考え自らで発見し解決しようとする住民主体の地域づくりを町内全域で実現する。
	手段	行政区が主体的に実施する事業の経費に対して補助金を交付する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		8,894	8,904	9,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,894	8,904	9,000
従事職員数(人/年)		0.1	0.1	0.1

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
地域づくり支援事業を利用した行政区の数	行政区	61	62	64	64
単位当たり事業費	千円	145.8	143.6	140.6	140.6

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
地域づくり支援事業を利用した行政区の数	行政区	61	62	64	64

事務事業名	地域づくり支援事業
-------	-----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
地域づくり支援事業を利用した行政区の数	行政区	61	64	62		64	64

6 事務事業を取り巻く環境

地域づくり支援事業によって、各地域で行われている事業の実施が目的化される懸念がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域活動を活性化させることに結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域活動を活性化させるためには、町の関与が必要である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 地域づくり支援の効率性と住民の利便性の観点から、地域づくり支援事業に関する事務を各地区公民館で行うことにより、住民にとって身近に地域づくりについて相談できる場所ができれば利便性が図られるとともに、よりきめ細やかな対応をすることができる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 助成金額の適正な基準がない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 地域づくり支援の効率性と住民の利便性の観点から、成果を維持しての人件費の削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
地域づくり支援の効率性と住民の利便性の観点から、地域づくり支援事業に関する事務を各地区公民館で行うことを今後検討していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/遠藤 孝光

事務事業名	国際交流事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり			
	政策	第 2 項	交流の促進			
	施策	第 1 節	国際交流を推進するための対策			
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	5 目	事業 国際交流事業
根拠法令等	美里町地域国際化基本計画、まちづくり人材育成事業実施要綱					

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	一般住民、町内在住の中学生、アメリカミネソタ州ウイノナ市、中国山東省済南市長清区、国際交流関係団体
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	住民が外国人や異文化に触れるという体験を通して、国際意識や国際感覚を身につける。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	地域の国際化の推進と、町民の国際意識の醸成を図る。 国際社会で活躍できる人材を育成する。
	手段	中高生アメリカ派遣事業の実施 国際交流フェスタの開催 国際交流関係団体の支援

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)			676	656
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		676	656
従事職員数(人/年)			0.5	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
中高生アメリカ派遣事業	人	36	30	30	30
単位当たり事業費	千円				
国際交流フェスタ(ウイノナからの訪問)	人	35	35	36	40
単位当たり事業費	千円				
国際姉妹都市締結・文化交流	人	-	28	-	-
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
アメリカウイノナ市との交流人数	人	71	93	66	70

事務事業名	国際交流事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
外国人の本町訪問者数及び町民の海外訪問者数	人	71	93	93		100	100

6 事務事業を取り巻く環境

国際化の進展により、日常生活においても国際意識や国際感覚を必要とする場面が拡大している。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住民が、外国人や異文化に触れるという事業を通し、国際意識や国際感覚が磨かれ、日常生活の中で国際感覚を必要とされる場面が生じた時に、スムーズに対処することができるようになる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国際交流事業を活性化するためには、民間レベルの交流をより一層推進する必要がある。団体支援などを通して町の交流計画に基づき企業や民間団体の交流も推進されるよう町として支援を行う必要がある。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 民間団体や企業に対して、情報提供や連絡調整などの支援を行うことにより、民間レベルの交流が推進されれば、成果が期待できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 原油価格の高騰により、航空運賃が毎年上昇していることから、事業費を削減して同規模の事業実施はできない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後さらに交流の推進をしていくために、民間団体の支援を行う必要があることから人件費を削減することはできない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
現在の事業の継続実施はもちろんのこと、姉妹都市締結周年に合わせて、記念の交流事業を開催したり、派遣定員の増員を図ることも検討する。また、民間交流をより一層推進するために民間団体支援にも力を入れる。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	企画財政課/まちづくり推進係
課長/担当者	佐々木守/小南友里

事務事業名	非核・平和推進事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	5	章	自立をめざすまちづくり							
	政策	第	3	項	平和行政の推進							
	施策	第	1	節	非核・平和社会を実現するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	2	款	1	項	5	目	事業	まちづくり推進事業
根拠法令等	美里町非核・平和都市宣言											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町立中学校の生徒
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	戦争の悲惨さや平和の大切さを理解する。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	戦争の悲惨さや平和の大切さを理解したうえで、自分が生活していく中で戦争や平和に関する問題意識を持って自ら学び仲間を増やし自ら行える平和維持のための活動を行うような大人(人材)になる。
	手段	中学生を被爆地に派遣する事業を行う。 事前研修(オリエンテーション及び被爆者講話) 長崎派遣8月8日~8月10日(青少年ピースフォーラムに参加) 感想文集の発行 壁新聞作成 事後研修(壁新聞を使用しての体験発表等まとめを行う)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		1,080	1,154	1,177
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,080	1,154	1,177
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
被爆地派遣事業実施回数	回	1	1	1	1
単位当たり事業費	千円	1,080	1,154	1,177	1,177
被爆地派遣事業参加人数	人	11	12	12	12
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
被爆地を訪れた町民(中学生)の累計	人	11	23	35	47

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
被爆地を訪れた町民(中学生)の数	人	11	12	12		12	12

6 事務事業を取り巻く環境

戦後63年が過ぎ、戦争体験者の高齢化等戦争体験の風化が進み、町民の平和に対する意識低下が懸念されている中、次代を担う若い世代に対して平和に対する意識を啓発する必要がある。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	<p>目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>次世代を担う中学生が、事業を通して戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、その学んだことを学校や家庭で伝えることで、非核・平和社会の実現に資する。</p>
	<p>町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか? 国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある</p> <p>戦後63年が過ぎ、戦争体験が風化し町民の平和に対する意識の低下が懸念されているなか、住民に最も近い基礎自治体である町として町民の平和に対する意識を啓発する取組が必要である。 全国の自治体から200名以上の中高生が参加する長崎の青少年ピースフォーラムの参加者数が県内では、気仙沼市の3名と美里町の12名で、北海道、東北地域で10名以上を派遣しているのは美里町のみで特色ある先進的な取組であり、町として取組む意義がある。</p>
有効性	<p>成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</p> <p>派遣を希望する生徒数が派遣定員を上回っている状態。非核・平和都市宣言5周年、10周年等記念の年に、定員枠を増やすことができれば、目標数を上回る成果が期待できる。</p>
	<p>事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>原油価格の高騰により、航空運賃が毎年上昇していることから、事業費を削減して同規模の事業実施はできない。</p>
効率性	<p>人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある</p> <p>航空運賃の値上げ分を、文集作成経費を印刷業者に依頼していたものを、職員の手作りで行ってカバーしてきた。これ以上の人件費削減はできない。</p>

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<p><input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了</p>
方向性の理由と改善の内容	<p>現在の事業の継続実施はもちろんのこと非核・平和都市宣言の周年に合わせて、記念式典を開催したり、派遣定員の増員を図ることも検討し、次世代に向けて平和に対する意識の醸成を図る。</p>

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課/行政改革推進係
課長/担当者	齋藤幸弘/佐藤吉則・高橋宏明

事務事業名	行政改革推進事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	1 目	事業	行政改革推進事業
根拠法令等							

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町行政組織と職員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	効率的・効果的な運営を行える組織の構築及び職員の意識の改革を行う。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	行政運営の効率化の推進
	手段	・集中改革プランの実施 行政改革推進本部による推進 行政改革推進委員会による調査、審議

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		487	144	139
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	487	144	139
従事職員数(人/年)		1.2	0.3	1.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
行政改革推進委員会開催数	回	8	3	2	5
単位当たり事業費	千円	61	48	70	

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
集中改革プランの実施数(全54件)	件	—	21	40	54

事務事業名	行政改革推進事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

平成17年3月29日に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が出され、少子高齢化による人口減少時代を控え厳しい財政や地域経済状況等の中、行政改革大綱及び集中改革プランを策定し行政改革を進めるもの。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある さまざまな行政課題に対応できる組織体制及び職員の意識の向上が、ひいては行政運営の効率化につながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町の行政運営の効率化に資する事業であり、町が主体となって取り組むべきである。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 集中改革プランについて、実施状況が遅れている状況であり、進捗状況の管理を含め推進体制の強化が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の経費で実施しており、委員会の開催回数については、追加開催の要望もある。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
集中改革プランが実施され効果が出てきているものもあるが、進捗状況が思わしくない部分もあるので、推進体制を見直し推進する必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課/総務係
課長/担当者	齋藤幸弘/後藤康博・高橋宏明

事務事業名	行政区長設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	1 目	事業	総務事業費
根拠法令等	美里町行政区長規則						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	行政区長
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	広報紙や連絡文書を住民に配布・区長会議等での町の情報を地域住民に伝える、行政区内の問題や地域を代表し住民の意見を町に伝える。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	行政区内の実情を把握し、町行政の円滑な運営を図る。
	手段	行政区長の委嘱(64行政区) 町に対する住民の総合的意見の具申、改善の要望の把握 行政区長会議の開催(月1回) 広報、その他、町から各戸への配布物の配布

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		49,286	48,819	47,300
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	49,286	48,819	47,300
従事職員数(人/年)		0.3	0.3	0.3

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
区長会議開催件数	回	12	12	12	12
単位当たり事業費	千円				
会議での議題件数	件	51	48	50	50
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
地域からの具申、改善要望件数	件	—	—		

事務事業名	行政区長設置事業
-------	----------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

区長からは、配布文書が多いなどの苦情もあり、情報を多く伝えてもらいたい町とはギャップが出ている。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域住民の意見や改善要望などの情報を得られることで、住民の意見を行政に反映させやすくなり、効率的な行政運営につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政の情報の伝達と住民ニーズの把握は町の役割であり、円滑及び効果的な行政運営に資する事業である。
	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 情報の伝達や住民意見の把握について、更に効率的な方法が検討可能である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 平成20年度から、報酬額の削減を行っている。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
行政と住民が対等なパートナーシップのもとに協働するまちづくりの実現のため、地域の行政に対する住民ニーズの把握や行政情報の周知・徹底を図り、行政区長が地域の情報を町に伝えやすい状況を作る必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課 / 文書法令係
課長/担当者	齋藤幸弘 / 佐々木達也

事務事業名	例規システム運用事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	1 項	2 目	事業	文書事業費
根拠法令等							

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	職員、例規サポートシステム・法令改廃情報システム
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	自治体に不可欠な法令情報について、職員が迅速かつ正確に利用できる状態に保つ
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	行政運営の効率化
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・町の条例等について一括的に集中管理する例規運用システムを賃借し運用 ・定期的に更新作業及び最新の法令情報を取り込む

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,602	3,604	3,377
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,602	3,604	3,377
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
システムの稼働日数	日	365	365	365	365
単位当たり事業費	千円	3	3		
年間更新例規数	本	88	106	120	120
単位当たり事業費	千円	28	24		

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
更新されるまでの平均日数	日	60	60	60	60

事務事業名	例規システム運用事業
-------	------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—		100	100

6 事務事業を取り巻く環境

近年、システム改良などにより、従来よりも迅速で費用対効果の高いシステムが開発されている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 業務を効率的に行うためのシステムの運用であることから、結びついている。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方自治法等により、町で行うべき業務に密接に関連している。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現在は、更新作業を業者委託しているが、自前で更新できるシステムに変更できれば、成果が向上すると思われる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最新のシステムを導入できたとしても、事業費内で可能な限りの更新・新規作成を行う必要があることから、当面の間は、事業費削減は見込めない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 現在の最新のシステムを導入できれば、改正、更新作業が簡素化するため、人員削減、職員全員による改正作業が期待できる。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町で行う業務であることは、当然のことだが、そのシステム運用については、既存のシステムに固執することなく、最新・最善のシステム導入を検討する必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課秘書政策室／広報広聴係
課長/担当者	齋藤幸弘／佐藤俊幸

事務事業名	広報広聴事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	5	章	自立をめざすまちづくり							
	政策	第	5	項	行政財政運営の健全化							
	施策	第	1	節	行政運営の効率化を推進するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	2	款	1	項	2	目	事業	広報広聴事業
根拠法令等												

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	住民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	行政情報等の発信で、住民に必要な申請等手続きに関する周知を図ること、および住民参画と協働のまちづくりにつなげること
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	住民参画と協働のまちづくりで行政運営の効率化を図る
	手段	広報誌の発行、ホームページの運営、掲示板の維持管理、町政懇談会の開催

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,929	3,345	4,605
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	841	848	852
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,088	2,497	3,753
従事職員数(人/年)		1.0	1.0	1.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
広報みさと作成配布	世帯	8,347	8,356	8,356	8,356
単位当たり事業費	千円	0.39	0.32	0.47	0.47
県政だより配布	世帯	8,347	8,356	8,356	8,356
単位当たり事業費	千円	0.08	0.08	0.08	0.08

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
広報配布世帯	%	100	100	100	100

事務事業名	広報広聴事業
-------	--------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

パソコン、携帯電話等の普及に伴い、インターネット利用者が拡大するなど、広報媒体が多様化してきている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政情報を共有し、協働のまちづくりが進むことで行政運営の効率化が期待できる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住民に町の情報をわかりやすく提供、周知することは、自治体として当然関与すべき事項である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 受けて側の環境変化(インターネット環境)に応じて、今後、情報発信の内容と方法、双方向のやり取り、申請行為そのものなどに関わる行政手続きの簡素化の余地があり、結果的に行政運営の効率化に結びつく可能性がある。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 入札の結果であるが、特段経費削減の余地はないと考える。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限に足りない人員で実施している。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
町の情報提供や住民の意見・要望を受け入れることは、住民参画と協働のまちづくりの基本であり、必要不可欠であることから、広報紙の発行とHPの運営を中心に据えて積極的に継続、推進していく。実施に当たっては創意工夫を加え、住民目線を重視し、経費も極力抑えながら効率的に実施していきたい。ただし、ホームページの運営に関しては、各事務担当課で最新の情報を発信、更新、問い合わせや相談への対応、住民意見の聴取と改善を行う体制が必要である。広聴活動については、定期的に町政懇談会を実施する。懇談会は政策課題について行うほか、一般行政についても自治会、行政区単位の要望により実施する。また、各事務事業におけるパブリックコメント(住民意見募集)の活用を従来どおり推進していく。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	議会事務局/議事調査係
課長/担当者	遊佐清/伊藤弘子

事務事業名	議会だより作成・発行事業											
総合計画上の位置づけ	基本方針	第	5	章	自立をめざすまちづくり							
	政策	第	5	項	行財政運営の健全化							
	施策	第	1	節	行政運営の効率化を推進するための対策							
会計区分	一般会計			予算科目	1	款	1	項	1	目	事業	事務局及び共通事務費
根拠法令等	地方自治法第115条第1項、美里町議会だより発行に関する条例、美里町議会だより発行規程											

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	議会で審議された内容や様子をわかりやすくお知らせすることによって、町民の議会と町政への関心を高める。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	町民の積極的な参加と協力を引き出し、議会を活性化させる。
	手段	議会だよりを作成し発行する(定例会後年間4回) ・議会だより編集特別委員会(委員6人)を年間約20回開催 ・競争入札で決定した印刷業者と委託契約をして、発行スケジュール・紙面構成等を調整 ・編集委員・一般質問議員・事務局が会議録の写を基に原稿を作成する。 ・議会だより内に町民参加型のコーナーを設ける(ふれあいコーナー、クイズ)。 ・宮城県町村議会議長会主催による研修会に参加。また、広報コンクールに応募。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		851	989	1,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	851	989	1,129
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
議会だより編集特別委員会延べ出席人数	人	59	97	120	120
単位当たり事業費	千円	1	1	0	0
議会だより発行回数	回	4	4	4	4
単位当たり事業費	千円	191	222	187	187

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
議会だより懸賞応募者数	人	133	80	80	80
議会傍聴者人数	人	148	134	150	150
全国・県議会広報コンクール受賞数	件	0	2	2	2

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

全国の町村で議会広報紙を発行しているのは980(94.1%)町村、そのうち議会単独発行は837(80.4%)町村であり、ほとんどの議会が実施している。
 現在、議会の様子を公開するためインターネットやテレビ中継など情報媒体が多様化しているが、何度でも読み返すことができる広報紙は貴重な存在である。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 町民の議会と町政への関心の高さは、議会の意識改革につながり、議会を活性化させる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方自治法第115条第1項の趣旨に基づき、美里町議会だより発行に関する条例のとおり、町(議会)が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 宮城県町村議会議長会主催の議会広報研修会に参加し、知識と手法を学び、さらにわかりやすく読みやすい広報紙づくりに取り組む。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現在、議会だより編集特別委員会主導で作成しているが、平成20年度は編集委員の費用弁償を廃止することに決定している。また、印刷を業者委託しているが、最近の紙代高騰により委託料(入札単価)の減少は考えられない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は考えられない。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析結果のとおり、町民の議会と町政への関心を高めて協力を引き出すには、何度でも読み返すことができ町民一般に行き渡る議会だよりが必要不可欠であることから、当該事業を継続する。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	議会事務局/総務係
課長/担当者	遊佐清/遊佐清・伊藤弘子・渡邊聡

事務事業名	議会会議録の作成・公開事務										
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり								
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化								
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策								
会計区分	一般会計			予算科目	1 款	1 項	1 目	事業	事務局及び共通事務費		
根拠法令等	会議公開の原則、地方自治法第123条、美里町議会委員会条例第27条、美里町議会会議規則第89～93条 他										

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	町長、全町民
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	過去の議会審議内容を参考にして政策形成等に活用する。 議会の様子を正確かつ迅速に伝えニーズに応えることにより、意識の啓発を図り議会と町政への関心を高める。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	町的意思決定に貢献し円滑な行財政運営に貢献できる。 町民の積極的な参加と協力を引き出し、町と議会を活性化させる。
	手段	会議録(正本・副本・閲覧用)を作成し、正本は永久保存、副本は公表用、閲覧用は町長・総務課に送付し図書館に設置する。 ・議会で審議された内容をテープに記録し、会議録調製業者に反訳を委託する。 ・反訳された会議録を調製・校正し、議長及び議員から署名をとる。 町のホームページ内に会議録の全文を掲載する。 議会だよりを作成するにあたり、会議録を活用して要約を掲載する。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		723	734	1,672
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	723	734	1,672
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
定例会・臨時会・特別委員会開催時間	時間	89.5	98	100	100
単位当たり事業費	千円	7	9	14	14
会議録作成日数(平均)	日	55	40	40	40
単位当たり事業費	千円				
美里町議会会議録正本	部	5	4	4	4
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
会議録の閲覧申請件数	件	0	3	3	3
ホームページ掲載の会議録アクセス件数	件	259	—	—	—

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

現在の情報化社会において、インターネットなど多様化する情報媒体や住民ニーズに対応しなければならない。平成18年に地方自治法が改正になり、会議の記録方法が電磁的記録によることも可能になったことから、今後、現行のままに対応できるか検討する必要がある。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 会議録を正確かつ迅速に整備することは、住民ニーズに応えることになり町民の議会と町政への関心を高めている。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 会議録は、議会の公式記録であり町の最重要書類の一つであるため、町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 会議公開の原則の一つである記録の公表に基づき、多様化する情報媒体や住民ニーズに対応した公開としてホームページ内で会議録を閲覧できるようにしているが、職員が手作業で実施している。さらなる成果の向上には住民が求める内容を即時に閲覧できる会議録検索システムの導入が必要である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 反訳及び製本を業者委託しているため、最近の紙代高騰により委託料(指名競争入札による単価契約)の減少は考えられない。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 地方自治法第123条第1項の規定により、事務局長が調製しなければならない。また、正確さを求められることから、業務時間等の人件費削減余地は無い。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
上記分析のとおり、会議公開の原則の一つである記録の公表に基づき、ホームページ内で会議録を閲覧できるようにしているが、職員が手作業で実施しているため膨大な事務量を必要としている。今後は、町民の議会と町政への意識の啓発を図り多様化する住民ニーズに応えるため、また、事務の効率化からも、ホームページに掲載している会議録の内容を即時に閲覧できる会議録検索システムの導入など改善する必要がある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	町民生活課 / 住民係
課長/担当者	大森俊雄 / 佐々木幸子

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事務						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 1 節	行政運営の効率化を推進するための対策				
会計区分	一般会計	予算科目	2 款	3 項	1 目	事業	戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、身分証明書事務取扱規則、手数料条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	住民と本籍人
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	法定受託事務である戸籍と自治事務である住民基本台帳は身分事項や居住関係を公証するもののほか、選挙人名簿の登録、地方税、学校教育、保健福祉サービスなどの基本情報となるもので、記録の適正な管理を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	情報の集約化とネットワーク化を促進し、完結型の住民サービスを実施する。
	手段	戸籍システムの電算化や住民情報システムのネットワーク化で、本庁と南郷総合支所間では、事務の平準化がされている。 戸籍、住民基本台帳、外国人登録原票管理、印鑑登録管理、住民基本台帳ネットワークシステム管理、公的個人認証管理、各種証明発行

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		29,743	27,233	28,260
財源内訳	国庫支出金	270	317	239
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	29,473	26,916	28,021
従事職員数(人/年)		4.0	6.0	6.0

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
証明発行件数(戸籍)	件	9,293	9,021	9,000	9,000
単位当たり事業費	千円				
証明発行件数(住民票等)	件	14,720	13,708	13,000	13,000
単位当たり事業費	千円				
証明発行件数(印鑑)	件	11,947	11,369	11,000	11,000
単位当たり事業費	千円				
戸籍届出処理件数	件	1,376	1,548	1,500	1,500
単位当たり事業費	千円				
住民記録処理件数	件	4,157	6,097	6,000	6,000
単位当たり事業費	千円				

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事務
-------	---------------

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
窓口での苦情件数	件	0	0	0	0

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標
効率化が図られた事業の割合	%	—	—	—	100	100

6 事務事業を取り巻く環境

平成20年5月1日施行による住民基本台帳法改正により、住民票の写し等を交付する際の本人確認について、また戸籍法改正でも戸籍謄抄本の交付の際に本人確認をすることが規定された。住基カードは身分証明書として利用することや、公的個人認証を付し電子納税に使用するなどされている。また合併後の検証から、窓口業務の見直しが行われている。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 住民に関する記録の適正な管理は、効率的な行政運営につながる。
	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法定受託事務並びに自治事務であり、妥当である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 窓口事務において、類似事業との統合や連携をはかることで、住民サービスの向上余地がある。
	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の主な内容は、電算の委託料と使用料である。情報のネットワーク化を維持していくためには必要不可欠であり、削減の余地はない。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 本庁と南郷総合支所の2庁舎間で、地域の補完窓口としての機能が求められ、業務量が増すことが予想されるので、削減の余地はない。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容	総合的なマネジメントを担うための人材の厚みが必要であり、そのためには、職員研修の充実と人材確保が課題である。1回の来庁で関連した用事が済ませられるように届出を簡素化するとともに、内部顧客に対しても情報の伝え方を改善しなければならない。また子育て支援などの窓口も庁舎1階近くに集約するインフラ整備をはかることで、届出が2度手間だったり、担当がわからないという不便や不満も解消される。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	総務課／人事給与係
課長/担当者	斎藤幸弘／日野剛

事務事業名	定員適正化計画の推進						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 2 節	財政を健全化するための対策				
会計区分	—		予算科目	— 款	— 項	— 目	事業 —
根拠法令等	美里町定員管理計画						

■■■■ Do ■■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	美里町職員
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	自治体の規模にあった、類似団体並みの職員数にする。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	本町の財政健全化
	手段	美里町定員管理計画の推進(勸奨退職の推進、退職者不補充、採用抑制)

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)	
事業費(千円)		—	—	—	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
従事職員数(人/年)		0.2	0.2	0.2	

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
美里町定員管理計画の推進		策定	実施	実施	見直し
単位当たり事業費	千円				

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
対前年職員数削減	人	△ 12	△ 2	△ 8	△ 14

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
実質公債費比率	%	17.1	17.8	16.5		18.9	17.9

6 事務事業を取り巻く環境

各自治体においても、職員人件費は予算の中で大きなウエイトを占めており、行政需要に見合った職員数とするため、定員適正化計画を策定し、取り組んでいる。

■■■■ Check ■■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 人員削減が進んでおり、財政健全化に寄与している。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政課題に対応できる組織体制をつくるために、町自らが取り組むべきものとする。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 削減幅については、最大限の減員数を見込んでおり、現状の組織機構では、これ以上の減員は不可能である。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 予算なし。
効率性	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■■ Action ■■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
定員適正化計画に基づき、適切な職員配置となるよう具体的な定員管理計画を策定し実行する。なお、現在、庁内の事務改善委員会において、組織機構の見直しをおこなっており、計画の見直しの必要性がでてくる可能性もある。

事務事業評価シート

評価対象年度	平成19年度
担当課室等	税務課/国民健康保険税係
課長/担当者	川名 政彦/佐藤 千代子

事務事業名	町税等徴収専門員設置事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	第 5 章	自立をめざすまちづくり				
	政策	第 5 項	行財政運営の健全化				
	施策	第 2 節	財政を健全化するための対策				
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款	5 項	1 目	事業	収納率向上特別対策事業費
根拠法令等	美里町税条例、美里町国民健康保険税条例						

■■■ Do ■■■

1 事業の概要

目的	対象(誰、何を対象にしているのか)	納税義務者
	意図(この事業によって、対象をどのような状態にしたいのか)	納税意識を高め、滞納世帯及び、滞納額の縮減・新規滞納者の未然防止を図る。
	結果(どんな結果に結びつけるのか=施策の目的)	自主財源の安定化、財政の健全化
	手段	・徴収専門員の配置 納税相談等による納付計画に基づく定期的な訪問徴収を行うことにより、職員のみではできないきめ細かな収納体制をつくる。

2 事業費及び従事職員数

		平成18年度(決算)	平成19年度(決算見込)	平成20年度(予算)
事業費(千円)		3,312	4,447	4,458
財源内訳	国庫支出金	2,318		
	県支出金		3,331	3,343
	地方債			
	その他			
	一般財源	994	1,116	1,115
従事職員数(人/年)		5.2	5.2	5.2

3 事業実施量

活動指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(計画)	平成21年度(計画)
町税等徴収専門員	人	2	2	2	2
単位当たり事業費	千円	1,656	1,656	1,572	1,572

4 事業成果

成果指標	単位	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(目標)	平成21年度(目標)
徴収専門員分収納税額	千円	45,236	50,403	50,500	50,500

事務事業名	町税等徴収専門員設置事業
-------	--------------

5 施策成果の状況

政策評価指標	単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度	平成27年度
		実績	目標	実績	目標	目標	目標
実質公債費比率	%	17.1	17.8	16.5		18.9	17.9

6 事務事業を取り巻く環境

少子高齢化が叫ばれて久しいが、国民健康保険税については、毎年医療費の支出が上昇の傾向にあり、いかに医療費を抑制するかで納税者に対する課税額が左右し、医療費を抑えるための健康づくり事業等が必要である。

■■■ Check ■■■

7 事業の分析

妥当性	目的の妥当性(この事務事業の目的は、上位の施策の目的に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 滞納額の縮減は、自主財源の安定化につながる。
妥当性	町関与の妥当性(町で行うべき事務事業なのか?国や県、あるいは、民間が行うべきではないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方税法等に基づき、町が実施する事業である。
有効性	成果の向上余地(もっと成果を上げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 各個人ごとの納付計画に基づく訪問徴収により、定期的に一定金額を確保できる。
効率性	事業費の削減余地(成果を維持して事業費を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は、徴収専門員の報酬や社会保険料等、徴収車に係る燃料費等であり、最小限の経費で実施している。
	人件費の削減余地(成果を維持して人件費(業務時間)を下げる余地はあるか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で実施しており、削減は難しい。

■■■ Action ■■■

8 今後の方向性

方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 継続(従来どおり) <input type="checkbox"/> 継続(改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了
方向性の理由と改善の内容
徴収専門員の設置により、職員の訪問徴収だけではできない、きめ細かな収納体制がつけられていることから、今後も事業を継続し財源確保に努めていく。